

統合報告書 2017



〒450-6316 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋

編集責任者：経営企画部 統合報告プロジェクト

お問い合わせ先：広報部

本報告書についてのご意見・ご質問は
下記までご連絡ください。

☎ 052-571-0200
www.sumitomoriko.co.jp

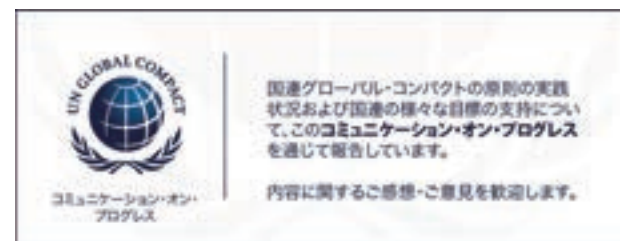
将来情報についての注意事項

本報告書に記載されている売上高および利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定および判断に基づく見通しを前提としています。これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。

従いまして、実際の売上高および利益等と、本報告書に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。なお、住友理工グループは、本報告書のリリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



本報告書は、適切に管理された森林から伐採された木材を含む紙として、FSC® (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) の認証を受けた用紙を使用しています。インキ油の成分の一部に植物油を使用した、環境にやさしいベジタブルオイルインキを使用して、印刷時にVOCを大幅に低減する水なし印刷を採用しています。また、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



住友理工は、技術力で“あなた”と

ともに世界に価値を創造します。

成長シナリオ | 1

高度な技術と多様な製品

2

つのコア技術、多彩な製品

成長シナリオ | 2

価値創造のDNAで世界へ

1929

年創業

成長シナリオ | 3

社会課題への取り組み

6

つのステークホルダーとともに

> P06

私たちは、製品の高機能化を可能にする「高分子材料技術」と、ミクロの世界から完成品まで多角的な視点で評価・検証する「総合評価技術」の2つの技術をコアコンピタンスとして、開発可能性を追求し、自動車や新幹線、産業機械やビル・住宅など生活のさまざまな場面で役立つ製品を製造・販売し続ける技術開発型メーカーです。

> P08

1929年に蒲田善蔵が、質の高い製品を提供したいという想いで創業し1937年に住友グループの一員となって以来、私たちは高い技術力をベースに時代の要請に対応し、事業展開と新製品開発を繰り返してきました。1988年に海外に進出後も着実に成長、2013年には世界で4件のM&Aを実施し、グローバル本社を設立、世界トップ企業として新たな旅を始めました。

> P10

そして2014年、住友事業精神を基盤にした世界的なブランド「住友」と、コア技術に代表される理化学・工学の技術を意味する「理工」を組み合わせ「住友理工」に社名を改めました。これまで培った高い技術力とステークホルダーの皆さまとの信頼関係をコアに、「持続可能な開発目標(SDGs)」も視野に入れ、“Global Excellent Manufacturing Company”として社会の発展に寄与する企業、それが私たち「住友理工」です。

Global Excellent Manufacturing Company

人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業

> 住友理工の価値創造モデルと統合報告 P02

マテリアリティ(重要性)の特定による開示

本報告書の作成にあたってはマテリアリティ(重要性)を社内で協議し、情報を開示しています。マテリアリティ決定のプロセスは以下の通りです。

- ステップ1 評価対象項目の選定 GRI Sustainability Reporting Guideline(第4版)など公表されたガイドラインを参考に評価対象となる項目を選定。
- ステップ2 マテリアリティの評価 国際統合報告委員会(IIRC)フレームワーク要求項目である「組織自体にもたらされる価値」「組織外に対してもたらされる価値」を軸に、重要性を評価。
- ステップ3 報告書への記載判定 マテリアリティ評価の結果に基づき、報告書への記載項目を決定。

マテリアリティ・マトリックス



報告書の対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日(2016年度)
ただし、一部2017年度および過年度の活動も含んでいます。

報告書の対象範囲

本報告書の対象範囲は住友理工およびグループ会社としています。なお、本文中の記述は「住友理工」と「住友理工グループ」を以下の基準で書き分けています。
「住友理工」および「当社」：住友理工株式会社
「住友理工グループ」および「当社グループ」：住友理工株式会社およびグループ

会社。ただし、単にグループ会社と表記した場合、住友理工は含みません。また、グループ会社を関連会社、子会社または関係会社と表記する場合があります。

報告書の信頼性と保証

マークが付けられている指標についてはKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受け、開示指標の正確性と網羅性を確保しています。さらに独立第三者(有識者)による当社グループの取り組み内容や開示状況に関する所見を掲載することで本報告書の信頼性向上に努めています。

コアコンピタンスを軸に価値創造の さまざまな可能性を追求します

住友理工グループは、「高分子材料技術」「総合評価技術」というコアコンピタンスを培い、さまざまな可能性を追求することで事業を拡大してきました。そこにはお客様の要求と、さらにその先にある社会の求めるものまでも読み取り、製品を世に送り出す、創案する力も備わっています。

この価値創造モデルを核に、明確な経営ビジョンを描くことで、「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」、「Global Excellent Manufacturing Company」として、社会の発展に寄与すること。これが住友理工グループが社会にもたらす価値であると考えています。



P01	ビジョン・成長シナリオ
P24	事業
P37	価値創造基盤
P69	財務データ

CONTENTS

ビジョン・成長シナリオ	住友理工とは	01	事業	→P24	住友理工のセグメントは自動車用品と一般産業用品の2つに分かれ、5つの事業本部がそれぞれに属しています。また、中期経営ビジョン(2020V)の4分野との関連性は以下ようになります。 自動車用品 防振事業 自動車用ホース事業 ウレタン事業 自動車 一般産業用品 エレクトロニクス事業 産業資材事業 新規事業 研究開発 エレクトロニクス インフラ 往復増・減価償却 往復増・減価償却 自動車 吉ヒタム インフラ 往復増・減価償却	
	価値創造モデル	02				
	会長メッセージ	04				
	成長シナリオ1	高度な技術と多様な製品				06
	成長シナリオ2	価値創造のDNAで世界へ				08
	成長シナリオ3	社会課題への取り組み				10
	社長メッセージ	12				
	特集	2020V達成に向けた歩み				16
	トピックス	2016年度の出来事				20
	財務・非財務ハイライト	22				
事業	事業概況	26				
		防振事業	26			
		自動車用ホース事業	27			
		ウレタン事業	28			
		エレクトロニクス事業	29			
		産業資材事業	30			
		新規事業・研究開発	31			
	事業活動	営業・販売	32			
	知的財産マネジメント	35				

価値創造基盤

財務データ

トップマネジメントダイアログ	37
取締役・監査役・執行役員一覧	44
コーポレート・ガバナンス	48
ガバナンス・内部統制システム	49
リスクマネジメント	50
CSR経営体制	52
コンプライアンス	53
安全衛生	54
品質・製品安全	56
社会貢献	58
人財・ダイバーシティ	60
調達・サプライチェーン	62
環境 環境目標と実績	64
環境 マネジメント	66
環境 環境負荷削減	67
業績の解説と分析	70
主要業績10年推移	74
財務諸表	76
連結財政状態計算書	76
連結損益計算書	77
連結キャッシュ・フロー計算書	78
会社概要・株式情報	79
グループ会社一覧	80
独立保証報告書	81

価値創造基盤

→P42

住友理工は取締役会を最高意思決定機関とした監査役会設置会社です。その機関設計のなかに社会課題などに対応するCSR委員会などが組み込まれており、報告書の内容と対応しています。

ガバナンス部門

取締役会
監査役会
指名・報酬諮問委員会

業務執行部門

グループガバナンス委員会

リスク管理委員会

CSR委員会

“Global Excellent Manufacturing Company” を目指して、 これからも歩み続けます



取締役会長

西村 義明

住友事業精神

「住友の事業精神」は、住友家初代の住友政友が商売上の心得を簡潔に説いた「文殊院旨意書」を基に、住友の先人たちが400年に亘り磨き続けてきたものです。その要諦は「営業の要旨」として、現在も住友各社の経営指針として引き継がれています。

営業の要旨 ※住友合資会社社則(昭和3年制定)より

- 第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確實を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし
- 第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、輕進すべからず

住友理工グループ経営理念

住友事業精神を踏まえ、住友理工は、

1. 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、優れた製品・サービスを提供します。
2. 安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます。
3. 地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します。
4. 高い企業倫理と遵法で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
5. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します。

住友理工グループは“Global Excellent Manufacturing Company”を目指し、創立100周年を迎える2029年に「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」として売上高1兆円の達成に向けて、2016年に「2020年住友理工グループVision(2020V)」を策定いたしました。Visionテーマには「着実な成長」と「体質強化」を掲げ、「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」を経営戦略の柱に据えました。そして、財務目標に加え、初めて非財務目標を設定しております。私は持続可能な企業づくりには健全な財務体質であることももちろん、モノづくりの精神や事業運営の基本となる「安全・環境・コンプライアンス・品質(S.E.C.-Q.)」、ひいてはESG経営(環境(Environment)、社会(Society)、ガバナンス(Governance))が事業の根幹にかかわると思っています。これらを経営そのものに組み込むことをステークホルダーの皆さまにお約束したいと思います。

さて、最近の世界情勢を見ますと、1990年代からのグローバル化による先進国の成長、新興国の急速な発展など世界経済規模が拡大する反面、気候変

動、格差拡大、移民・難民問題などグローバル経済の課題も顕在化してまいりました。英国のEU離脱、アメリカ大統領選挙結果など不確実性が増すなかで、私は改めて、住友事業精神の「信用確實」「不趨浮利」に立ち返る重要性を痛感しております。

2015年9月には国連において持続可能な開発目標(SDGs)が全加盟国193カ国の合意のもと採択されました。私は、住友事業精神が示す世界観とSDGsの目指す、2030年に向けての世界のあり方は正に同根をなすものと考えます。住友の2代総理事・伊庭貞剛が、およそ100年前に荒れ山となった別子銅山を元の緑の山に戻すべく植林を開始したことに思いを馳せ、住友事業精神の具現化に向け、SDGsの17の目標から2030年にどのような社会を目指すのか、そのために私たちはどのようなイノベーションを起こし、貢献するのか、従業員一人ひとりが考える企業風土を作りたいと思います。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、持続可能な企業を目指して住友理工グループが進める取り組みにご理解を賜り、さらなるご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

2つのコア技術の連動で、無限

住友理工は、製品の高機能化を可能にする「高分子材料技術」と、多角的な視点で評価・検証する「総合評価技術」の2つの技術を培ってきました。このコアコンピタンスが住友理工のモノづくり、競争力、社会への新たな価値提供を支えています。

の可能性を追求する。

材料創出から製品生産までの連携が創案につながります
左・防振技術統括部 彦坂 道治 / 右・材料技術研究所 所 圭輔

コアコンピタンスに支えられたお客様の期待を超える提案型サプライヤー 住友理工



高分子材料技術

POINT 1

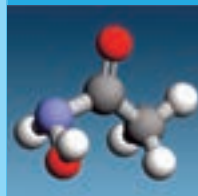
多様な“機能”を生み出す。

「合成」「改質」「配合」という複合的な技術を駆使し、高機能な製品の創出を可能にするのが高分子材料技術です。住友理工では創業以来、高分子材料技術を深化させることで、多様な材料をカスタマイズする開発力を蓄積し、お客様のニーズにお応えしています。

高分子材料技術を構成する要素

<合成> 分子設計

ゴム・樹脂や添加剤の分子構造や立体構造を設計



<改質> 表面改質

添加剤の表面を化学処理しゴム・樹脂との結合性を向上



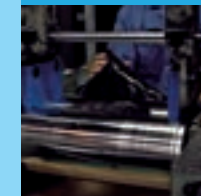
<配合> 配合設計

ゴム・樹脂と添加剤の最適な配合割合を特定



<配合> 分散制御

ゴム・樹脂や添加剤の分散（混ぜ合わせ）を制御



さまざまな特性を制御する材料を創出

振動特性

音響特性

バリア性



さまざまな性能の製品を開発

主要製品紹介 P24

例えば…

振動を抑える



柔軟性と減衰性の制御により振動を効率よく吸収

例えば…

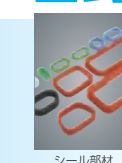
液体を流す



高い耐久性と気密性で有害物質の漏れを防ぐ

例えば…

密封する



高度な成形技術により密封、防水・排水機能を高める

例えば…

音を操る



高機能材料と実機レベルでの検証による高い制音性能を実現

例えば…

電気を通す



革新的な配合技術により柔軟性と導電性を両立

相互連携

POINT 3

お客様の期待の一步先を

高機能な材料の創出と製品評価から材料へのお客様要求の一步先をゆく製品を創案します。

いく。

フィードバックを繰り返し、

創案



総合評価技術

POINT 2

ミクロからマクロまでの評価で“品質”を高める。

材料開発時におけるナノスケールや分子レベルまでの分析・解析から、製品開発時、実際の製品に組み込んでの性能評価までを自社で一貫して行うのが住友理工の総合評価技術です。この技術によりお客様のニーズを先読みし、一步先をいくソリューションを提案します。

製品出荷までの各ステージでの評価

分析・観察技術
分子構造など、材料の内部構造を分析



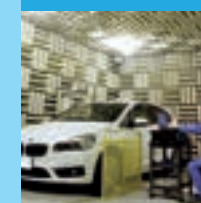
材料特性評価
力学特性や導電率など材料の物性を評価



製品評価
振動減衰性能や耐久性など、製品の性能を評価



実機評価
当社製品を最終製品に組み付けて実施する性能評価



電気特性

耐油性

熱特性

成形加工性

88年の歴史が紡ぎ出すDNA

住友理工グループは設立時の「第1の創業」から、海外初進出を果たした「第2の創業」そしてM&A、商号変更など積極的なグローバル展開に着手した「第3の創業」という88年の歴史を通じて、住友事業精神を基盤にモノづくりのDNAを培ってきました。2029年の100周年をめざし、住友理工グループはこれからも着実に歩を進めていきます。

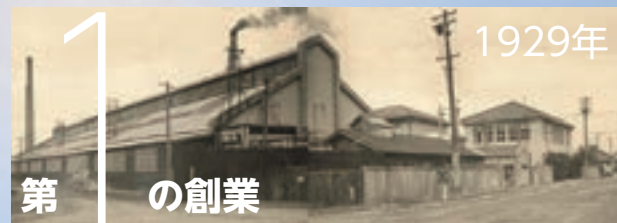
THE SUMITOMO SPIRIT
AND SUMITOMO RIKO

住友事業精神と 住友理工

住友事業精神は、住友家初代・住友政友が後世に遺した商いの心得「文殊院旨意書」を基に、住友の先人たちが400年に亘り磨き続けてきたものです。1882年に制定された住友家法の中で初めて条文化され、1891年に家法の中の「営業ノ要旨」として2箇条に取りまとめられました。「営業ノ要旨」は、別子銅山の開坑から事業領域の多角化を経て現在の住友グループに至る経営の指針といえます。住友理工は住友グループの一員として、この精神をしっかりと受け継ぎながら、さまざまな取り組みを着実に進め、“Global Excellent Manufacturing Company”へと成長していきます。



今も残る別子銅山の坑道



第1の創業 産業用ベルトで創業

1929年の会社設立後、1937年に住友グループの一員となった住友理工。産業用ベルト（後に撤退）・ホース事業を中心に、1954年には自動車用防振ゴム事業に参入。さらには、1984年に事務機器向け精密部品事業へと業容を拡大し、現在の事業の基礎を構築しました。

- 1929 三重県四日市市に昭和興業株式会社として創業
- 1930 蒲田調帯株式会社に社名を変更
平型ベルト・コンベヤーベルトの製造開始
- 1933 V型ベルトの製造開始
- 1937 株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社）の経営参加により、社名を東海護謄工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手
- 1943 松阪工場（現・松阪製作所）稼働
- 1949 名古屋証券取引所（名証）に株式を上場
- 1954 自動車用防振ゴム事業参入
- 1960 小牧工場（現・小牧製作所）操業開始
- 1961 社名を東海ゴム工業株式会社に改称
- 1962 ウレタン製品の生産開始
- 1964 本社を四日市市から愛知県小牧市に移転
- 1971 産業用大口径超高压ホース製造着手
- 1976 現場での改善活動を通じた人材育成の取り組み、F研（Foreman 研修）開始
- 1984 事務機器向け精密部品事業参入
- 1986 テクニカルセンター完成（愛知県小牧市）

で世界へ。



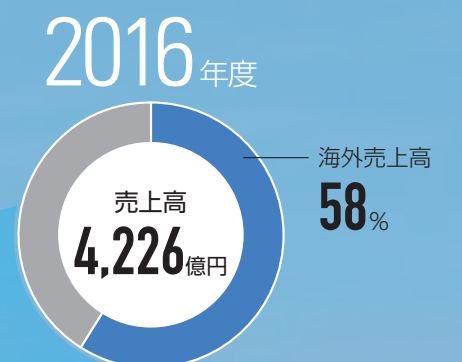
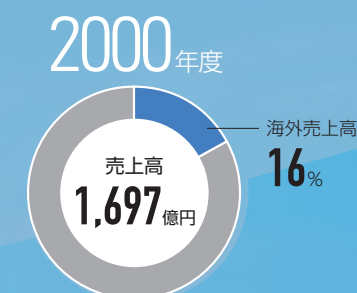
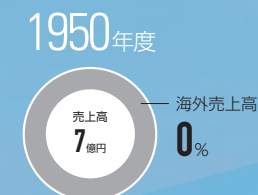
第2の創業 自動車用品で海外へ

1980年代後半、住友理工は本格的な海外進出をスタートしました。米国拠点の設立を皮切りに、東南アジア・中国・欧州と海外拠点を次々と開設。2000年代初頭には主力製品である自動車用品を世界各国で生産・供給する体制が整いました。

- 1988 米国に初の海外拠点としてDTR Industries, Inc.（現・SumiRiko Ohio, Inc.）を設立
- 1990 富士裾野工場（現・富士裾野製作所）操業開始
- 1994 東京証券取引所（東証）市場第二部に株式を上場
- 1995 アジア圏に初の拠点としてTokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.（タイ）および東海橡塑（天津）有限公司（中国）を設立
- 1996 東証・名証一部に指定替え
- 1999 欧州圏に初の拠点としてTRI (Poland) Sp. z o.o.（現・SumiRiko Poland Sp. z o.o.）を設立（ポーランド）
- 2001 住宅向け制振装置開発、住宅市場へ参入
- 2002 海外初の開発拠点として米国に現地法人TRI Technical Center USA, Inc.（現・SumiRiko Technical Center America, Inc.）設立
- 2008 技術研究所「テクノピア」完成（愛知県小牧市）

海外売上高比率と
売上高の変遷

営業・販売 P32・33



第3の創業 グローバルトップ企業へ

全世界での製品開発・供給体制を確固たるものとするために、住友理工は2013年に欧州・南米・東南アジアで4件のM&Aを実施し、グローバル5極（日本、中国・韓国、アジア、欧州・アフリカ、米州）で開発から量産までの現地技術サポート体制を築きました。一般産業用品においても海外展開を開始し、グローバル視点で事業展開を見据えています。

- 2013 イタリアのDytech-Dynamic Fluid Technologies S. p. A.（現・SumiRiko Italy S.p.A.）を買収
タイのInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.を子会社化
ドイツのAnvis Group GmbH（現・SumiRiko AVS Holding Germany GmbH）を買収
ブラジルのProduflex Minas Indústria de Borrachas Ltda.（現・SumiRiko do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.）を買収
産業用ホースのマザー工場となる株式会社TRI京都（現・株式会社住理工ホーステックス）を設立
- 2014 印刷（フレキソ版材）事業へ本格参入
住友理工株式会社に社名を変更
健康介護事業室が発足、医療・介護・健康分野に本格参入
燃料電池自動車（FCV）の「セル用ガasket」の量産開始
- 2015 東北初の生産拠点として住理工山形株式会社を設立
一般産業用品の販売会社、住理工商事株式会社を発足
- 2016 愛知県名古屋市内にグローバル本社を開設
自動車新商品開発センターを設置
- 2017 新事業開発センターを設置

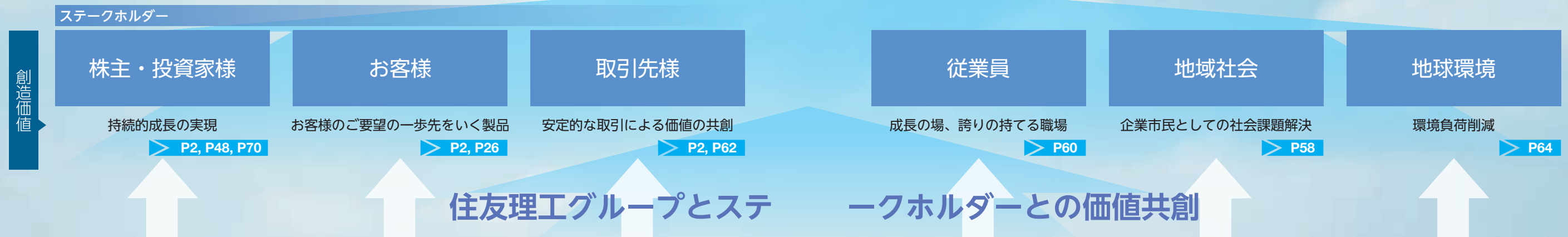
社会課題まで含めた視野で、

住友理工グループは社会のニーズ・ウォンツ、さらには課題と考えられていることまでも視野に入れて事業を行っています。社会的課題の解決はステークホルダーの皆さまとの価値の共創であり、このことが持続的な成長につながると考えています。

多様な価値を生み出す企業へ。

Global Excellent Manufacturing Company

人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業



住友理工グループ全体でSDGsに取り組んでいます。

2015年9月、すべての国連加盟国(193カ国)の合意の下、「2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げており、この目標が17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」です。

住友理工グループは、住友事業精神、従業員の日々の業務、「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」という考え方をSDGsの17目標169ターゲットに結びつけ、当社グループがどの分野に貢献しているかを従業員が身近に感じられるように浸透を進めていきます。SDGsを当社グループのバックボーンやインフラとすべく、さらなる推進を図ります。



取り組みテーマ例

環境配慮製品の開発

トヨタ自動車株式会社、日本ゼオン株式会社と共同でバイオヒドリンゴムを開発しました。このゴムは、植物由来の原料を使用し、従来の石油系ヒドリンゴムに比べ製造から廃棄までのライフサイクルで、CO₂排出量を約20%抑制することが可能であり、石油系ヒドリンゴムと同等の品質と量産性を確保しています。2017年度上期より量産開始予定で、今後は自動車用のブレーキ系ホース、燃料系ホースなどの特殊ゴム部品にも採用拡大を目指します。



取り組みテーマ例

国連ビジネスと人権フォーラムへの参加

2016年11月、住友理工は第5回国連ビジネスと人権フォーラムに参加しました。これは2011年に国連人権理事会が全会一致で支持した「ビジネスと人権に関する指導原則」の実行において、その動向と課題について話し合い、協力を推進するために毎年開催されているものです。住友理工はセッションでのパネリストとして、日本企業として初めて登壇の機会を得て、サプライチェーンにおけるCSRとして進めている「天然ゴム調達における人権への取り組み」を発表しました。

100周年の、 その先を見据える。

人材力の発揮と、コア技術を生かす「創案」で、
「魂」のこもった成長軌道を描く。

住友理工の強み

「2つのコア技術」と、
それを生かす「創案」こそが価値創造の源泉

当社の強みの1つは優れた高分子材料技術です。今後増えていくであろう電気自動車(以下EV)や燃料電池自動車(以下FCV)に対しても、私たちが得意とする技術、例えばEVならではの音や振動に対応する技術やFCVに対応するシール部材を製造する技術を持っています。一方で、いま多数を占めるエンジン車についても蒸散規制や騒音問題などに対応する技術があります。

しかし、こうした技術力を発揮して飛躍していくためには、お客様の要求だけに対応するのではなく、その向こうにある社会のニーズ・ウォンツをつかむことが必要です。実際に車を運転する人の声や社会課題を把握し、製品特性に落とし込んでいき、もう一つのコア技術である総合評価技術で徹底的に信頼性を高めながら、お客様に提案していく、それが私たちが目指す「創案」のあり方です。これは、自動車分野以外にも重要な視点であり、社会の要求を察知し、新しい価値を生み出す源泉となります。

▶ 高度な技術と多様な製品 P6

自動車業界の激変への対応

変化を見極めれば、
リスクもチャンスになる

EVやFCV、自動運転、コネクティッドカーなど、自動車業界は激変していますが、いつ、どこで、どこまで需要が伸びるのか冷静に見極める必要があります。当社

はどのメーカー系列にも属しておらず、グローバルに拠点があるため、日系各社のみならず、欧州系、米国系、および中国系自動車メーカーの情報が入ってきます。エンジン車も進化を続けており、その優位性はまだしばらくは続くと思っています。

確かにEV化によって既存製品が不要となるリスクはありますが、海外自動車メーカーに採用されるチャンスにもなります。例えば、モーターの高周波音対策に、バッテリーの冷却対策に、私たちの製品が役立つでしょう。

こうしたチャンスをさらに広げるべく、私たちは2016年8月に「自動車新商品開発センター」を立ち上げました。そこでは事業部門との連携を密にしつつ、防振、ホース、ウレタンに続く新たな製品開発を開始しています。また、今年に入って立ち上げた「新事業開発センター」では、スマートラバーとシリコンゴムの成型技術をベースに、自動車以外の分野の製品開発を加速しています。現状これらの技術は電子部品やロボット関連に使用されていますが、上市できるものが少なかった2015Vの反省を踏まえ、より収益に貢献できる製品をスピーディーに開発していけるよう取り組んでいます。

その一環として、新製品開発にあたって、若い従業員たち向けの提案制度を設けました。社内の審査機関の評価があれば、プロジェクトのリーダーになることも夢ではありません。こうして若手の活力を刺激するとともに、グローバル化を踏まえて多様な人材が活躍できる環境を整えるべくダイバーシティ推進室を新設しました。また、働き方改革として、ワークライフバランスの観点から仕事の分担をしやすくす

社長としての使命と、これまでの成果 足場を固め、成長軌道に乗せることが 私の使命です

社長に就任して2年が経過しました。就任当時、住友理工は2020年を見据えて「2015年 住友理工グループVision(2015V)」に基づき、事業分野を広げ、グローバルにM&Aを行い、成長に向かってひた走っていました。私に課せられた使命は、ゴールである“Global Excellent Manufacturing Company”の実現に向けて、2015Vで広げた成長モデルの足場をしっかりと固めることでした。

成果の1つは、2013年にM&Aで取得した海外グループ会社の立て直しです。このM&Aは世界的な開発・販売体制を確立するために欠かせないものでした

が、収益力に大きな課題がありました。この課題に対して事業構造改革を断行するなど立て直しの全力を尽くし、黒字化の目途をつけました。もう一つは、国内のお客様が中心の自動車分野において、海外のお客様に広げていく体制を整えてきました。今後は本格的な刈り取りをしていく段階に入ります。

私は長らく技術畑を歩んでまいりましたが、海外での経験も長く、海外のグループ会社やお客様の設計部門や技術部門とも同じ目線で対等に話をすることで、相手が当社に何を期待しているかがわかる立場にあり、海外においても地に足をつけたリーダーシップを発揮できるものと考えています。

また、今後の成長には自動車以外の分野の成長が鍵になります。この分野を伸ばしていくことも、私の使命になります。

社長

松井 徹

るなど、さまざまな能力・事情の人が働ける「器」を整備しています。グローバルに広がった私たちの事業に「魂」を入れるためにも、人材が力を発揮できるための環境整備が欠かせません。

➤ 人材・ダイバーシティ P60

2016年度の業績と成果

業績はほぼ横ばい

為替変動に左右されない地力をつけたい

「2020年 住友理工グループVision(以下2020V)」のスタートとなる当期は、自動車用品部門においては中国市場や北米市場が好調を維持し、生産・販売とも堅調に推移しました。また、欧州で事業構造改革を進めた結果、2013年に企業買収で合流したドイツの防振ゴムメーカーが黒字化を達成、イタリアのホースメーカーも収益の改善が進みました。

一般産業用品部門では、高圧ホースの中国での販売増に加え、国内における住宅用制震ダンパーも売上が増加しました。また、当期業績への寄与はこれからですが、フレキシ事業や、健康・介護分野でも手応えのある製品が出てきており、今後が楽しみな1年でした。

ただし全体の売上については為替換算の影響を大きく受けてほぼ横ばい、営業利益は上記の事業構造改革や継続的なコスト削減活動を進めましたが、若干の増益にとどまりました。次期は為替を円高に見ていますが増収増益を確保する見通しです。為替変動に左右されない「着実な成長」を実現する地力を養うべく、2020Vを進めていきます。

2020Vの進捗

「マトリックス営業体制」の構築により、新規顧客を獲得

2020Vの策定にあたっては、2015Vで積み残した課題に加え、その後の外部環境の変化を織り込み、以下の3つの経営戦略を進めています。

(1) 環境技術強化

深刻化する環境問題を背景に、環境への規制は今後さらに強まっていくと思われます。脱エンジン車の流れにおける環境配慮型製品の開発に力を注ぐと

ともに、新興国などでも進むガソリン車の燃料蒸散規制に対応した製品開発を急ぎます。また、一般産業用品分野でも、環境に優しい印刷を実現する水現像フレキシ版「AquaGreen™」の欧州における生産開始を決定しています。

(2) モノづくり革新

モノづくり革新の総称として掲げている「SRIM 20 Act」では、生産性の向上や災害ゼロを目指しています。すでに一部生産ラインではIoTの導入を進めていますが、どの分野でどこまで広げるのが最も効果的なのか、機械の中でどのように人間を生かすのかなどを見極め、確固たる生産性を実現していきたいと考えています。

(3) 新規顧客開拓

グローバル自動車営業本部を日系と海外の2つの営業本部に分け、顧客軸と地域軸を有機的に組み合わせる「マトリックス営業体制」の構築により、世界をカバーするきめ細かな営業対応を進めており、既に欧米中それぞれのメーカーでの取引拡大を実現しています。特に中国では日系や欧米系の自動車メーカーに加え、ローカルメーカーも力をつけており、この中国市場の拡大が課題になります。一般産業用品についても中国やインドの伸びしろは大きく、鉄道用や介護用製品の伸びも期待されています。

➤ 2020V 達成に向けた歩み P16

2020V達成のための分野別の成長ドライバー 品質・性能に裏打ちされた住友理工の製品で、信頼を積み重ねていくことが重要

自動車用品

自動車用品で成長をけん引するのは、海外自動車メーカーへの拡大であり、シェアの拡大です。例えば世界トップシェアの防振ゴムで見ても、海外では5% (2016年度住友理工グループ連結実績。当社推定) に過ぎません。見方を変えれば、成長の伸びしろはまだあるのです。買収した欧州企業2社は欧州の自動車メーカーと取引があり、その中国拠点ともつながりがあります。これらの海外グループ会社とのシナジーを進めるため、第2営業本部を立ち上げて、今後の海外顧客開拓のドライバーにしていきます。そして、品質・性

能に裏打ちされた住友理工の製品を自信を持って提案し、信頼を積み重ねていくことが重要です。

一般産業用品

インフラ分野では、鉄道車両用防振ゴムと高圧ホースのグローバル販売を期待しています。鉄道関連では、生産拠点を日本、中国、欧州に設け、今後は北米でも生産体制を整え、お客様をそれぞれのエリアで獲得していきます。産業用ホースは新たにインドで生産し、欧州や北米に輸出する方向で準備しています。エレクトロニクス分野では、フレキシ印刷版材市場の欧米での顧客獲得と自動車用シール材の欧州での拡大を期待しています。住環境・健康介護分野では、制震ダンパーは、日本を中心とした地震の多い地域を中心に展開する一方、国内で開発している体圧検知センサーなどは中国や東南アジアに広がっていきます。

コーポレート・ガバナンス

グローバル化で急激に広がった組織を点検しながら、課題である利益率を高めていきたい

2015Vはグローバル化を加速しましたが、一方で背伸びをした面もあります。今一度、グローバル企業としてのコーポレート・ガバナンスのあり方を総点検し、「体質強化」を図る必要があります。地政学的リスクや環境リスク、情報セキュリティなどのリスクにも目を配る必要があります。

2020Vにおける経営目標の一番の課題は利益率です。当社のROEの目標は8%と、決して高い水準ではありません。欧州グループ会社2社の経営が軌道に乗り、各施策の成果が出始めれば、利益率は着実に高まるものと考えています。また、社会の期待に応え、長期的な成長を持続していくためにも、合わせて打ち立てた環

境負荷削減や労働災害ゼロなどを目指す非財務KPIについても、達成に向けて進めていきます。

➤ コーポレート・ガバナンス P48

ステークホルダーの皆さまへ

伝統と革新

2つの調和の向こうに未来がある

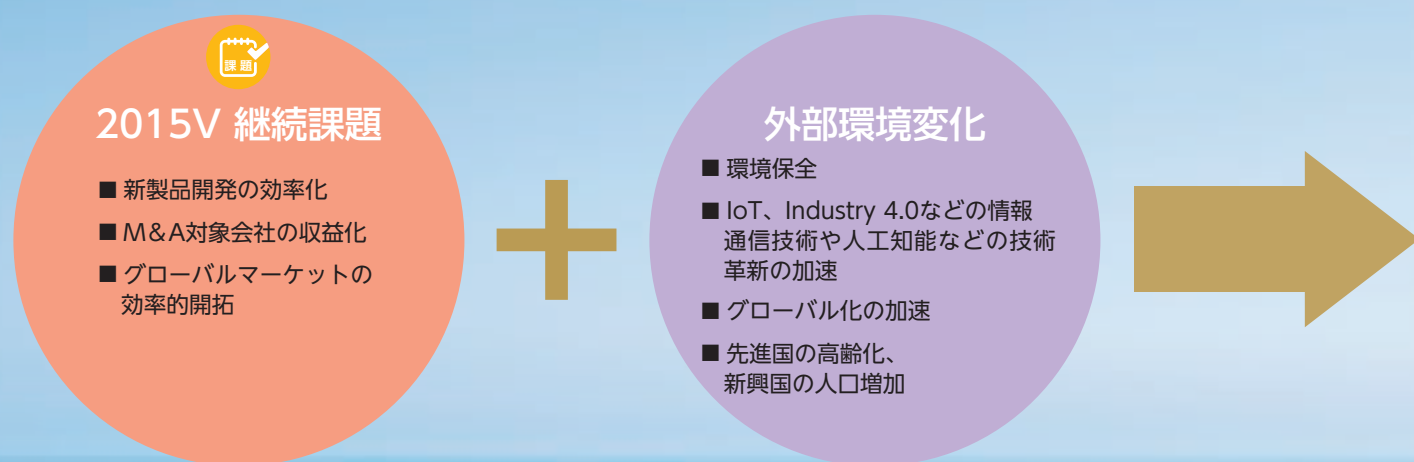
当社は2029年に創業100周年を迎えますが、「住友理工」と社名変更してからはそれほど月日が経っているわけではありません。住友事業精神を核とする住友グループの伝統のうえに、東海ゴム時代からの風通しの良さをミックスし、昇華させるのも私の役割です。その成否のカギを握るのは人材です。営業面では緻密な密着営業、技術面ではお客様の先回りをして、最高水準のモノづくりを行うのはまさに人であり、競争力の源泉です。私は、長年現場改善力を支えているF研 (Foreman研修) の報告会には必ず参加し、モノづくりを支える原動力である現場を忘れないようにしています。ステークホルダーである多様な人材が力を発揮できる体制の構築を推し進めていきます。

それから、もう1つ重視したいのは2030年までに解決すべき社会課題についての世界的目標である持続可能な開発目標 (SDGs) と当社事業との整合性の追求です。これは100周年を迎える2029年とほぼ同じ時間軸です。しかし重要なのは、それ以降も持続する企業となるためには、深刻化する社会課題に向き合わなくては生き残れないかもしれないということです。この取り組みはまだ始まったばかりですが、未来を担っていく若い従業員をはじめとした従業員に浸透させ、事業と一体化させていく取り組みを進めていきます。今後とも、ステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。

➤ 社会課題への取り組み P10

2020V達成に向けた歩み 2020年 住友理工グループVision

住友理工は2020年度を最終年度とした「2020年 住友理工グループVision(2020V)」を2016年5月に公表しました。
2020Vは2015Vの継続課題と2020年度までの外部環境変化を踏まえたもので、このビジョンのもと、「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」を経営戦略に定め、取り組みを新たにしています。
Visionテーマとしては「着実な成長」と「体質強化」を掲げ、住友理工の創立100周年となる2029年度連結売上高1兆円達成に向け、基盤づくりを進めていきます。
また、住友理工グループの長期的な目標である「Global Excellent Manufacturing Company」すなわち、「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」を目指し、3つの経営戦略に沿った重点実施事項の取り組みを一層推進していきます。



財務目標

2020年度財務目標	
指標	数値目標
売上高	5,300億円
営業利益	320億円
営業利益率	6.0%
ROA(営業利益/総資産)	7.0%
ROE(純利益/株主資本)	8.0%
2020年度の分野別売上高目標	
分野	数値目標
自動車	4,300億円
エレクトロニクス	400億円
インフラ	400億円
住環境・健康介護	200億円
2016～20年度投資累計	
投資	2016～20年度累計
設備投資額	1,800億円
研究開発費	800億円

非財務目標

※VOC削減目標は国内が対象

目標値	
項目	目標
① CO ₂ 削減	8%削減(2015年度対比)
② 廃棄物・VOC削減*	5%削減(2015年度対比)
③ 水使用量削減	排水 ゼロ を目指す
④ 労働災害全度数率	災害 ゼロ を目指す
モニタリング項目	
項目	
① コンプライアンス研修受講率	
② 社会貢献活動参加率	
③ 多様な人材登用	
④ 調達ガイドライン遵守率	

「着実な成長」と「体質強化」

環境技術強化

フレキシソ事業、欧州に戦略拠点を新設

従来、印刷の製版工程では有機溶剤を使った手法(溶剤現像)が主流でしたが、当社はコアコンピタンスの一つである「高分子材料技術」を用い、溶剤を使わない水による手法(水現像)で環境負荷を軽減できるフレキシソ版(Aqua Green™)を独自開発しました。

フレキシソ版は水性インキで印刷ができることから環境にやさしく、直接体に触れることの多い食品や医療・衛生用品のパッケージ分野での導入が期待できます。今後の市場拡大を見込み、2016年12月にフレキシソ事業の生産拠点を当社子会社であるSumiRiko Italy S.p.A.内(イタリア・トリノ)に新設し、2018年初めより生産を開始します。

モノづくり革新

新たな自動車用防振ゴム生産拠点が稼働開始

東北地方で初めての生産拠点となる住理工山形株式会社に2016年6月より一部製造ラインの操業を開始しました。

この拠点は為替変動の影響を受けない事業基盤の再構築と「地産地消」による競争力の高い製品の安定供給を目的に、2015年4月に設立されました。従来、自動車用防振ゴムは小牧製作所、中国、およびタイなどの生産拠点から一部製品を供給・輸入していたこともあり、本拠点の設立は安定したサプライチェーンの構築に寄与します。また、東北地方に展開する自動車メーカーだけでなく、北関東エリアを含むより広い地域に渡る顧客への

製品供給をめざし、今後も顧客ニーズに応えた体制構築を進めていきます。

新型加硫機の導入

全社横断的な活動「SRIM 20 Act(Sumitomo Riko Innovative Monozukuri '20 Activity)」の推進テーマである面積生産性とエネルギー効率を、それぞれ従来比1.8倍まで上昇させることを目標に新型防振ゴム加硫機を機器メーカーと共同開発しています。2017年6月から国内拠点で稼働し、海外拠点にも順次導入予定です。

新規顧客開拓

営業体制の強化

自動車用品部門では、欧州を中心とした海外自動車メーカーへの拡販活動を行うため、2017年2月に第2グローバル自動車営業本部をドイツ・フランクフルトに新設。営業本部と地域営業が連携する「マトリックス営業体制」により全世界での拡販活動を推進する体制を構築しました。

一般産業用品部門では、欧米顧客向けを中心に増員を実施し、旺盛なインフラ需要に迅速に対応する体制を整備しました。また、代理店開拓も行い、地域ごとのアフターサービス需要に添えていく体制を整えました。

海外見本市への積極的な出席

自動車部門だけではなく、一般産業用品部門も積極的に海外顧客への拡販を推進しています。

2016年は9月にドイツ・メッセ・ベルリン(ベルリン国際見本市会場)で開かれた「Inno Trans2016」、11月に中国・上海市の「新国際博覧中心」での「Bauma China2016(第8回国際建設機械・建設資材製造機械・建設車輛・関連機器専門見本市)」、さらに翌月12月にはインド・ラクナウ市にて開催された「InnoRail India2016(第2回鉄道・メトロ・モノレール技術革新展示会・会議)」に連続して出展、2020V達成に向けて、取り組みを一層加速していきます。

2020V達成に向けた歩み 住友理工の製品開発

住友理工は2016年度に自動車新商品開発センターと新事業開発センターの2つの開発センターを社長直下の組織として設けました。自動車用品と一般産業用品(エレクトロニクス、インフラ、住環境・健康介護分野)にそれぞれの開発センターを設けることで、開発力の強化を図っています。

自動車業界のトレンド

環境規制を背景に
電動化(EV化)と
内燃機関の効率化が進行

自動運転に向けた
開発の加速

IoT、AI技術浸透による
車の知能化

【住環境・健康介護】

- ・次世代省エネ住宅
- ・医療・介護の地域包括ケアシステム
- ・再生医療の普及

【インフラ】

- ・ロボットと人の共存
- ・インフラの効率管理

【エレクトロニクス】

- ・センサに囲まれた生活
- ・データ社会

成長分野のニーズ

2つの開発センターには開発機能だけでなく、マーケティングを中心とした事業企画の機能も持たせています。このことにより、住友理工グループの技術に現在のトレンドやニーズ、さらに長期的な視点から将来の事業環境を見据えた新商品・新事業の具体化を可能にしています。

研究開発本部

材料技術
研究所

先行技術
研究所

開発センター

自動車
新商品
開発センター

新事業
開発センター

事業本部

自動車

インフラ

住環境・
健康介護

エレクト
ロニクス

未来の事業環境

住友理工グループが
注力している技術開発

小型・軽量化

高周波音対策

熱マネジメント
(遮断熱・放熱)

スマートラバー(SR)^{※1}
センサ

スマートラバー(SR)^{※1}
アクチュエーター

EV・FCVの台頭

自動運転による
環境の変化

人工知能技術の
進化

4分野の
ビジネスフィールドの
オーバーラップ

インフラの革新

あらゆる生活情報の
センシング

ロボット共存による
QOL^{※2}向上

高分子材料技術・総合評価技術

※1 スマートラバー：住友理工が展開する高機能ゴム。
柔軟性と導電性を両立したゴム電極材料。
※2 QOL：Quality of Life(生活の質)の略

2016年度の出来事

住友理工グループの2016年度の主なトピックスをご紹介します。

事業

自動車

エレクトロニクス

インフラ

住環境・健康介護

価値創造基盤

社会貢献

人材・ダイバーシティ

胸骨圧迫 訓練評価システム 「しんのすけくん」を寄贈

心臓マッサージが正しく行える人材の裾野の拡大に貢献したいという思いから、当社製作所のある愛知県小牧市や、三重県松阪市、静岡県裾野市の自治体、日本赤十字社をはじめ、消防本部や救命士養成校などへ「しんのすけくん」を寄贈しています。贈呈した合計236台は、救命講習会等で、活用いただいています。

社長 松井(右)から
しんのすけくんを受け取る
山下・小牧市長



新設された生産・技術・開発部門紹介

1 モノづくり革新センター

2020Vの経営戦略の1つの「モノづくり革新(SRIM 20 Act)」を全社統一の活動軸として継続的に推進する体制を整えるための組織。

2 自動車新商品開発センター

2020Vの経営戦略の1つの「新規顧客開拓」を推進する体制を整え、「防振ゴム」「ホース」「ウレタン」の3分野以外の自動車用新商品を開発し育てていく組織。

3 新事業開発センター

エレクトロニクス、インフラ、住環境・健康介護分野の新事業開発を事業部門と連携し、主導していくための組織。研究開発本部より新事業研究所を独立させ、同センターとした。

4 先行技術研究所

2020Vの重点商品開発領域のコア技術を集約するために、研究開発本部内に同研究所を設立。

健康経営優良法人2017で 大規模法人部門「ホワイト500」に認定

経済産業省と日本健康会議が2016年度から始めた認証制度「健康経営優良法人2017」で当社は「ホワイト500」に認定されました。これは従業員の健康に配慮した“健康経営”に取り組む企業・法人を認定する制度です。この認定を受け、当社では2017年4月に住友理工グループ健康経営宣言を定めました。「社会から高く評価され、信頼されるとともに、社員が健康でいきいきと活躍できる」企業グループを目指します。



新企業広告を発表 「リコウな未来、理工の技術で。」

当社の新しい企業広告ビジュアルは、「リコウな未来、理工の技術で。」と、住友理工の「理工」と「リコウ(利口)」をかけ、社名を大きくうたったキャッチコピーを採用しました。未来の世界に、当社が培ってきたモノづくりの技術を活用し、人々の安全・安心・快適な暮らしの実現に貢献したいという思いが込められています。



2016

4月 「ダイバーシティ推進室」を新設

4月 胸骨圧迫 訓練評価システム「しんのすけくん」を小牧市に寄贈

4月 九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島で開所式を実施 糸島市、九州大学、住友理工の3者による連携協定事業がスタート

5月 「2020年 住友理工グループVision (2020V)」を策定

6月 東北・山形の自動車用防振ゴム製造会社「住理工山形株式会社」が稼働開始

6月 松阪製作所に新研修センター「松阪志高館」を開設

6月 「モノづくり革新センター」を新設 1

8月 「自動車新商品開発センター」を新設 2

9月 胸骨圧迫 訓練評価システム「しんのすけくん」を日本赤十字社に寄贈

12月 フレキシ事業、欧州・イタリアに戦略拠点を新設

2017

1月 「国際企画部」を新設

2月 「第1グローバル自動車営業本部」および「第2グローバル自動車営業本部」を新設

2月 「新事業開発センター」を新設 3

2月 「先行技術研究所」を新設 4

2月 木造住宅用制震システムTRCダンパーの新製品ラインアップとなる2×4工法用制震システム「TRC-2×4」を第23回建築・建材展2017に出品

2月 「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」に認定

2月 胸骨圧迫 訓練評価システム「しんのすけくん」が日刊工業新聞社主催の「第27回読者が選ぶネーミング大賞」でビジネス部門1位を受賞

3月 新企業広告ビジュアルを発表
キャッチコピーは「リコウな未来、理工の技術で。」

3月 床ずれ防止マットレス「SRアクティブマットレス 体圧ブンさん」を発売

ダイバーシティ推進室を新設

当社のダイバーシティの理念、活動方針を全社に戦略的に展開していくため、「ダイバーシティ推進室」を新設。ダイバーシティの認知・啓発活動を担い、働きやすい会社づくりをけん引します。

また、活動を推進するために各部署にダイバーシティ推進リーダーを設置するなど、全社一丸となって活動を実施しています。当社は、さまざまなバックグラウンドや価値観をもった従業員が、いきいきと活躍できる企業を目指して取り組みを展開していきます。

松阪製作所に新研修センター 「松阪志高館」を開設

当社は「人材育成にまさる事業戦略はなし」との考えに基づき、鷯沼三学館(岐阜県各務原市)に続き、松阪製作所(三重県松阪市)に新たな研修センター「松阪志高館」を開設しました。

このセンターでは、各種階層別教育に取り組むとともに、海外子会社との交流拠点としても活用していきます。



体圧を自動分散して、介護の負担軽減を実現 床ずれ防止マットレス「SRアクティブマットレス 体圧ブンさん」を発売

九州大学と住友理工による共同研究を通じて開発された、体格や寝姿勢に応じて体圧を自動で分散する「SRアクティブマットレス 体圧ブンさん」を2017年3月に発売しました。

本製品は、当社独自開発の導電性ゴムでできた体圧検知センサー「スマートラバー(SR)センサ」技術を応用したマットレス型の福祉器具です。利用者の体圧を計測し、特に圧の高い箇所を検知。内蔵されたエアセルが膨張・収縮することで体圧分散を実施、床ずれ防止をサポートします。

24時間365日連続使用が可能で、介護者による体位変換のケアのサポートだけでなく、介護を受ける利用者への負担軽減も期待できます。

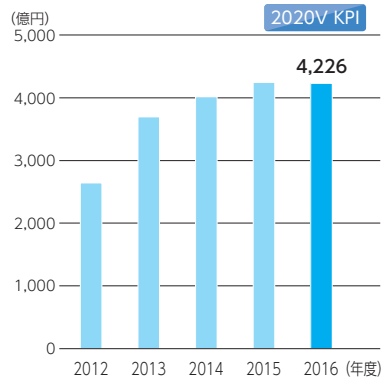


SRセンサから得た体圧情報に基づき、2段エアセルの膨張・収縮動作をコントロールし、自動で体圧を分散します。

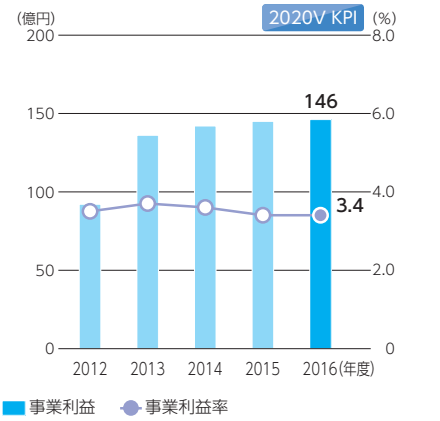
※ 財務に関する指標は、2013年度までは日本基準で、2014年度以降はIFRSで表記。 KPIの項目名称はIFRSで表示しており、日本基準では以下の通り読み替える。
【IFRS表記→日本基準表記】 親会社の所有者に帰属する当期利益 → 当期純利益 親会社の所有者に帰属する当期利益率 → 当期純利益率 資産合計 → 総資産 資本合計 → 純資産 親会社所有者帰属持分利益率 → 株主資本当期純利益率 親会社所有者帰属持分比率 → 自己資本比率 基本的一株当たり当期利益 → 一株当たり当期純利益

財務資本

売上高

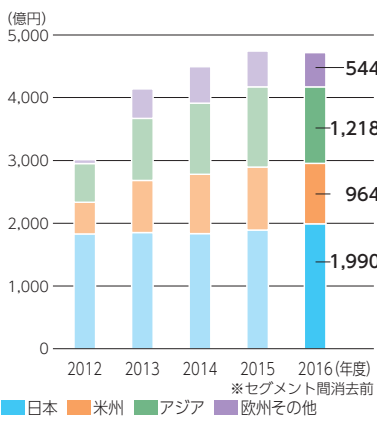


事業利益
事業利益率

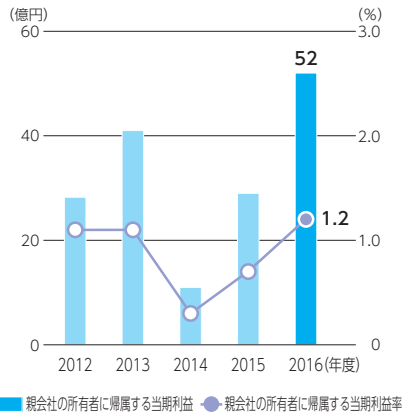


※ 事業利益 = 営業利益 - その他損益
2013年度までは日本基準の営業利益および営業利益率を表記

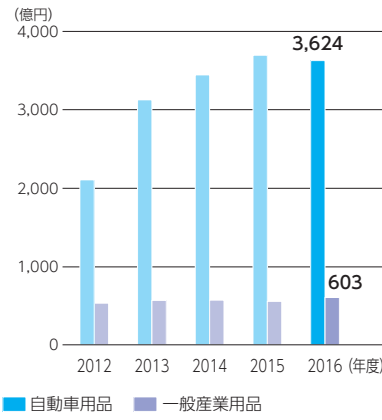
所在地別売上高



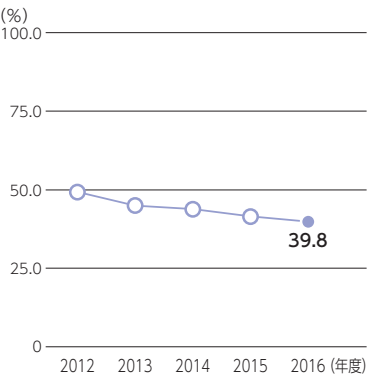
親会社の所有者に帰属する当期利益
親会社の所有者に帰属する当期利益率



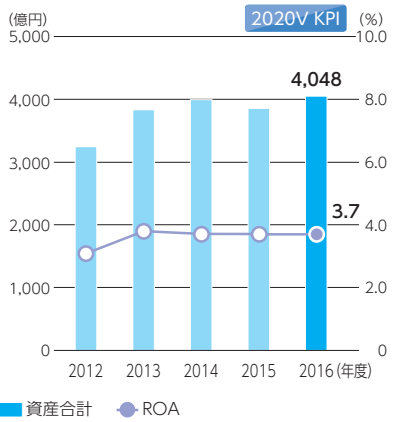
事業別売上高



親会社所有者帰属持分比率

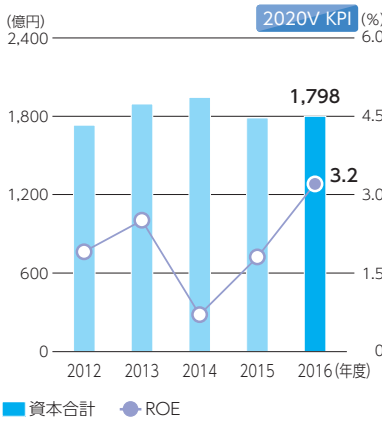


資産合計
ROA (総資産事業利益率)

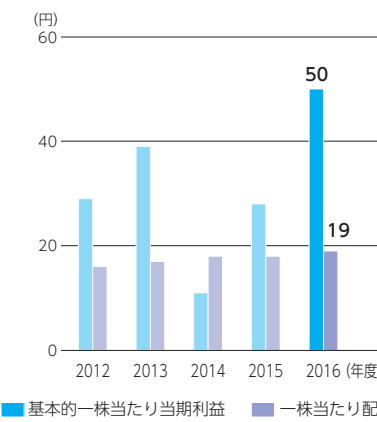


※ ROAは、2013年度までは日本基準の総資産営業利益率を表記

資本合計
ROE (親会社所有者帰属持分利益率)

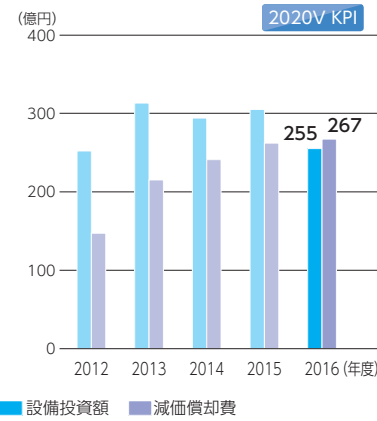


基本的一株当たり当期利益
一株当たり配当金



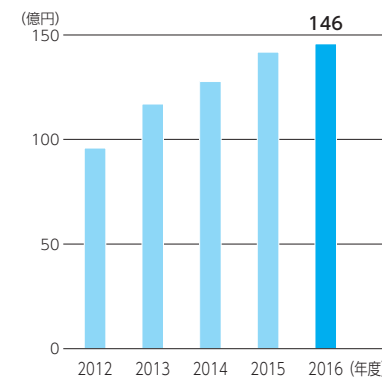
製造資本

設備投資額 (有形固定資産受入ベース)
減価償却費

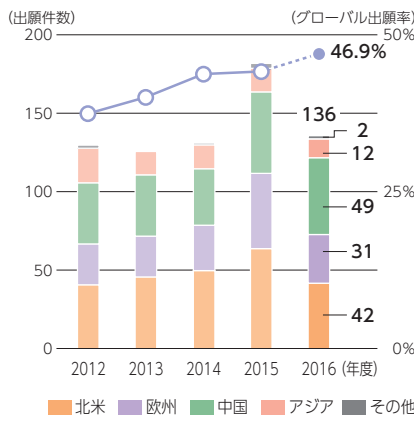


知的資本

研究開発費



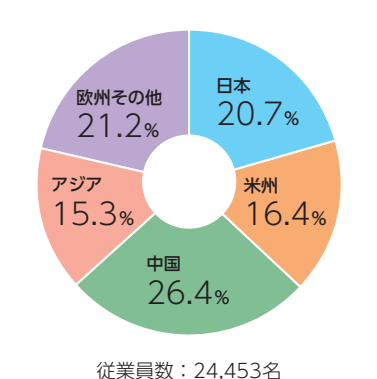
外国出願件数とグローバル出願率



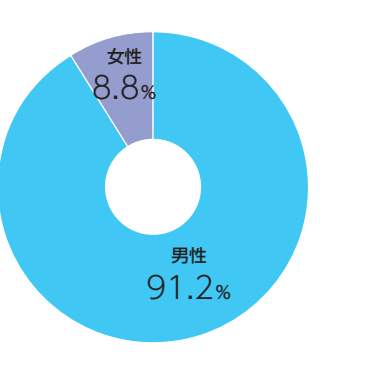
※グローバル出願率：第1カ国出願のうち、外国へも出願した特許の割合
※前年度の第1カ国出願から1年後以降に確定するため、2016年度は予想値。

人的資本

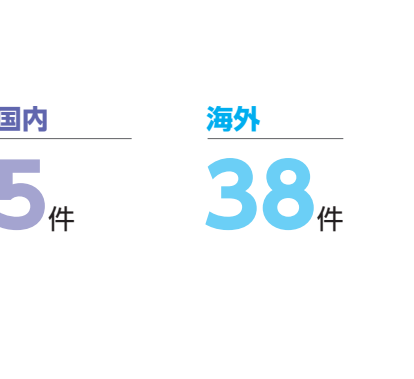
地域別従業員割合



部長職 (GM) 以上の男女別割合

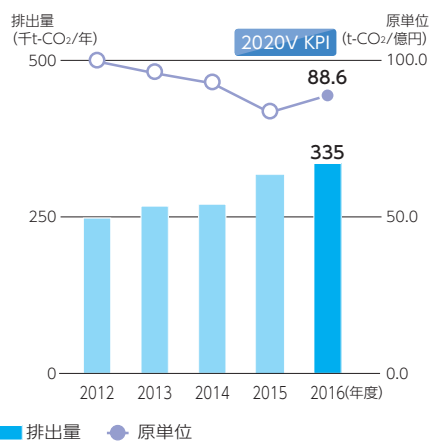


サプライヤー表彰受賞件数
(2016年度)



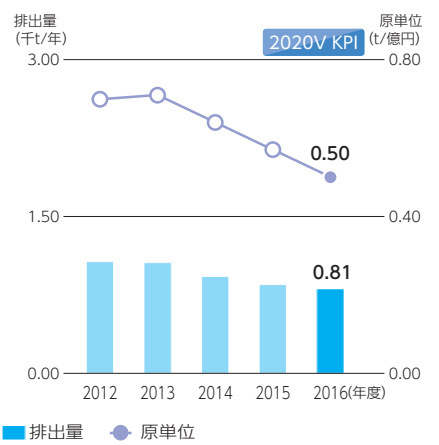
自然資本

CO₂ 排出量

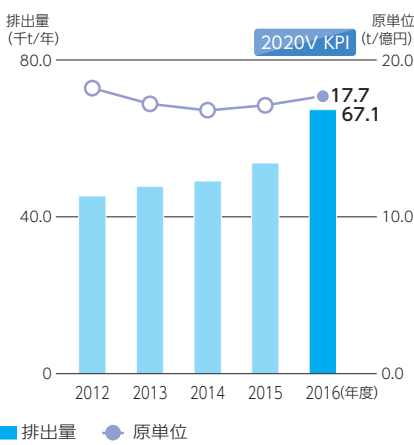


※2015年度より買収した欧州企業2社およびその子会社を含めた排出量を記載。

VOC 排出量



廃棄物等排出量



※2016年度より買収した欧州企業2社およびその子会社を含めた排出量を記載。

住友理工グループ
主要製品紹介

自動車用防振ゴム

自動車用防振ゴムは、高分子材料技術を生かした材料開発により、柔軟性と減衰性そして高い信頼性を兼ね備え、エンジンや路面からの振動を効率よく吸収することで快適な車内空間づくりに貢献しています。

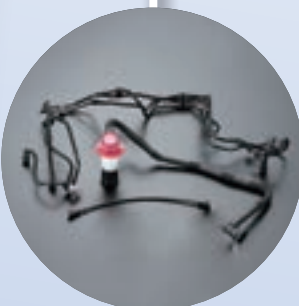
防振事業 > P26

電気式アクティブ・
コントロール・
マウント (E-ACM)

自動車用ホース

ゴムや樹脂の材料配合技術を生かした自動車用ホースは、耐熱性や振動衝撃吸収性、軽量性に優れ、エンジン周辺から燃料タンクまわりまで、さまざまな部位に採用されています。

自動車用ホース事業 > P27



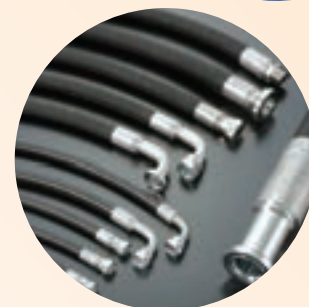
燃料系ホース

産業用ホース

ゴム・金属技術を駆使し、建設・土木機械のニーズに応えたホースを提供しています。各種建設機械用の高圧ホースは、ゴムとワイヤーを何層にも重ねた複層構造で、耐圧性と柔軟性を両立。さらに耐候性・高耐久性も兼ね備えています。

また、工事現場や製鉄プラントなどで利用される搬送用ホースはホース内部の耐摩耗性に優れ、高耐久化も実現。独自のアッセンブリ技術によって耐圧性も抜群。安全性の確保に寄与しています。

産業資材事業 > P30



高圧ホース

鉄道車両用防振ゴム

軌道などからの振動を低減する鉄道車両用防振ゴムは、繰り返しの振動や過酷な環境でも耐え、国内だけでなく海外の高速鉄道にも数多く採用されています。

産業資材事業 > P30



鉄道車両用防振ゴム

自動車

住環境・
健康介護エレクト
ロニクス

インフラ

事務機器用品

革新的な配合設計技術、異種材料の複合化技術、高精度加工技術を駆使し、世界で初めて製品化した帯電ロールをはじめ、多くの機能部品を開発し、プリンターや複写機などの事務機器の性能向上に大きく貢献しています。

エレクトロニクス事業 > P29



プリンター・複写機

体圧検知センサー

体圧検知センサー(商品名:SRソフトビジョン™)は、スマートラバー(SR)センサの技術を使った、体圧分布やバランスが表示できる体圧分布測定機器です。クッション、マットレスの選定、リハビリ支援など医療や介護のさまざまなシーンで活用されています。

新規事業 > P31

SRソフトビジョン™
(無線版)

制震ダンパー

高分子材料技術を住環境向けデバイスにも展開しています。住宅用制震ダンパー(商品名:TRCダンパー™)は、地震時の建物の揺れ・変形を軽減する制震装置。高度な配合技術によって開発された特殊粘弾性ゴムが、地震エネルギーを熱エネルギーに瞬時に変換し、建物をダメージから守ります。

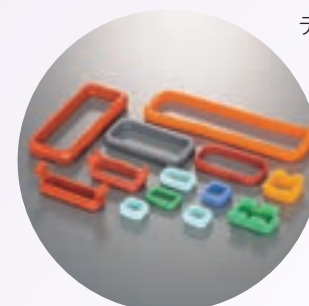
産業資材事業 > P30

TRCダンパー™
(木造戸建住宅向け)

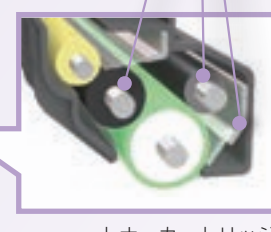
シール

自動車内には、電力や信号を伝達する電線の束、ワイヤーハーネスが張り巡らされています。車室外にあるワイヤーハーネスには防水用シールが一台あたり500個以上使用されており、精密ゴム成型技術と独自の品質保証システムにより安定供給を実現しています。

エレクトロニクス事業 > P29



コネクタシール

帯電ロール・現像ロール・
クリーニングブレード

トナーカートリッジ

制遮音品・内装品

自動車にはエンジンをはじめ、多くの騒音源があります。それらを遮断し、車内を静かに保つのが制遮音品。

エンジンカバーには耐熱性と吸遮音性を両立したウレタン材を使用し、高温のエンジン部の高い防音性能を実現しました。身体に直接触れる自動車の内装品においては、安全面を考慮した機能性はもちろん、五感を満足させる快適性の確保も重要な課題です。内装品分野では衝撃吸収性に優れ、かつ心地よい肌触りのヘッドレストやアームレストを提供しています。

ウレタン事業 > P28

内装品



ウレタン製品



防振事業



SWOTマトリックス

強み 世界 5 極の開発拠点とグローバル生産体制。 高い評価技術・解析技術・生産技術を生かした製品提案力と自動車メーカーとの強い信頼関係。	弱み 国内自動車メーカー向けはトップシェアであるが、海外自動車メーカーにおけるブランド力が低い。
機会 環境対応車シフトに伴う新たな振動・騒音低減ニーズの出現。 IoT・ビッグデータ・人工知能による産業構造の変化。	脅威 新興国ローカル防振ゴムメーカーの成長。

事業の概況

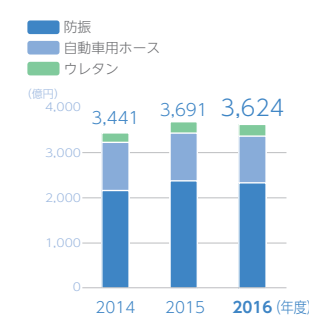
防振事業は、自動車用防振ゴムを主要製品とし、自動車メーカーとの太いパイプと、営業から設計・製造・品質保証までの一貫したサービスと高い品質の製品を提供する強固な組織体制を強みとしており、生産および開発拠点を合わせ、17カ国に展開し、世界トップシェアを誇っています。また、

今後の展望

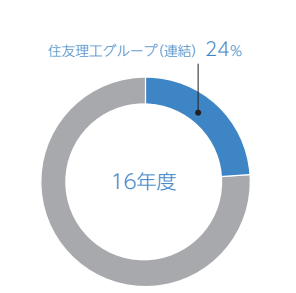
世界の自動車生産は、中国・インド・アセアン諸国の市場拡大に加え、南米、ロシアの景気回復も期待され、2020年には1億台規模まで成長すると予想されています。新興国市場の需要拡大を成長機会ととらえ積極的に海外での拡販活動を実施しています。技術・社会的な面では、地球規模での環境意識の高まりからHEV（ハイブリッド車）、PHEV（プラグインハイブリッド車）、EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）など環境対応車の市場が成長すると考えられます。

一方で予想されるリスクとしては、主要市場における景気後退および、それに伴う需要の減少により自動車生産台数が想定よりも低迷する可能性があり、また、米国新政権の経済政策やブレグジットの影響も含め、経済動向に注視していきます。

自動車用品売上高



自動車用防振ゴム グローバルシェア (当社推定)



実車評価・解析技術を生かした製品提案力により、お客様のあらゆるニーズにお応えしています。2016年度の売上高は、北米および中国の自動車生産は好調であったものの、円高の影響を受け、2015年度から2%の減収となりました。

これらを踏まえながら、日本の自動車メーカーはもちろんのこと、欧州、米国、中国の新規顧客開拓を推進し、市場のニーズに対応した環境対応車向けの差別化製品や、軽量・小型化を可能とする高耐久ゴム製品など、高機能製品の開発を加速しています。また、Global Cost Innovation(GCI)活動により革新製法の確立、歩留り改善、廃棄物低減を行い、グローバル展開することで収益体質を強化していきます。

2017年度の防振事業は、中国の小型車減税期間の延長や米国のインフラ投資拡大により、自動車生産は堅調に推移すると見込まれるものの、為替影響を踏まえ、売上高は前年度比2%減を見込んでいます。

自動車用ホース事業



SWOTマトリックス

強み 国内・海外の顧客情報に基づく、製品動向の知見と、グローバルでの開発・生産体制。	弱み M&Aで取得した子会社の低収益力と、グローバルに伴う人材不足。
機会 TNGA [®] などモジュール化。環境規制強化。ダウンサイジングの進展。	脅威 脱ガソリン車シフト。新興部品メーカーの台頭。異業種サプライヤーの参入。

※Toyota New Global Architectureの略。

事業の概況

自動車用ホース事業は、自動車で使われる燃料系を中心としたゴムホースおよび樹脂ホースなどを主要製品とし、高機能を発現する材料開発技術および環境規制対応製品と、グローバルに広がる生産拠点を強みとしています。

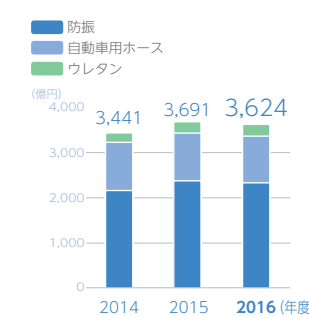
自動車用ホースの市場において、国内ではすべての自動車メーカーとの取引実績を背景にトップシェアを誇り、また

今後の展望

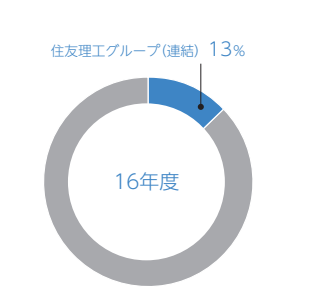
世界の自動車販売台数は、引き続き中国・インドなどの新興国市場の拡大、欧州・南米の景気回復が北米市場の減速をカバーし2020年には1億台規模に到達、海外自動車メーカーの伸びが国内自動車メーカーの伸びを上回ると予想されています。拡大する新興国市場における環境規制強化と北中米市場での海外自動車メーカーへの参入・拡販を成長機会ととらえる一方、EVを中心とした環境対応車の動向にも注視していきます。

2017年は、2020V達成に向けた足場固めの年として「着実な成長と体質強化」に向け、①S.E.C.-Q.*の事業基盤の強化、②買収した欧州企業との各種シナジー効果最大化、③中国・インドを中心に環境対応製品の拡販、④SRIM 20 Act による筋肉質でスリムなモノづくりへの革新、⑤欧州・南米

自動車用品売上高



自動車用ホース グローバルシェア (当社推定)



Dytech社の買収により世界でもトップシェアの一角を担っています。

2016年度の売上高は、南米を除く北米・欧州・アジアでの堅調な自動車需要、新規立上り車種の受注拡大はあったものの、為替影響により2015年度比で4%の減収となりました。

での日系自動車メーカーおよびグローバルでの海外自動車メーカー拡販を推進していきます。また、スケールメリットを追求した材料調達や材料・製品の現地化、IoTを活用した生産革新を進めることでグローバル市場での競争力を高め、グローバル・メガサプライヤーとしての一角を担います。

住友理工グループの技術を結集しアッセンブリー・モジュール化を進め、ホース単品主体の開発からの脱却を目指していきます。また、将来のEV時代の到来を見据え、新技術・新製品の開発にも注力していきます。

自動車用ホース事業では、欧州・南米での生産台数増加による業績の回復を見込み、2017年度売上高は前年度比1%の増収を見込んでいます。

※S：Safety(安全)、E：Environment(環境)、C：Compliance(コンプライアンス)、Q：Quality(品質)の略

TOPICS

マテリアル事業部の設立

住友理工は、製造をサポートする一部門としてゴムコンパウンド供給を行っていた素材部をベースに、2017年4月にマテリアル事業部を新設しました。これは海外でのゴム練り事業の連結管理も視野に入れての、ゴムコンパウンド供給の事業化と

なります。

当社グループ製品の主要材料であるゴムコンパウンドは、開発部門が設計した配合に基づいて、ポリマーに補強材や各種配合剤を混ぜ合わせ、理想的な分散状態とするための「ゴム混練加工」が、その特性を決定するための重要な工程となります。住友理工グループでは、住友理工の小牧製作所のほか、世

界各国の製造現地法人においてゴム混練加工を行っています。タイ (TRCT)、フランス (SRK-RCF)、中国 (DSRM) の三カ国にはコンパウンド製造専門の現地法人があり、各社へのコンパウンド供給を行っています。

マテリアル事業部は、住友理工グループのグローバルでのゴムコンパウンドに責任を持ち、安定品質、安定供給、練り技術向上など、最適なグローバル供給網を構築すべく、積極的な活動を推進していきます。



タイのゴムコンパウンド製造専門法人 (TRCT)

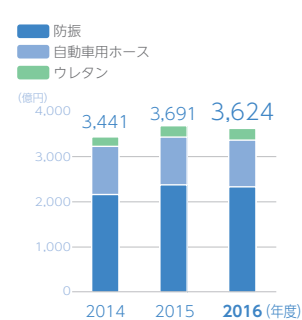
ウレタン事業



SWOTマトリックス

強み 材料開発～設計・評価～製法開発までの一貫した独自の技術力を背景に、高い問題解決力でお客様に貢献。	弱み 世界全域をカバーするための体制整備遅れ。
機会 制遮音品は車外騒音規制強化による需要の増大、内装品は自動運転化で室内空間の高級化による新ニーズの出現。	脅威 エンジンおよび車体本体部品の静音化によるニーズの消滅。

自動車用品売上高



事業の概況

ウレタン事業は自動車用内装品、制遮音品を主要製品としています。内装品はウレタンおよび樹脂材料技術をコアに、設計／評価、製造、品質保証までの一貫したサービスで、自動車メーカーやシステムサプライヤーの要求に機動力を生かして応えることを強みとしています。制遮音品は、独自の

今後の展望

内装品については、国内は成熟市場におけるシェア争い、中国ではローカルサプライヤーの台頭などにより、グローバルでの価格競争が一層熾烈化しています。一方で、自動運転技術の進展や、モビリティ環境の大幅な変化により、新しい価値創造の機会も期待できます。

制遮音品ではクルマのEV化シフトが加速する中、車外騒音規制強化や、燃費・CO₂規制強化対応によるエンジン騒音の悪化等により、引続きニーズは増える状況にあります。しかしながら、市場の拡大とともに、価格競争は激化してくるものと認識しています。

そのような多様化する事業環境の変化に、フレキシブルかつ効率よく対応できる生産体制の構築、モノづくり革新によるコスト競争力の強化、顧客への提案力の強化が今後の事業

耐熱・難燃材料、提案力を武器に、主に、エンジンルーム内で採用されており、車室内、車外の静粛性に貢献しています。

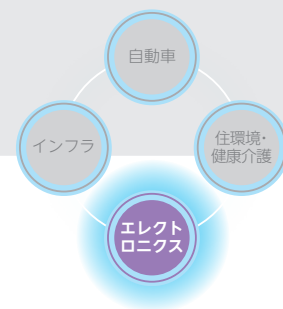
2016年度の売上高は、制遮音品のアジア・北米での受注拡大により、内装品の中国での販売不振をカバーし、2015年度比で1%の増収となりました。

発展に不可欠と認識しており、これらをグローバルでスピーディーに推進します。

新製品開発においては、環境対応製品や防振・SRセンサといったグループ固有のコア技術との融合による高付加価値製品の開発を進め、これらを新規顧客含め、グローバルで拡販していきます。そのために、評価・解析等の基盤技術の強化とともに、海外拠点との連携強化により、お客様に喜ばれる内装品、防音システムの提案を積極的に行います。

2017年度のウレタン事業は、制遮音品が引き続きアジア・北米で受注拡大し、売上高は前年度比で4%増を見込んでいます。

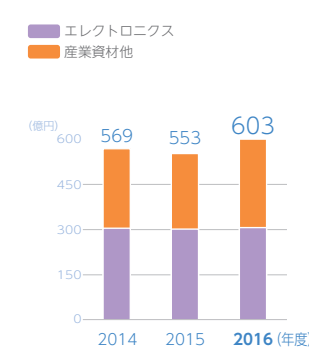
エレクトロニクス事業



SWOTマトリックス

強み 分析、評価技術を活用した独自ゴム材料による設計、製造。精密金型を使用した自動成型技術。	弱み 海外でのサプライチェーン、調達力、営業展開力。設備投資が過大。
機会 世の中の環境意識向上により、お客様が求める環境製品の増加に対応。車の電動化、自動化の進展により、コネクタシール需要増加。	脅威 政治状況の変化による環境対応の停滞。ペーパーレス化や印刷市場の縮小。自動車用ワイヤーハーネスの無線技術への置き換え。

一般産業用品売上高



事業の概況

エレクトロニクス事業は、プリンター・複写機など事務機器用の高機能部品を扱う化成品事業のほか、自動車用ワイヤーハーネスで使われるシール材、車載オーディオ機器に使われる精密防振ゴム、また食品や医療・衛生用品のパッケージ分野での導入が進むフレキシ印刷版などを扱っています。特に事務機器用の高機能部品では、革新的な配合技術と異種材

今後の展望

化成品事業

事務機器本体の販売台数は、複合機においては堅調ながらも、全体では成熟期にあり大きな成長が見込めない状況にあります。またパソコン出荷台数の減少やペーパーレス化の動きが本体および消耗品の需要に影響を及ぼす可能性があり、リスクとしてとらえられます。

化成品事業ではこの現状に対応するため、高耐久化などの機能優位性に加え、省エネ化をはじめとする環境対応や未参入部品の商品開発で拡販を進め、シェア向上を図っていきます。特に海外拠点であるタイの製造・販売子会社SumiRiko Chemical and Plastic Productsは、2014年度に中国・東南アジアの顧客生産拠点への納入を開始。顧客動向に追従した供給体制を強化し、新興国市場への参入を加速させています。また各生産拠点での収益体質の強化や従来の機能部品販売から周辺部品と組み合わせたユニット商品への取り組みも進めています。

ファインエラストマー事業

ワイヤーハーネスの需要は、グローバルでの自動車生産台数の堅調な伸びに加え、HEV等の環境対応車の増加、安全運転支援等の電子機器増加により、拡大すると見られています。

シール材には、回線数の増加、用途の多様化により細線化への対応、高い信頼性が求められています。住理工ファインエラストマーでは、グローバルで拡大する需要を取り込み、更なる拡販を進めています。新しい製品に対応し、品質とコストの両

料の複合化技術、高精度加工技術で、当社が世界で初めて製品化した「帯電ロール」をはじめ、「現像ロール」や「クリーニングブレード」はグローバルで高いシェアを占めています。

2016年度の売上高は、グローバルでの自動車生産台数の伸びによるワイヤーハーネス需要の拡大が、精密防振ゴムの受注減の影響を吸収し、2015年度比で1%の増収となりました。

立を可能にする革新的な精密成型技術を開発し、住友理工グループの拠点を活用した営業活動を開始しました。またシリコンゴムの精密成型技術、樹脂との複合技術を活用し、他分野への展開にも積極的に取り組んでいます。

フレキシ事業

フレキシ印刷は、体への害の少ない水性インキを使えることから、直接体に触れる機会の多い、食品や医療・衛生用品のパッケージ印刷での導入が進んでいる環境に優しい印刷です。フレキシ事業では、当社の高分子材料技術を応用し、フラット・トップ・ドットによる高解像度と短時間製版を実現、さらに製版工程で環境負荷を低減できる、水現像フレキシ版「AquaGreen™」を独自に開発しました。2017年度は、水現像版の課題である製版工程での現像カスを無くした開発版と、製版性／メンテナンス性を備えた新現像システムを新たにラインナップ。新たな製品を加え、成長市場であるパッケージ印刷へ参入、大手印刷プロバイダーとの協業により世界販売を進め、事業の拡大を目指しています。また、2018年度には、今後、大きな成長が見込める欧州市場に新工場を建設、主要顧客のニーズに迅速に応える体制を整えます。

新興国を中心としたグローバルでの拡販とフレキシ印刷版市場の獲得により、エレクトロニクス事業として2017年度は前年度比3%の売上高増加を見込んでいます。

TOPICS

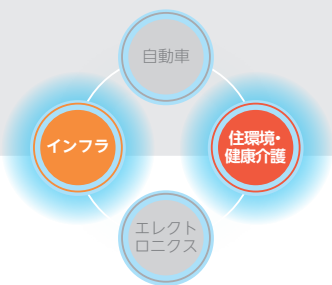
制遮音品のグローバルでの生産拠点拡充

各国で車外騒音規制が強化される中、当社のエンジンカバーをはじめとした制遮音品は、自動車メーカーから多くの引き合いをいただいています。アジア、北米での受注拡大に対応し、2016年度から新たにインド、メキシコでの生産を開始したほか、米国での生産ラインを増設しました。これにより、グローバルでの生産体制が拡充でき、地産地消のお客様のニーズに応えていきます。



上：インド拠点 (TRIN) 下：メキシコ拠点 (SRK-QRO)

産業資材事業



SWOTマトリックス

強み 【産業用ホース】世界3極（日本・中国・インド）でサプライチェーンを保有し、日系品質での一貫生産体制がある。 【化工品】高分子材料技術、分析・評価技術を活用した製品開発力がある。	弱み 【産業用ホース】大市場である欧州・北米に生産拠点が無い。 【化工品】海外市場においてブランド力が低い。
機会 世界的なインフラ需要の拡大。住宅での安心・安全ニーズの高まり。	脅威 低価格な新興国ローカルメーカーの台頭。

事業の概況

産業資材事業は、高圧ホースおよび搬送用ホースを扱う産業用ホース事業、鉄道車両などに使われる防振ゴムや建築・住宅・橋梁分野での地震対策用デバイス・住環境対策デバイスを扱う化工品事業の2事業部体制となっており、国内外で一貫生産・納入可能な高圧ホースや国内トップシェアである鉄道車両用防振ゴムなどを強みとしています。

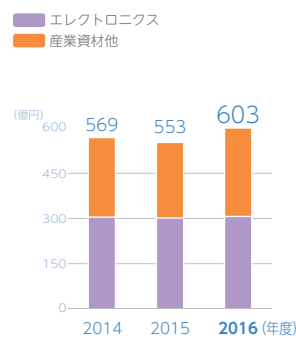
今後の展望

産業用ホース事業

国内では東京オリンピック、リニア新幹線などの大型インフラ事業に支えられ需要は堅調、海外では、中国が政府の交通インフラ整備の効果と中古機買換えにより建機需要が急増しています。インドもインフラ投資政策により高成長率をキープしており、欧米でもインフラ投資により堅調で、グローバル需要の拡大が想定されます。一方、予想されるリスクとしては、中国建機市場の急激な増加による供給能力不足での拡販機会の損失や、また逆に急激な減退による稼働率の低下が懸念されます。

今後は住理工ホーステックスをグローバルのマザー工場として安全・環境・コンプライアンスと品質・製法の基盤を強化し、各拠点への展開を図ります。また総原価低減活動と並行し、グローバルでの生産能力を拡大することで、インドでの新規参入、中国補修需要の獲得、欧州市場での拡販を行い、事業収益の向上を目指します。

一般産業用品売上高



中国のインフラ投資を中心とした公共投資の下支えによって、建機市場向けの建設・土木機械用高圧ホースの需要が旺盛であったこと、国内では熊本地震により地震対策ニーズが高まり戸建向け制震ダンパーの販売が堅調に推移したことなどから、2016年度の売上高は前年度比で19%の増収となりました。

化工品事業

国内鉄道車両市場は、補用需要中心で横這いの推移も、海外市場においては中国での高速鉄道・地下鉄への継続投資や新興国を中心とした都市交通網の整備、先進国等での高速鉄道ニーズでグローバルでは成長が見込めます。住宅市場は、新築着工数は横這いで推移していますが、大手メーカーの参入などによるリフォーム市場の拡大が想定されます。2016年に発生した熊本地震の影響で、地震対策デバイス(当社の制震ダンパー)へのニーズの高まりも引き続き見込まれます。

今後は2020Vに向け重点分野へのリソースの投入により開発・拡販のスピードアップを図ります。鉄道分野では、海外(北米・欧州・中国)の拡販・生産体制の構築によるグローバル展開の推進、住宅分野では、ビル用、大手ハウスメーカー・工務店向け制震ダンパーや遮音デバイスの開発および拡販を継続推進します。

国内外でのインフラ需要の増加等に対してコスト競争力の強化および事業基盤の拡大を図っており、産業資材事業として2017年度は前年度比12%の売上高増加を見込んでいます。

新規事業・研究開発

リフレシャイン™

SRアクティブマットレス 体圧ブンさん™

SWOTマトリックス

<研究開発本部>

強み 多様化する顧客のニーズを理解し、製品へ具現化することができる。高分子材料技術と、良し悪しを判断できる評価技術を保有している。	弱み 世界的な事業環境変化に追隨する材料/製法革新のスピード力が不足。知財戦略に見られる、技術ブランド力の構築が遅れている。
機会 世界的な環境規制対応による各種業界ニーズ変化。安心/安全/快適への消費者ニーズの高まり。オープンイノベーションの活発化。	脅威 マテリアルズインフォマティクス等による開発スピードの加速と異業種参入による競合の増加。技術寿命の短命化に伴う、開発リソースの増大。

新規事業部門

リフレシャイン事業

リフレシャイン事業では、窓ガラスの室内面に貼り付けるだけで、ガラス飛散防止の安全性と夏の暑さ・冬の寒さの住環境改善効果を発揮する窓用高機能フィルム「リフレシャインTW」シリーズを主力製品としています。

「リフレシャインTW」シリーズは、住友理工のコア技術である高分子材料技術や接着技術を活用し、透明・遮熱・断熱性と高耐久性を実現した業界初の製品です。発売以来、学校・医療・介護施設・オフィス・店舗のほか、鉄道車両などに採用が進んでおり、2017年4月には低価格の新製品「リフレシャインTW36」を発売、ガラス飛散防止フィルム市場への食い込みでさらなる普及を狙います。

研究開発本部

研究開発本部には住友理工グループのコア技術開発を担う2研究所が設けられています。材料技術研究所は既存事業の成長と体質強化のための差別化材料創出を担っています。材料開発の目的は既存製品の機能向上や新規顧客開拓にとどまらず、モノづくり革新や環境技術強化をゴールとしたテーマにも取り組んでいます。先行技術研究所は新製品・新事業の核となる要素技術、差別化技術を開発しています。先行技術研究所で開発したコア技術を新商品・新事業に育てる機能は2016年度に自動車新商品開発センター・新事業開発センターとして研究開発本部から分離しました。研究開発本部はコア技術の深堀に特化し、既存技術の発展と強力な新商品・新事業の確立に貢献します。

TOPICS

オープンイノベーションの推進

研究開発本部では、九州大学・名古屋大学とそれぞれ包括的連携共同研究を行う等、積極的なオープンイノベーションにも取り組んでいます。また住友電工の専用放射光ビームラインを共有して最先端の材料分析を行い、その優位性を生かした高機能材料開発を推進しています。



住友電工の放射光ビームライン装置

<新規事業部門>

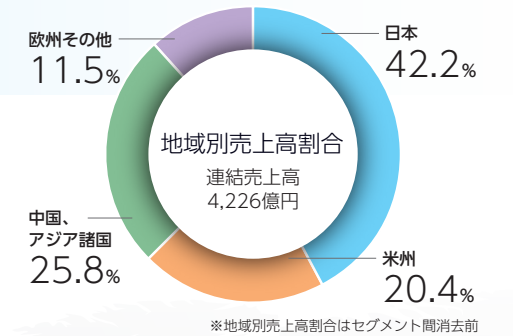
強み 【リフレシャイン】他社に勝る低コスト・実用耐久性を確保した高品質な透明・遮断熱フィルム。 【健康介護】人と親和性の高い柔軟材料技術とその精密加工技術を所有し、人の体圧を違和感なく測定できる低価格な圧力センサの生産が可能である。	弱み 【リフレシャイン】後発参入のため、競合他社に比べブランド力・販売代理店網が不十分。 【健康介護】介護施設、病院等のパイプが少なく、同分野の商習慣にも精通していない。また、BtoC(BtoBtoC)製品の企画・開発経験も少ない。
機会 【リフレシャイン】世界的なCO ₂ 削減・省エネ規制強化、国内の地震への安全対策強化のトレンドに適合。 【健康介護】グローバルで少子高齢化が進み、高齢者の健康増進志向が強まっている。また、国策として医療費低減のため、地域包括ケア活動も推進されている。	脅威 【リフレシャイン】遮断熱機能を持つ高性能ガラスの急速な普及・低コスト化。 【健康介護】大手からベンチャーまで健康・介護・医療分野への参入を図っており、競争が激化している。逆に、国策としては介護費用の縮小を進めている。

健康介護事業

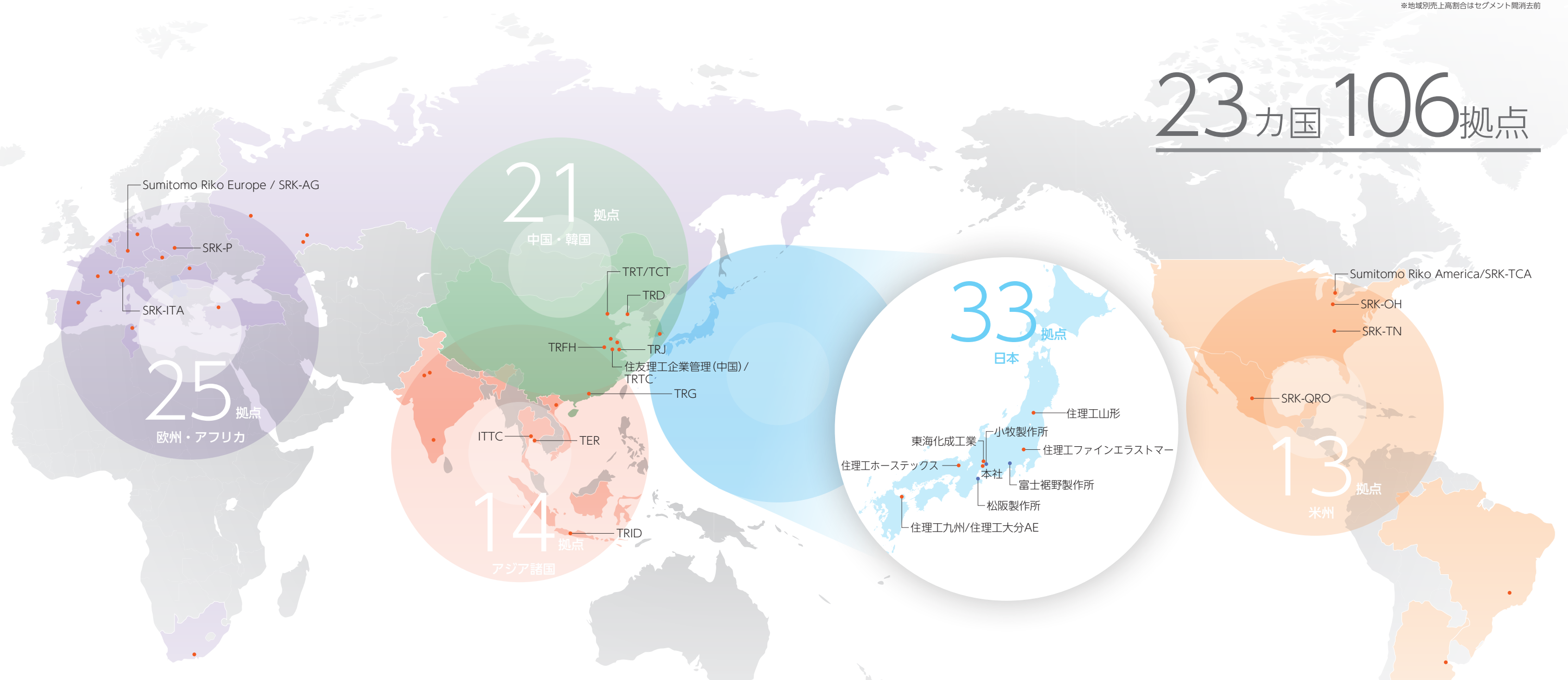
健康介護事業は、当社独自開発の導電性ゴムでできた「スマートラバー(SR)センサ」をコア技術に、医療・介護・健康分野での商品展開を進めています。2015年3月に上市した胸骨圧迫 訓練評価システム「しんのすけくん」は、「『心』臓マッサージで人々を『助』けたい」との思いをこめた、親しみやすいその名称が高く評価され、日刊工業新聞社主催「第27回読者が選ぶネーミング大賞」でビジネス部門1位を獲得しました。受賞を追い風に、民間分野でも拡販を推進しています。2017年3月に上市した床ずれ防止マットレス「SRアクティブマットレス 体圧ブンさん」は、内蔵されたSRセンサで体格や寝姿勢を検知し、体圧の高い箇所のピンポイントな除圧の自動制御を実現。介助者の負荷軽減と利用者の寝心地向上を両立しました。健康介護事業室はこれらの製品の普及通じ、皆さまの「安全・安心・快適」な生活づくりに貢献します。

営業・販売 ～グローバル展開

住友理工グループはグローバルでの営業・販売体制の展開を積極的に進め、新規顧客を開拓しています。自動車用品では、営業本部と各地域の営業が連携する「マトリックス体制」を整備し、強みを発揮しています。また一般産業用品においても営業・コーポレートサポート機能を拡充し、グローバル拡販を進めています。



23カ国 106拠点



自動車用品部門の営業体制

自動車事業における営業・販売体制としては国内では小牧本社、関東地区、関西地区、中国地区に営業所を設けて、日系自動車メーカーへの営業活動を実施しています。特に当社は特定の自動車メーカーの系列に属することなく、独立した部品メーカーとして国内全自動車メーカーと取引しています。

海外における営業体制としては米州、欧州、中国、東南アジアと日本を合わせた5極に営業拠点を構え、国内自動車メ

ーカー、および海外自動車メーカーへの営業活動を行っています。従来は国内自動車メーカーを主要顧客とした日本国内中心の営業体制でしたが、国内自動車メーカーの海外進出とともに営業拠点もグローバルで拡大し、営業メンバーの国籍、性別も多様化しています。近年、グローバルに跨ったプロジェクトが増えており、各地域間で連携しながら営業活動を実施しています。

TOPICS

フランクフルトに第2グローバル自動車営業本部を新設

2020V経営戦略である「新規顧客開拓」を促進するため、よりお客様に近いフランクフルトに海外自動車メーカー全般を担当する第2グローバル自動車営業本部を新設し、活動を開始しました。フランクフルトは欧州域内、および北米、南米等の各拠点との時差も少なく、アクセスの利便性も良いため、本部長指揮下、各地の市場を熟知した営業責任者を配置し、グローバルでの営業活動をより迅速に実施できる体制となりました。

拡販活動による欧米自動車メーカーへの参入

国内自動車メーカーの海外進出に伴いグローバルで拡大するなかで、さらなる成長を目指して欧米系自動車メーカーへの参入を目的に2013年に欧州企業2社を買収し、欧米系自動車メーカーへの販路を獲得しました。

2020Vにおける自動車用品営業目標

創業100周年を迎える2029年に1兆円企業になることを目標に2016年6月に「2020年 住友理工グループVision (2020V)」を策定しました。このなかで自動車用品営業では防振ゴム、自動車用ホース、ウレタン部品といった既存部品のグローバル拡販強化や環境技術関連新製品の上市等を行い、自動車市場における売上を2020年までに4,300億円まで伸ばしていく目標を掲げています。

またM&A後の営業活動の一体化のため、従来の各社毎、地域毎の営業部隊を顧客を軸としたグローバル営業体制に統合しました。この変更によりお客様軸でグローバル視点での営業活動が促進され、住友理工グループの強みが発揮できるようになりました。さらに2017年2月には国内自動車メーカーを担当する第1グローバル自動車営業本部(本部：名古屋)と海

現在、この買収した2社の営業リソースを活用し、各社の技術開発力、グローバル生産拠点活用といったシナジーを強みとしてお客様への拡販活動を実施しています。

外自動車メーカーを担当する第2グローバル自動車営業本部(本部：フランクフルト)の2本部制を導入し、各本部が各地域営業と連携して、グローバルでの営業活動を主導する「マトリックス営業体制」に変更しました。

現在、当社は防振ゴムではトップシェアを誇り、自動車用ホースでもトップシェアの一角を担うメーカーであり、日系、欧米系自動車メーカーと営業、開発、生産各面で強いリレーションシップを築いています。この強みをグローバルで生かして開発、環境規制動向等の情報をいち早く入手し、既存製品拡販、新製品上市につなげていきます。ほか若手社員の海外研修等、グローバル人材活用、育成にも注力しており、「Global Excellent Manufacturing Company」の実現に向けて活動しています。

一般産業用品部門(エレクトロニクス、インフラ、住環境・健康介護分野)の海外展開

住友理工グループでは、自動車分野以外でも積極的な海外展開を図っています。

エレクトロニクス分野では、既に中国、タイで生産を開始している化成品、シール材事業に加え、フレキシソ事業においては、2018年度の欧州生産を目指して準備を進めています。

インフラ分野では、産業用ホース事業で中国の販売会社を通じて新興国での拡販に加え、欧州市場へも参入しました。化工

品事業では、グローバルでの鉄道事業の成長を見込み、中国・欧州・北米にて鉄道車両用防振ゴムの海外展開を図っています。また、住環境・健康介護分野においても海外での販売網構築など、海外での展開を念頭に置き事業を推進しています。

現在、米州、欧州、中国、南・東南アジアの4極における住友理工ブランドを活用したグローバル拡販に向けて、営業・コーポレートサポート機能の整備を進めています。

知的財産 マネジメント

住友理工グループでは、知的財産権の尊重に注力しています。知財情報を一元管理し、活用状況の把握を行うことにより、グローバルで知的財産に関する活動の強化を行っています。

知的財産権の尊重

住友理工グループは、企業人として準拠すべき規範を行動指針に掲げています。このなかで、新製品の開発にあたっては、先行技術調査を確実に実施し、他者の知的財産を尊重します。また、量産開始前に他者の権利侵害の有無を確認し、侵害の恐れがある場合は適切な対応を行います。

一方、当社権利を侵害する者に対しては、毅然たる対応を速やかに行います。

住友理工グループの知的財産マネジメント

住友理工グループでは開発拠点のグローバル化に合わせて住友理工の知的財産部が各拠点の知財情報の一元管理を行い、グローバルで知的財産に関する活動の強化を行っています。

特許網の構築

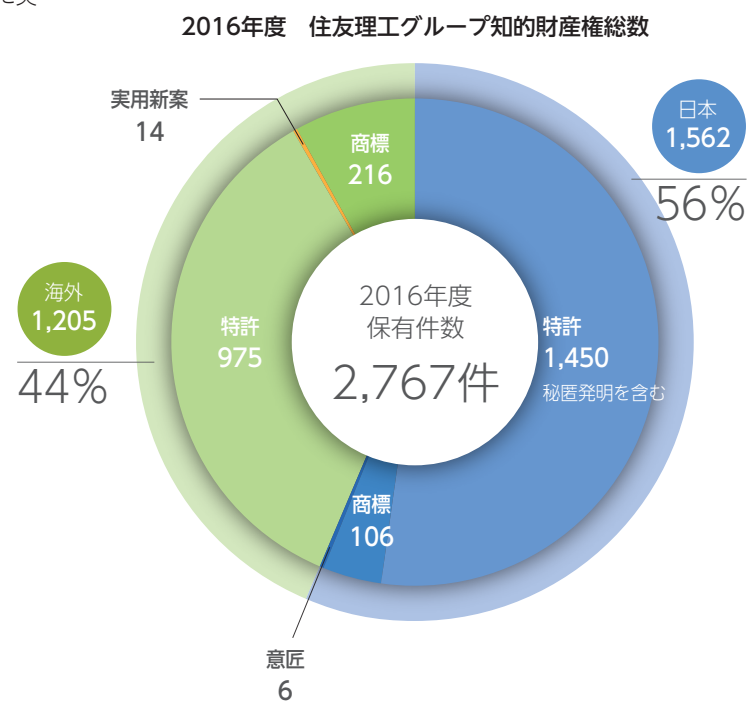
開発フェーズに応じた知財情報のベンチマークを行い、自社技術の強み、弱みを明らかにします。材料・構造・製法・システム・評価など、さまざまな角度から出願の可能性を検討し、牽制力ある特許出願により自社事業の優位性を向上させます。

オープン／クローズ戦略

知的財産を特許として公開して権利化を図るか、公開せずノウハウとして管理するかの峻別を行い、オープン／クローズ戦略を実施しています。知的財産のなかでも特に完成品から材料組成や製造方法が類推できない場合は、特許出願せずノウハウとして社内登録し、秘密情報として適切に管理します。

知的財産に関する風土作り

研究部門・事業部門が知的財産を特許出願やノウハウとして把握・顕在化しやすくするために、集合教育や検討会を継続的に実施しています。



2030年の世界に必要な企業へ

～持続可能な開発目標(SDGs)と住友理工の経営

参加者

株式会社大和総研 調査本部 主席研究員 IHHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者

河川 真理子

川北 秀人

取締役会長

西村 義明

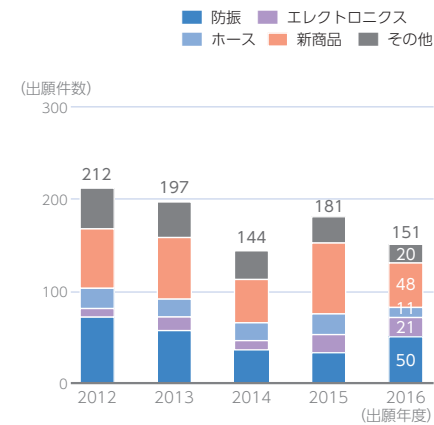
社長

松井 徹

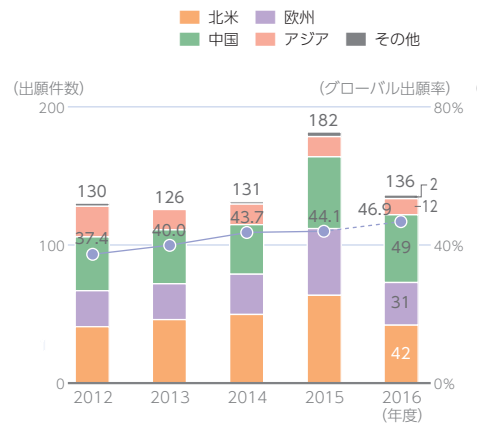
執行役員副社長

尾崎 俊彦

事業別国内特許出願数

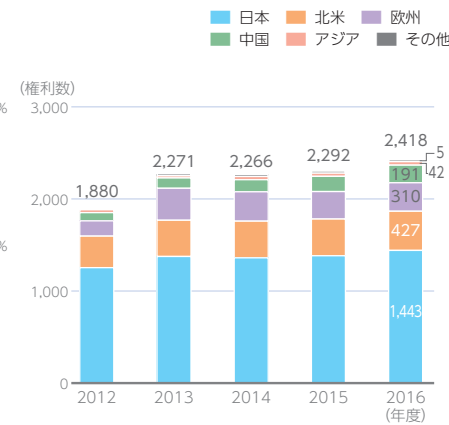


外国出願件数とグローバル出願率*



*グローバル出願率：第1カ国出願のうち、外国へも出願した特許の割合
*前年度の第1カ国出願から1年後以降に確定するため、2016年度は予想値です。

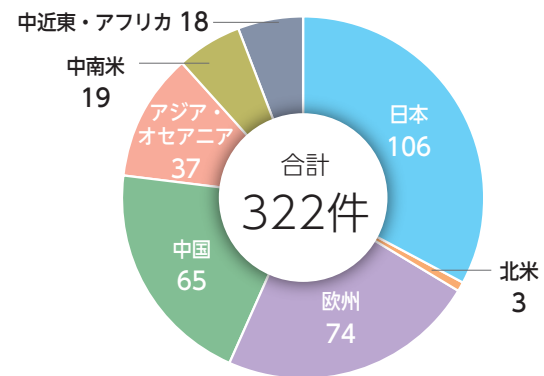
国別特許保有件数推移



2016年度 新規登録商標

登録番号	登録国	文字/図形	名称・図形	対象製品
5905027	日本	文字	Air Marina	健康介護 マットレス等
5854512	日本	文字	トリビューレ	健康介護 アシストスーツ
5854513	日本	文字	アクシリュウム	健康介護 アシストスーツ
5854514	日本	文字	スマートエルダリー	健康介護 アシストスーツ
5870472	日本	文字	SRアクティブマットレス	健康介護 床ずれ防止 アクティブマットレス

地域別商標保有件数 (2017年3月末時点)



TOPICS

知財報奨制度を改定しました

2016年4月に日本の職務発明制度が改定され、自由度ある制度設計ができるようになりました。

住友理工では、いち早く法改正に対応、報奨制度の改定を実施しました。

主に、次の発明への意欲を惹き起こすため出願時点に重きを置き報奨する制度にしています。今後、国内外グループ会社へ本社制度を基準として、各国法令や風土に合わせた制度作りを展開します。

また、海外グループ会社からもエントリーがある知財表彰では「他社牽制効果が高い特許の発明者」「累積登録件数の多い発明者」など、新たな視点での表彰を増やしインセンティブ向上につながる取り組みを行っています。



毎年表彰式を開催して発明者を顕彰します



社長
松井 徹

IHHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者
川北 秀人

株式会社大和総研 調査本部 主席研究員
河川 真理子

取締役会長
西村 義明

執行役員副社長
尾崎 俊彦

Integrated Report 2017



■ **川北** 米国は2020年まではパリ協定の枠組みから抜けられません。アメリカ第一主義の政策で、目先の雇用は守られるかもしれませんが、長期的な成長の機会を他国に譲ることになると、同国内でも指摘されています。大手企業も大学も地方自治体も、大統領の判断に必ずしも賛同しておらず、自動車業界でも脱炭素の動きは加速していくでしょう。

■ **松井** SDGsのなかでも「気候変動」をはじめとした環境についてのテーマは比較的分かりやすいかもしれませんが、なかなか実感できない分野もあります。従業員にSDGsを腹落ちさせるには、どうアプローチしたら良いでしょうか。

■ **川北** 「あなたは2030年に何歳になっていますか」という問いかけでしょうね。2030年は13年後。現在20歳代や30歳代の従業員が、会社を背負う稼ぎ頭です。その時、自分はこの誰を顧客にしているのか、その人たちは何に困っているのか。自分と社会の関係を思い描いてもらい、自分自身が未来の担い手であることを放棄しない姿勢を持っていただくことが重要です。

■ **河口** 今、数字の責任を持たされている40歳代や50歳代の中間管理職には余裕がありません。管理職になる前の若い方々に直接働きかける機会を作らないと理解は広がらない可能性があります。先日、ある大企業の社内報のインタビューを受けました。半分くらいはSDGsの話題が占めましたが、従業員の方が読んでわかるようかみ砕いた内容にしました。10万部近い部数で、英語版と中国語版も作るそうです。社内報というのは家族も含めて意外と読まれています。

■ **西村** 当社にも社内報があります。パリ協定の影響もあり、環境問題の重要性について特集を組むことにしていますが、SDGsについても触れたいと思います。

社会の激動を予測し、先回りできるか

■ **河口** SDGsというのは遠い世界の話ではありません。自社の取り組みをSDGsの視点でスクリーニングすると、従来見えなかったリスクが見えてきます。例えばフランスのアパレル系大手企業ではカシミヤの素材となるカシミヤ山羊の絶滅危機にいち早く気づき、他社に先んじた資源確保に目を向けることができました。天然ゴムやナフサなどの資源についても新たなリスクが見えてくる可能性があります。

■ **尾崎** 社内には当社の事業とSDGsがどのようにつながっているのか、一度スクリーニングしてほしいと思っています。事業との結びつきがわかると従業員の理解は一気に進むと思います。

■ **川北** パリ協定もあって、自動車業界の主要企業は、ガソリンから水素・電気へ、エンジンからモーターへという長期方針を相次いで発表しています。10年後には「自動車」という言葉は、「モビリティ」に変わっているでしょう。空を飛んでいるかもしれません(笑)。

■ **河口** これまでの経験則を無視するほどのスピードで変化が加速しています。SDGsを考える時、私たちは今ある社内の技術を社外の変化に合わせるという発想よりも、さまざまな社会課題が先にあって、そこを



起点に住友理工グループが変わるという発想でないと対応できないかもしれません。

■ **川北** そうですね、現在の接点だけで見ないことが大切です。途上国で一日がかりで“水を運ぶ”作業を担わされているのは、女性や子どもたちです。その教育を保障するためには、水を汲んで運ぶという作業を軽減しなければなりません。一滴の水も無駄なく汲み上げ、素早く運ぶために、どんなソリューションが有効か。現在は課題とされてしまっていることから、新たな事業のチャンスが浮かび上がります。

■ **松井** 先進国の発想だけでは、こうした途上国の課題解決にはつながらないというわけですね。

■ **川北** もうひとつ、価値を創造するのは内部か外部か、という考え方も必要です。調達から使用まで含めたバリューチェーンで考え、CO₂で言えば、自社内での生産時よりも、「使用時」に排出量を減らすための機能や製品を世に送り出していきたいと思います。

■ **河口** 私は貴社の「電気を通すゴム」である「スマートラバー」にとっても期待しています。AIと組み合わせるなどして、自動車の枠を超えて、高齢者や病気の方の介護や、レジリエントな都市の構築などにも貢献できる可能性があるのではないのでしょうか。

今ある社内の技術からの発想よりも、その技術をベースに社会課題を起点に会社が変わるという発想が必要

■ **西村** 私たちはコアコンピタンスである高分子材料技術・総合評価技術をベースにお客様のニーズを先取りした提案を積極的に行うことにより、防振ゴムや自動車用ホースでトップクラスのシェアを誇るようになりました。これまでは自動車の乗り心地などが中心でしたが、このようにこれからはお客様の背景にある社会課題を踏まえて、自動車の枠を超えて解決策を「創案」できるかが勝負ですね。

■ **川北** 他社との協働によって、そのコアコンピタンスを磨くことも大切ですね。他社との効果的な連携は待っているだけではだめで、まさしく「創案」が必要です。現実的な技術だけでなく、「こういったことができませんかね」ということを言える関係や接点づくりが大切です。

世界の動きに取り残されないために



■ **松井** 今年3月に米国の首都ワシントンでインターナショナル・コーポレートガバナンス・ネットワーク

(ICGN^{*4})の会合に常務執行役員の前田と参加しました。海外の投資家が集まる会合で、SDGsとESG^{*5}投資がテーマとしても挙げられており、日本の事業会社では当社が唯一の参加でした。日本ではROE重視の経営が注目を集めていますが、投資家の本音はどのあたりにあるのか、直接聞いてみたいと思いました。

■ **河口** 投資家が集まる場所に経営トップが率先して参加するというのは素晴らしいことです。



※1 KPI : KPIはKey Performance Indicatorの略であり、主要業績評価指標のこと。

※2 SDGs : Sustainable Development Goalsの略：持続可能な開発目標。人類が2030年までに解決すべき17の目標と169のターゲットからなり、企業の積極的な参加が強く期待されている。(P10～11参照)

※3 パリ協定：2015年にパリで行われた気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された地球温暖化防止に関する国際条約。世界的な平均気温の上昇を産業革命前に比べて2度より十分低く保つとともに、1.5度以内に抑える努力することを掲げている。

■**松井** 参加した投資家の発言を聞いていると、地球的な課題の解決に強い関心が向けられているとわかりました。また私たちの住友事業精神を中心とした長期視点の経営方針もご理解いただけました。

■**河口** 最近は投資家がESG投資の真ん中に SDGsを据



えようとしています。なぜかというSDGsは国際共通言語でもあるわけです。GPIF^{※6}もつい最近日本版スチュワードシップ・コード原則を発表しましたが、彼らは運用会社にガバナンス体制を整えるように要求しています。これまでは「PRI^{※7}に署名してくださいね」くらいだったのですが、体制を整備し、人材も育ててしっかりやるように、ということです。ESGを考慮した投資も要求されていますが、そこでSDGsがテーマとなっています。運用会社もSDGsベースに評価体制を作らざるを得ません。投資家との対話でもどんどん質問が出てくるはずですよ。

■**松井** ISS^{※8}ともランチョン・ミーティングを行いました。ROEだけでなく、ESGと両方見ているということでした。また、最近は長期投資にスタンスを切りつつあるとも語っていました。

■**西村** これまでだと、米国に行っても工場だけを見て

帰っていました。これからは、より外部の方の話を聞き、グローバルな視野で経営の舵取りをしていくことで、世の中の動きから取り残されないようにすることが肝要と考えています。

■**尾崎** 「雇用や経済成長」という課題もSDGsにはあります。欧米の先進国が中心となって進めてきた規制には、「格差」や「貧困」を解決するために必要なものも多いのですが、ただ規制を受け入れるだけでは先進国の産業の伸びしろは縮む一方です。このあたりはどうとらえたらよいのでしょうか。

■**川北** SDGsには、先進国がビジネスでイニシアチブをとるための種が、社会課題という形で含まれています。もはや世界各地の労働力の賃金格差だけでは、成長できません。人権や環境などは、欧米から関心が高まりましたが、中国も水や大気の問題に本気で取り組み始めています。それだけ切迫しているのです。同様にSDGsのなかにこそ、今後の伸びしろの大きい成長の種があり、こうした分野における人の育て方やエンパワメントが重要です。若い人材やさまざまな国の人が活躍できるよう、チャレンジしていただきたいですね。

住友事業精神とSDGsを結びつけ、伝える

■**西村** 私たちには貴重な教訓があります。住友の2代目総理事の伊庭貞剛^{いばていこう}が別子銅山の支配人になった当時、長年にわたる開発で、山全体がはげ山になり、そのせいで洪水が起きたりしました。そこで年に100万本の植林をやろうと言い出し、緑の山に戻しました。100年以上も前にそうした取り組みを行わせたのは住友事業精

伸びしろの大きい成長の種があるSDGsの分野こそ、人の育て方やエンパワメントが重要

神そのものであり、私自身はSDGs と住友の事業精神は同根だと思っています。これを従業員にどのように伝えるかが課題です。

■**川北** SDGsと事業を結びつけるアイデアを募る社内表彰制度はいかがでしょうか。

■**河口** 若手を中心にして自由闊達なブレインストーミングなどもよいかもしれません。

■**松井** 自動車関連では3カ月に1回ほどブレインストーミングをやっています。顧問の方を呼んだり、海外からアドバイザーが来たり。最近は電気自動車がどうなっていくのかといった話し合いも行っています。SDGsでもこうした動きが可能かもしれませんね。

■**河口** 従業員に限らず、取り組みを伝えるという意味では、スイス・ジュネーブで毎年行われている「国連ビジネスと人権フォーラム」で、貴社のCSR推進室長(女性)が日本企業として初めてセッションで登壇しました。国際的な舞台で日本人女性が発言するとかなりの注目を浴びます。

■**川北** そうしたすばらしい動きは、短文で構わないので、英文のリリースを出すと、海外からも反響も得やすいでしょう。

■**松井** 3年前から始めた学生小論文アワードはソーシャルメディアだけの募集ですが、大きな反響がありました。2016年は106作品の応募があり、今年はさらに上回りそうです。

■**川北** そのような学生とのかかわりも含め、性別や人種の違いだけでなく、年齢層や文化・価値などの多様性を受け入れ、多様な人材が活躍する場づくりが大切ですね。貴社も海外売上高比率が高まっていますが、現地採用の人材育成も重要です。

■**尾崎** 中国やタイにはコーポレートの拠点があり、従業員教育はそれぞれの拠点でやるようになっています。多様な人材の育成に向けて徐々に成果は上がっています。

■**河口** 私は住友理工とかかわりを持つようになって今年

で5年目になります。何う度に風通しのよい会社だと実感しています。この種の報告書はどうしても真面目なものになりがちですが、もう少し内容を組み替えたり、経営の個性が出せるといいと思いました。例えば、経営陣がICGNIに参加した話などは積極的に発信していいと思います。



■**川北** BtoBの会社ですと、あえて外部に発信する必要がないと誤解している企業もあります。外部への発信の効果は、むしろ従業員、特に営業ご担当の皆さんに対してでしょう。「当社はこんなこともやっています」とお客様に言えるだけでなく、お客様の方がそれを知っていて、話がスムーズに進むことも多くなるでしょう。非財務情報こそ、さまざまな形でニュースとしてアピールされることが大切だと思います。

■**松井** SDGsをどう会社の経営に取り入れていくのか、よくわからないところがありましたが、創業100周年の際に激動する社会に適応できる企業として、生き残りを賭け、SDGsを正面からとらえて成長への活力としてきたいと思います。

■**西村** 先ほどもお伝えしましたが、SDGsと住友事業精神は強く結びついていると直感しています。ステークホルダーと対話をしながらこの結びつきを具体化し、社内浸透を進めていくとともに事業展開に結びつけていきたいと思っています。

※4 ICGN : International Corporate Governance Networkの略でコーポレートガバナンス研究会。コーポレートガバナンスの実践を遂行するために支援・助言を行う。

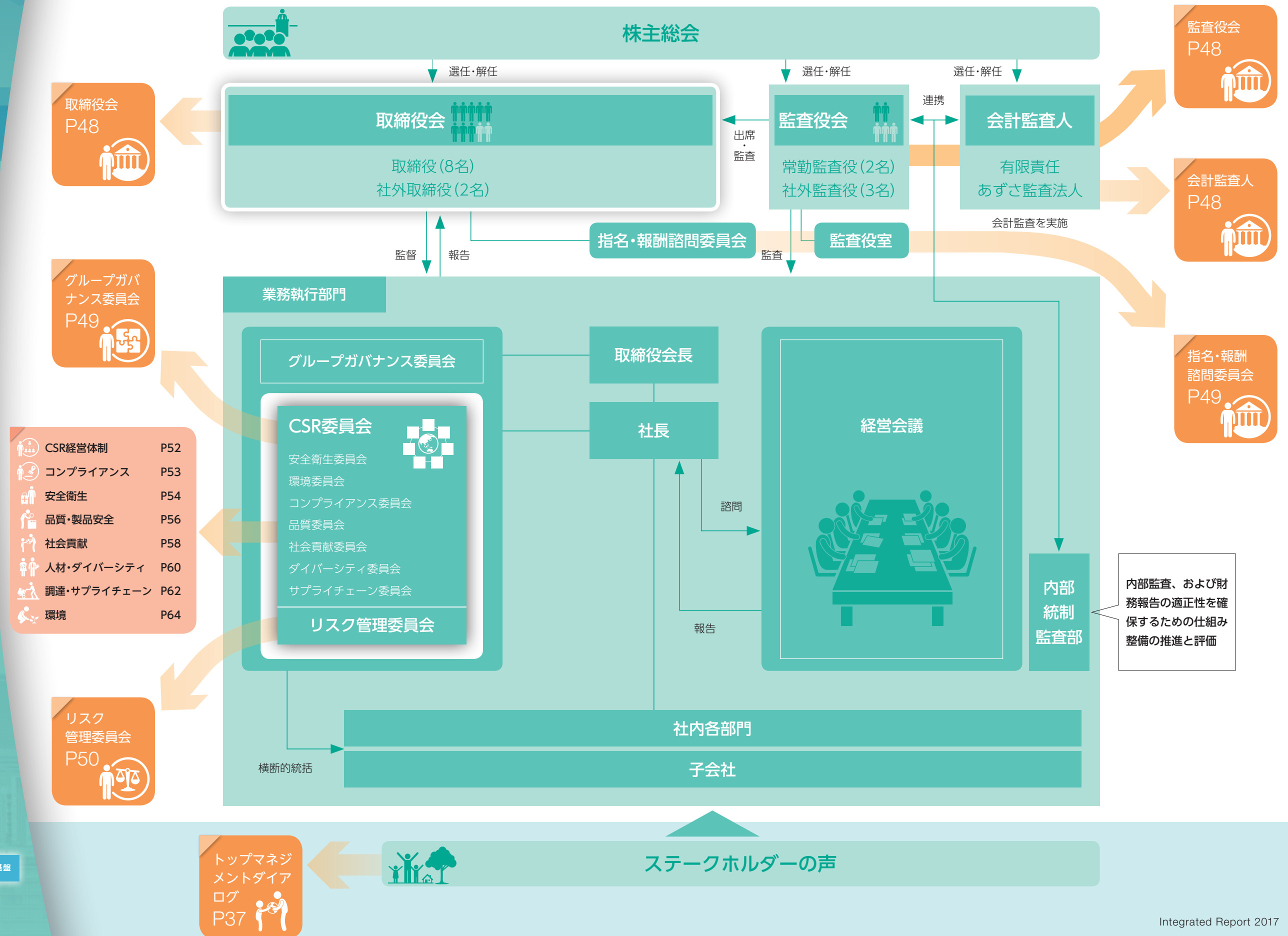
※5 ESG : Eは環境(Environment)、Sは社会(Society)、Gは企業統治(Governance)を意味する。企業が事業活動を展開するうえで配慮や責任が求められる課題。

※6 GPIF : 日本における公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人の略称で世界最大の年金基金。

※7 PRI : Principles for Responsible Investment(責任投資原則)の略。国連環境計画・金融イニシアチブおよび国連グローバル・コンパクトとのパートナーシップによる投資家イニシアチブ。GPIFは2015年9月に署名をした。

※8 ISS : Institutional Shareholder Services Inc.の略で議決権行使助言会社の世界最大手。

住友理工グループのコーポレート・ガバナンス体制





代表取締役

取締役会長 西村 義明 (1948年3月13日生)	1
1972年 4月 住友電気工業(株)入社 1995年 7月 同経理部長 2001年 6月 同取締役、人事部長 2003年 3月 同常務取締役 2007年 6月 同代表取締役、専務取締役 2008年 6月 当社代表取締役(現)、同執行役員副社長 2009年 6月 同社長 2015年 6月 同グループガバナンス委員会委員長(現)、同取締役会長兼CEO 2017年 6月 同取締役会長(現)	
執行役員副社長 尾崎 俊彦 (1952年2月12日生)	3
1975年 4月 住友電気工業(株)入社 1999年 7月 同東京経理部長 2001年 6月 当社経理部長 2003年 6月 同取締役 2005年 6月 同執行役員、経営企画室長 2006年 6月 同常務執行役員 2008年 6月 同専務執行役員 2012年 6月 同執行役員副社長、コンプライアンス委員会委員長(現) 2014年 6月 同代表取締役(現)	

社長 松井 徹 (1954年6月20日生)	2
1979年 4月 当社入社 1999年 2月 同自動車技術統括本部、防振技術本部 第2技術部長 2001年 6月 同防振事業部 防振技術本部長 2004年 6月 同取締役、防振事業部長 2005年 6月 同執行役員 2007年 6月 DTR Tennessee, Inc.(現SumiRiko Tennessee, Inc.)社長 2009年 6月 当社常務執行役員 2013年 6月 当社専務執行役員 2014年 3月 同グローバル自動車営業本部長 2014年 6月 同取締役 2015年 6月 同代表取締役、同CSR委員会委員長(現)、同社長兼COO 2016年 1月 同リスク管理委員会委員長(現) 2017年 6月 同社長(現)	

取締役

専務執行役員 鈴木 洋治 (1954年9月5日生)	4
1977年 4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 2006年 1月 同上郷工場 第1エンジン製造部長 2007年 1月 同上郷工場 工務部長 2011年 1月 Toyota Motor Manufacturing, West Virginia,Inc.社長 2014年 3月 当社常務執行役員 2014年 6月 Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. 社長(現) 2015年 6月 当社専務執行役員(現) 2017年 6月 同取締役、自動車用ホース事業本部長、環境委員会 委員長(現)	

常務執行役員 前田 裕久 (1958年1月14日生)	6
1981年 4月 住友電気工業(株)入社 2007年 6月 同財務部長 2010年 1月 当社経理部長 2010年 6月 同執行役員 2013年 6月 同常務執行役員(現) 2015年 6月 同取締役(現)	

常務執行役員 内藤 肇 (1957年4月19日生)	8
1982年 4月 住友電気工業(株)入社 2003年 4月 同ハイブリッド製品事業部 技術部長 2008年 4月 同ハイブリッド製品事業部長 2013年 10月 常州住電東海今創特殊橡膠有限公司総経理 2015年 6月 当社常務執行役員、同ダイバーシティ委員会委員長(現) 2016年 6月 同取締役、産業資材事業 本部長(現)	

常勤監査役

岡田 茂弘 (1947年9月6日生)	9
1970年 4月 当社入社 1996年 4月 同自動車用防振事業部製造本部長 2000年 6月 同取締役 2001年 6月 DTR Industries, Inc.(現 SumiRiko Ohio, Inc.)社長 2003年 6月 当社常務取締役 2005年 6月 同常務執行役員 2006年 6月 同専務執行役員 2011年 6月 同常勤顧問 2012年 6月 同常勤監査役(現)	

専務執行役員 大橋 武弘 (1955年9月16日生)	5
1986年 10月 当社入社 1999年 2月 同化成品事業部 生産本部 生産技術部長 2003年 6月 同化成品事業部 生産本部長 2007年 6月 東海橡塑(天津)有限公司総経理 2009年 6月 当社執行役員 2010年 6月 同化成品事業部長 2012年 6月 同常務執行役員、IT・エレクトロニクス事業本部長 2014年 6月 同取締役、サプライチェーン委員会委員長(現) 2015年 6月 同専務執行役員(現) 2016年 6月 同エレクトロニクス事業 本部長、研究開発本部長(現)	

常務執行役員 松岡 勉 (1959年4月3日生)	7
1982年 4月 当社入社 2003年 2月 同防振事業部 防振生産技術部長 2004年 2月 同防振事業部 防振生産本部長 2010年 6月 同執行役員、防振事業部長 2014年 3月 同常務執行役員(現)、TRI America, Inc.(現 Sumitomo Riko America, Inc.)社長(現) 2017年 6月 当社取締役、防振事業本部長、ウレタン事業本部長、社会貢献委員会 委員長(現)	

近藤 和雄 (1949年9月1日生)	10
1972年 4月 当社入社 1994年 9月 同原価管理部長 1997年 7月 同経理部長 2001年 6月 同人事部長 2003年 6月 同取締役 2005年 6月 同執行役員 2008年 6月 同常務執行役員 2009年 6月 同取締役 2010年 6月 同常勤監査役(現)	

社外取締役

入 谷 正 章	11
(1950年1月4日生)	
1976年 4月 弁護士登録、入谷法律事務所入所（現）	
2006年 6月 当社社外監査役	
2008年 4月 愛知県弁護士会会長	
2011年 6月 当社社外取締役(現)	
(重要な兼職の状況)	
入谷法律事務所所長	
(株)中央製作所社外監査役	
アイホン(株)社外取締役	
東陽倉庫(株)社外監査役	
愛知県公安委員会委員長	

社外監査役

木 村 壽 秀	13
(1945年12月20日生)	
1970年 4月 住友電気工業(株)入社	
1996年 6月 同プリント回路事業部長	
1999年 6月 同取締役	
2001年 6月 同取締役支配人	
2002年 6月 同常務取締役	
2003年 7月 同エレクトロニクス事業本部長	
2005年 6月 同代表取締役、専務取締役、研究開発本部長	
2007年 6月 同生産技術本部長	
2010年 6月 当社社外監査役(現)	

長 安 弘 志	15
(1947年12月20日生)	
1974年 4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所 (現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所	
1984年 1月 同パートナー	
1994年 9月 東西総合法律事務所開設(現)	
2014年 6月 当社社外監査役(現)	

(重要な兼職の状況)
東西総合法律事務所パートナー弁護士
日本データカード(株)監査役
(株)パロックジャパンリミテッド社外監査役
ヤンセンファーマ(株)監査役

花 形 滋	12
(1950年10月31日生)	
1973年 4月 三井物産(株)入社	
1989年 10月 Mitsui Machinery Sales (UK) Limited 社長	
1996年 1月 Subaru Italia S.p.A.社長	
1999年 2月 三井物産(株)本店自動車第二部長	
2004年 4月 同本店機械本部副本部長	
2006年 4月 同執行役員	
2007年 4月 同自動車本部長	
2009年 4月 同常務執行役員、中部支社長	
2014年 6月 当社社外取締役(現)	

増 田 宏 一	14
(1944年1月23日生)	
1969年 11月 公認会計士登録	
1992年 7月 監査法人朝日新和会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員	
2007年 7月 日本公認会計士協会会長	
2012年 6月 当社社外監査役(現)	

(重要な兼職の状況)
日本取引所自主規制法人理事
(株)第四銀行社外取締役
第一生命ホールディングス(株)社外取締役

社外監査役によるコーポレート・ガバナンスレビュー



社外監査役
木村 壽秀

監査役会および取締役会への出席、国内外の事業拠点の往査・視察を通じて経営の執行状況の把握をしてまいりましたが、経営は適切に執行されていると思います。取締役会は事前説明会が開催され、経営会議での種々の意見が報告され解り易いものになっています。グループガバナンス委員会、CSR委員会の体制の整備と活動も着実に進んでいるとの印象です。

監査役会では社外取締役も参加して常勤監査役から活動報告があります。内容は監査報告、各部門のヒアリング報告等で多くの知見が得られ、議論も活発に行われています。

中期経営ビジョン2020Vは「着実な成長」と「体質強化」を基本方針として「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」の3点の軸を実践して、2020Vを達成しようとするもので、近年の急激なグローバル化等会社の置かれた状況からの確なものだと考えます。2020Vの達成はもとより、今後さらに住友事業精神をベースに持続的な発展を図り、"Global Excellent Manufacturing Company"を目指し、全社一丸となった事業の発展を期待しています。

私も「すべてのステークホルダーに配慮された経営に成っているか」等をチェックしつつ、当社の事業発展に寄与したいと考えております。

執行役員

常務執行役員

花崎 雅彦、南野 高伸、大島 司、矢野 勝久、オラフ・ハーン、チャールズ・ランドル・ランブレー

執行役員

野田 太郎、北村 浩一、安田 日出吉、柴原 彰広、和久 伸一、高貝 淳、仙田 弘二、水上 勇夫、永合 幹弥、堤田 譲治、増田 弘和、森永 聡、棚橋 洋昭、流郷 健二

住友理工では記者会見の開催やリリースの発行、またIR活動などを通じて、会社情報を積極的に発信しています。2017年6月には外国人として初めて常務執行役員に就任したオラフ・ハーンとチャールズ・ランドル・ランブレーがグローバル本社（愛知県名古屋市）にて記者会見に臨みました。二人はそれぞれの担当である欧州・米州市場の現状やその対応について、記者の皆さまにご説明し、住友理工グループの状況をご理解いただきました。

今後も経営方針をはじめ会社の状況をステークホルダーの皆さまにお伝えするとともに、社外のご意見を集約し、経営陣にフィードバックの上、企業経営に活用していきます。





ガバナンス

基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、すべてのステークホルダーへの責任を認識し、信用確実、不逞浮利を旨とする住友事業精神を基盤とした効率的で健全な経営により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

当社は、住友電気工業株式会社を親会社としています。豊富な経営基盤を有する同社の支援を受けられる利点を生かすとともに、株主共同の利益を最優先し、経営の独立性と親会社との健全な関係の両立を図っていきます。

当社は、金融庁等が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の各原則をすべて実施するものとしています。

取締役会機能の充実(機構)

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会は業務執行取締役8名と社外取締役2名で、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役3名で構成しています。

2005年から執行役員制度を、2012年からは事業本部制度を導入し、事業本部長には投資・人事等に関する大幅な権限を委譲し、重要な業務執行は役付執行役員などで構成する経

取締役会運営と審議の実効性の確保

取締役会は、2016年度には14回開催し、取締役・監査役の出席率は100%でした。原則としてグローバル本社(名古屋市)で開催し、また年1回、各地の事業拠点で開催しています。2016年11月の定例取締役会は、京都府綾部市の京都事業所(住理工ホーステックス)で開催しました。

議案や報告事項は、社内役員は事前の経営会議で、社外役員は事前送付された資料に基づき取締役会前日までに担当者から説明を受け、検討を行います。当日は、構成員全体が議案への十分な理解のもとに、戦略への整合性やリスクに対する実質的な討議に時間をかけた議事を運営しています。

取締役会は、毎年、取締役会の実効性に関する評価を行っ

監査役および監査役会

監査役会は、年12回以上開催し、監査計画やその結果等を審議します。監査役による実効的な監査を確保する体制は、取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」(内部統制基本方針)に基づいて整備・運用しています。

監査役職務は、執行部門から独立した監査役室の専任担当者が補助しています。監査役は代表取締役と定期的に意見

交換し、会計監査人とは適宜情報交換を行っています。常勤監査役は、経営会議やCSR委員会などの重要な会議に出席し、さらに各部門長から定期的に業務の状況の聴き取りを行っています。また、コンプライアンス委員会事務局との間で、グループ内の法令違反行為が速やかに通知される仕組みを整えています。

会計監査人には、世界規模での事業に対応した監査体制を整えている有限責任 あずさ監査法人を選任しています。

ています。2016年の評価では、取締役会の規模、構成、構成員の資質および運営状況は適切であるとし、さらに取締役会の審議をより実効的なものとするため、付議事項の見直しや運営方法についての提言を行いました。提言に基づく施策は、法務部が事務局となり、全社各部門が連携して進めています。

社外役員は、計画的に国内外の拠点を視察するとともに、毎月、代表取締役、関係役員とテーマを定めた懇談を行い、また社外役員のみによる意見交換会を年2回行っています。社外役員は、これらの取り組みを取締役会審議の実質化や、経営陣に対する実効的な提言のために生かしています。

すべてのステークホルダーへの責任を認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して

役員の選任基準、報酬およびトレーニング

業務執行取締役には、当社の経営および事業に精通し、経営陣の一員として株主の期待に応えて職務を遂行できる人材を選任しています。

社外取締役および社外監査役は、会計、法務その他企業経営に関連する分野での高度な知識と豊富な経験を有し、また中期的経営課題の関連分野への知見も考慮して選任しています。

現在、取締役および監査役に外国人および女性は選任していませんが、ダイバーシティ経営の観点から、将来の選任に向けた環境整備を進めています。(60頁参照)

業務執行取締役の報酬は、月次報酬と賞与から、社外取締役および監査役の報酬は月次報酬のみからなります。業務執行取締役の賞与は、個人ごとに業績を勘案した支給額を算定し、月次報酬とは別に株主総会の決議を経て支給します。報酬算定の基礎とする業績は、中長期的な観点も織り込んだ評価を行っています。

取締役・監査役の選任および役員報酬を決定する手続きでは、その客観性を高めるため、取締役会の諮問機関である指

名・報酬諮問委員会の答申を、取締役会での意思決定において尊重するものとしています。委員会は、代表取締役1名と社外取締役全員(2名)で構成され、社外監査役1名がオブザーバーとして参加します。

役員のトレーニング機会としては、2016年度にはコーポレート・ガバナンス、子会社不正リスク、グループ経営管理、情報セキュリティ、働き方などをテーマに社内研修を実施しています。

2016年度役員報酬

役員区分	対象となる 役員の員数(人)	報酬等の総額 (百万円)
取締役(社外取締役を除く)	9	367
監査役(社外監査役を除く)	2	51
社外役員	5	66

※取締役の員数には、2015年6月に退任した取締役2名を含みます。

内部統制システム

基本的な考え方

内部統制体制は内部統制基本方針に基づいて体制を整備し、毎年3月に運用状況の確認と環境変化等に対応した基本方針の見直しを行っています。

当社は、グループ全体での業務の適正を確保する体制の実効化に重点を置いて内部統制の整備を進めるものとしています。

グループガバナンス

グループ一体での経営の効率化と健全性を確保するため、グループガバナンス規程に基づく経営管理を行っています。

取締役会会長を委員長とするグループガバナンス委員会を年2回開催し、グループ経営管理のあり方を検討しています。2016年度は、全世界のグループ会社を事業本部による縦軸と地域コーポレートサポート会社による横軸での支援・管理

体制の強化と、子会社での内部監査機能を強化する施策を進めることとしました。

また、グループ会社の業務運営の基準や本社承認・報告が必要な事項などを明確にしたグループ規程体系を整備し、これによりグループ経営管理を運用しています。



リスクマネジメントの基本的な考え方

経営環境のグローバル化や新事業分野への業容拡大に伴って、当社の事業運営のリスクは多様化し、その管理の難易度は高くなっています。そのような環境のなか、当社では、社内各部門・グループ会社からの情報収集体制を整備し、グループ全体でのリスクの把握に努め、その分析、評価に基づき、対応すべきリスクの選別、対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組んでおり、資本コストの低減および企業価値の向上を目指しています。

リスクマネジメント体制

リスク管理委員会

リスクマネジメントの実行において、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、同委員会の事務局機能を務めるリスク管理専任組織であるリスク管理センターを設置しています。同委員会は「リスク管理基本規程」に基づき、定期的なリスク調査を実施するなどリスクマネジメント活動を総括し、推進しています。

リスク管理センター

リスク管理センターではリスク管理委員会の実務組織として、平時は①地震等の自然災害や工場爆発などの事故に対する防災ならびに被災軽減対策、事業継続計画(BCP)の策定と維持運営、②グループのリスク調査／評価やリスクの監視、注意喚起、③危機発生時のガイドラインやマニュアルの整備など未然防止対策、被災軽減対策の推進を行っています。

緊急時は、①初動対応と所管部門の役割分担指示、②発生した危機情報の収集・影響把握を行い、必要に応じて緊急対策本部を設置します。また、24時間365日体制で、グループ危機情報の連絡窓口を担っています。

危機管理ガイドライン

住友理工では事業の継続を脅かすような危機へ対処するために具体的な連絡体制・所管部署・初動対応をまとめて、グループ全体として統一した行動がとれるように危機管理ガイドラインを策定しています。

また、危機が発生しなくても、「安全である、危険はない、心配ない、問題ない」という「安心情報」を発信するリスク項目を示し、グループ内の情報共有を迅速に行うようにしています。

リスクマネジメントのフレームワークとリスク調査

当事業が世界23カ国106拠点に広がるなかで、住友理工では企業を取り巻くすべてのリスクに対処するために、大分類で13、さらに中分類で55のリスク項目を抽出し、各リスク項目の所管部署を定めて対応しています。各リスクに対しては「発生の可能性」と「被害の影響度」で評価し、リスクマップにすることで経営における影響度の見える化を図っています。あわせて各所管部署が十分機能できているかを確認しています。

また、各国固有のリスクに対応するため、海外および国内グループ会社においてリスク調査を実施し、グローバルで対策状況を確認しています。このリスク調査では、住友理工が抽出したリスク項目をベースに各拠点が把握するリスクと対策状況を評価しています。評価結果から認識された主要なリスクをグループ全体で共有、リスクの顕在化を防ぐ施策を打つことで、グローバルでの危機管理強化に努めています。さらに、グループ全体のリスクマネジメントを継続的に改善するようにリスク管理委員会を中心としてPDCAサイクルを回す仕組み作りに努めています。

リスクマネジメントサイクル



グローバル化により多様化する リスクの顕在化を防ぎ、企業価値 の向上と持続的成長の実現を 目指しています

主要なリスクへの取り組み

住友理工では国内外のグループ会社において毎年実施するリスク調査の結果に基づき、住友理工グループとして認識すべき重要なリスクを選定し、優先的な対応を行っています。調査から当社グループが認識しているリスクとその対策(抜粋)についてご紹介します。

事業継続リスク

住友理工では、地震等の大規模災害が発生した際に通常の事業活動にいち早く復帰するためにBCPを策定しています。2010年に防振事業部から開始し、今ではグループ全体を含めて国内全拠点での策定が完了しています。現在は、BCPの有効性の確認と各BCPの連動性の評価・訓練を実施し、さらなるスパイラルアップを図っています。

さらに、サプライチェーン委員会と協働し、災害・事故発生時の調達状況の情報共有を行っています。

また、世界各地で流行する感染症にも目を配り、これまでエボラ出血熱、鳥インフルエンザ、デング熱等について、全拠点へ注意喚起を発信してきました。特に、鳥インフルエンザについては中国拠点での「行動計画」の策定を完了しました。

情報流出によるリスク(情報セキュリティ)

住友理工では、情報管理基本規程および関連標準を策定し、情報セキュリティの基本方針を定め運用しています。社内の全部署長および国内外グループ会社責任者へ情報セキュリティに関するアンケート調査を行い、整備状況を確認しています。この調査は、2011年に社内から開始し、現在では国内外のグループ会社へも横展開中です。整備状況は年々向上していますが、継続して実施することで、国内外グループ会社の情報管理のさらなる強化を図り、グループ・グローバルでのレベル向上に努めていきます。

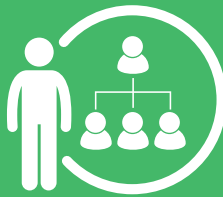
また、サイバー攻撃によるデータ破壊や情報漏えいなど情報セキュリティ事故の発生リスクが世界中で高まっていることを受け、組織的対策をグループ全体で推進する体制「CSIRT」(Computer Security Incident Response Team)を2017年より構築、強化しています。

新事業展開によるリスク

住友理工では、2020Vに基づき既存事業の強化と新規事業の展開を積極的に進めていますが、新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うようにしています。なかでも、「健康介護」分野においては、従来は研究開発本部内にあった健康介護事業部門を、事業室として独立させ、開発から営業、品質保証まで一貫管理ができる体制へ変更し、事業リスクへ対応しています。

訴訟、規制等によるリスク

住友理工では、事業を遂行するうえで、訴訟による措置その他の法的手続により、当社グループが損害賠償請求を受け、罰金その他の制裁金を賦課され、または事業の遂行に制約が課される可能性があります。これらの法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めています。そのなかでも、国際業務対応の専任部門として国際法務部を設置するとともに、グループ会社が遵守する項目を定めた規程やグループコンプライアンス行動指針を制定して、リスク管理を含めたグループガバナンスのさらなる強化を推進しています。



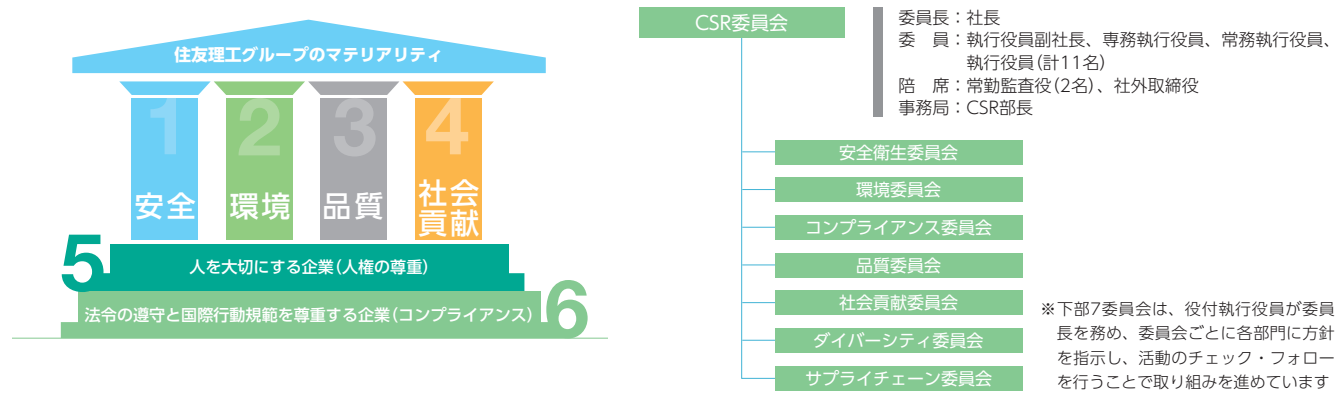
2020Vおよび価値創造における重要性

住友理工グループは「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」を目指すべき姿とした“Global Excellent Manufacturing Company”の実現には、CSR 活動の積極的な推進が必要不可欠であると考えています。経営陣主導による CSR 経営を進め、持続的な成長と企業価値の向上を図ります。

CSR経営体制の基本的な考え方

住友理工グループは2020年の「ありたい姿」の実現に向け、価値を創造し続けるCSRを経営の基本に置いています。CSR経営の推進にあたっては「マテリアリティ」を定めており、また推進体制として社長を委員長、役付執行役員らが委員を務めるCSR委員会を設置しています。

定めたマテリアリティと揃え、CSR委員会の下部委員会には安全衛生委員会、環境委員会、コンプライアンス委員会、品質委員会、社会貢献委員会、ダイバーシティ委員会、サプライチェーン委員会を設置しています。CSR委員会では下部7委員会の活動方針の承認、活動進捗状況のチェックおよびフォローを行います。また、2020Vで定められた非財務KPIおよびモニタリング項目を統括し、ESGを強く意識した経営を推進していきます。



住友理工グループのステークホルダーの考え方

マテリアリティを踏まえ、ステークホルダーを特定

住友理工グループは、マテリアリティを踏まえ、以下のステークホルダーを特定しました。特定は、行動憲章を基に住友理工におけるCSRの課題を整理したうえで、CSR委員会にて討議、承認されました。課題整理にはISO26000、日本経済団体連合会「企業行動憲章」、GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドラインも参照しています。

ステークホルダー	コミットメント
株主・投資家様	健全で透明性の高い経営を行い、持続的成長の実現を目指します
お客様	納入先、さらには消費者の皆さまの期待に応える価値を提供します
取引先様	取引先様とのパートナーシップを大切にCSR調達を浸透していきます
従業員	従業員の多様性、人権を尊重し、成長の場の提供を通じて誇りの持てる職場を作ります
地域社会	企業市民として社会課題解決に貢献します
地球環境	地球環境に与える影響を最小限にするために取り組みます

CSR部の設立

専門部の設置により CSR 推進体制を強化

企業への社会的責任に対するステークホルダーの皆さまからのご要望が年々高まっていることを受け、住友理工ではCSR部を2017年1月に新たに発足させました。専門部の設置

により、CSR推進体制のさらなる強化を図り、また、企業市民として積極的に活動することで、住友理工グループは持続可能な社会へいっそうの貢献をしていきます。



CSR経営体制 <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/policy/system.html>

価値創造型CSRへのステップ <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/policy/step.html>



コンプライアンス

2020Vおよび価値創造における重要性

住友理工グループでは事業活動の基本に「コンプライアンス」をおき、倫理と遵法意識の定着・向上を図っています。持続的な成長の土台として、グループ全体を統括するコンプライアンス体制を構築、活動を推進することで企業価値向上の実現に寄与します。

コンプライアンスの基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーの信頼に応える経営をめざし、住友事業精神を基本としたコンプライアンス体制を整備し運用しています。特に、事業のグローバル化や新分野への展開にともなう法令違反リスクへの対応や、コンプライアンスの基礎となる風通しのよい企業風土づくりに重点を置いています。

コンプライアンス体制

内部統制基本方針に基づき体制を整備

当社グループは、内部統制基本方針に基づきコンプライアンス体制を整備しています。代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、その活動状況を定期的に取締役会へ

報告しています。

グループ会社においても、グループコンプライアンス基本規程に基づき、そのリスクの状況に対応した体制を構築しています。

行動指針と教育

住友理工グループグローバルコンプライアンス行動指針を制定

コンプライアンス実践の指針として、住友理工グループグローバルコンプライアンス行動指針を制定し、グループ全社員への定期教育を通じ浸透を図っています。競争法、腐敗防止法など重要法令については、全世界のグループ会社幹部従

業員を対象とした研修を毎年実施しています。2016年度には、世界各拠点で対象者の87%である346人が受講しました。

住友理工では、以上のほか社員の職位や業務に対応した体系的なコンプライアンス教育を実施しています。

モニタリング

[Bad News First & Thanks!]を浸透

重要なコンプライアンス問題が発生した時は、コンプライアンス規程に基づき直ちに委員会および関係部署へ報告するものとしています。また、各部署およびグループ会社は、四半期ごとにコンプライアンス問題の状況を委員会へ報告しています。委員会は「Bad News First & Thanks!」*を標語として、コンプライアンス問題に関する情報が現場と経営陣で速やかに共有される組織風土の醸成に努めています。

委員会は、内部通報の受付のために、社内および国内グループ会社からの窓口を法律事務所と社内設け、海外グループ会

社からの窓口であるグローバルホットラインを整備しています。

また、法務担当役員による世界主要拠点長等を対象としたコンプライアンス運用状況のヒアリング調査を定期的に行っています。2016年度には118人の拠点長等から聞き取りを行い、グループ全体でコンプライアンス尊重の意識の共有を進めるとともに、把握した課題を委員会の施策に反映させています。

※Bad News First & Thanks!：役職員は悪い情報ほど迅速に報告すべきであり、経営陣や幹部社員は迅速な一報を歓迎すべきとした住友理工グループ内の標語。後述の松阪問題の教訓などからグループ全社に浸透を図っている。

コンプライアンスレビューの日

過去の教訓の風化を防止

2012年1月25日、当社と当社従業員は、松阪製作所における労働安全衛生法上の届出義務違反で書類送検されました（不起訴）。法令遵守よりも生産を優先したことや、現場で認識した法令違反の報告が遅滞し対応が遅れたことが問題とされました。この教訓を風化させないことを目的に、毎年1月25日をコンプライアンス・レビューの日と定め、会長・社長メッセージの発信、社外有識者による講演、意識調査、基礎知識教育などの施策を行っています。

2016年には、当社子会社2社が製造・加工したホース製品の検査成績書等に事実と異なる記載があり、防衛装備庁から

3カ月の指名停止措置を受けました。

この件では、「Bad News First & Thanks!」の教訓が、当局への迅速な報告と対応に生かされました。一方で、記録・報告の信頼確保に対する一部社員の認識の不十分さという問題が明らかになりました。

そこで、2017年からは、「事業運営の基本はS.E.C.-Q.（安全・環境・コンプライアンス・品質）」「Bad News First & Thanks!」に加え、「記録・報告の信頼性」の徹底も目的とし、教訓から学ぶ取り組みを強化しています。



安全衛生

2020Vおよび価値創造における重要性

安全はモノづくり企業にとって基盤となり、すべてに優先するものです。住友理工グループでは人を大切にしたいモノづくりを実現するために、安全衛生委員会を中心に、安全で安心して働ける職場づくりを推進、災害ゼロに向けた安全活動に取り組んでいます。全度数率管理など安全衛生活動に積極的に取り組むことで、社会そして働く従業員への企業責任を果たし、企業価値を高めます。

安全衛生の理念

住友理工グループでは、「安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます」「高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します」とした経営理念のもと、以下のように「安全の理念」と「安全の10原則」を定め、これを安全衛生の基本として安全衛生活動の展開を進めるとともに安全文化を再構築し災害ゼロを目指しています。

安全の理念

『全社員の幸せと会社繁栄のため、安全は全てに優先であり、私たちは、まず安全を確かめ1日の作業にはいります』

安全の10原則

- 第1項 「安全は第一であり、安全は全てに優先することを念頭におき行動すること」
- 第2項 「すべてのケガおよび職業病は防ぐことができるという信念で活動する」
- 第3項 「安全な状態を造り維持向上させるのは、会社・個人の責務である」
- 第4項 「マネジメントはケガや職業病防止に直接責任がある」
- 第5項 「ルールを守ることは社会で個人に課せられた基本的責任である」
- 第6項 「すべての従業員が安全に作業できるよう十分に教育訓練を行う必要がある」
- 第7項 「安全衛生管理体制のPDCAを回すべく、全員参加型の安全衛生監査を行う必要がある」
- 第8項 「すべての災害はもちろん、災害に繋がる不安全行動や状態に対しても報告調査を行う」
- 第9項 「安全衛生上の欠陥は全て直ちに改善されなければならない」
- 第10項 「災害ゼロを達成するには皆様全員の協力・参加が不可欠である」

活動は①グローバル安全衛生向上の活動を経営システムに取り入れ、②事業本部軸での活動、③従業員全員の安全意識向上のための風土作り活動の3階層とし、グループ全拠点で取り組んでいます。

安全衛生の2020年Vision

2016年度～2020年度の中期計画

2016年度～2020年度の中期計画として安全衛生の2020年のありたい姿・目標を立案し、安全文化の再構築として独立型^{*1}をめざし、目標管理として全度数率^{*2}管理を取り入れ、すべての災害の低減をめざしています。全度数率は2020Vの非財務目標であり、全社目標として掲げています。

ありたい姿	全従業員は、「安全は全てに優先する」を徹底し、災害ゼロを目指している。 安全衛生部は、グループ全体をグローバルに指導および監督している。 「安全文化の再構築」として、独立型を目指す。
2020年度目標値	災害ゼロを目指すなか、重大災害ゼロ、全度数率0.36以下

※1 独立型：言われなくても自ら進んで考え、行動している状態。 ※2 全度数率：延べ労働時間100万時間あたりの全受被害者数。

安全衛生の組織・体制

安全衛生委員会を中心にグループグローバルに取り組む体制に刷新

2015年度より、CSR委員会の下部組織に当たる安全衛生委員会が安全衛生活動計画の審査と承認および安全衛生活動の監査チェック機能を果たせるよう役割を明確にしました。さらに安全衛生部のグループグローバルな統括機能を強化させるため、①グループ方針立案と目標設定、②事業本部の横串

活動(教育の展開、拠点診断/監査、横展開の統括、標準の周知活動)と専門部会の運営を統括管理する組織・体制に改めています。

また会社と労働組合の協働による各地区の労使安全委員会は継続運営をしています。

安全文化を再構築し、グループグローバルに災害ゼロを目指します

2016年度の安全衛生活動と2017年度の活動方針

安全文化の再構築活動の実施

2016年度の安全衛生活動は、2020Vの目標達成に向け、安全文化の再構築、設備安全化の推進に重点を置き、また、グループグローバルでの活動を推進すべく取り組んできました。

体制として、2014年9月に安全環境統括部に設置したグローバル安全標準推進室を、2016年7月にグローバル安全環境展開室へ改編し、グローバル安全標準(GSS)の全グループ拠点への周知展開や、安全活動の支援や指導など、グループグローバルに安全文化の再構築に向けて活動できる体制を構築しています。

安全文化の再構築活動においては、これまで、会長・社長・事業部門長をはじめとした、トップによる安全対話の実施、パトロールを行ってききましたが、新たに、各職場の職制・管理監督者が毎日、自職場の巡回を行い、不安作業や、不安全状態の点検を行う職場安全巡視活動をグループ全社で開始しました。職場の安全化はもちろんのこと、一層のフェルトリーダーシッ

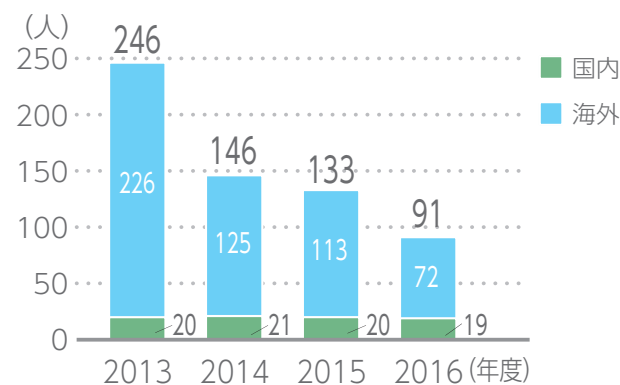
プによる安全文化の再構築促進を図っています。

また、グローバル安全標準も、2015年度のグローバル設備安全標準制定に引き続き、構内工事での災害防止強化のため、新たにグローバル工事安全標準を制定、グループ全社へ周知展開活動を実施中です。



GSSグローバル工事安全標準

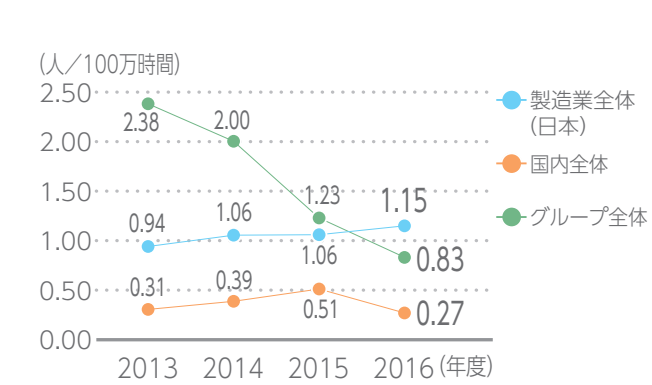
労働災害受被害者数推移



※ 2016年度より、開示区分を「国内」「海外」の2区分に変更しました。過年度に遡及して開示区分を変更しています。

住友理工グループ全体の労働災害受被害者数は、2013年度より買収した会社の影響により大きく押し上げられていますが徐々に低減し、グループ全体では減少傾向で推移しています。

2017年度も継続して、グローバルでの安全活動により災害ゼロを目指します。GSSに基づく設備安全化は継続強化、また、2016年の災害で最も発生が多かった治工具や重量物の取扱いに起因する災害について、重点的に対策を進めていく予定です。

休業度数率^{*}推移

※ 休業度数率：延べ労働時間100万時間あたりの休業災害受被害者数

さらに、GSS拡充と合わせて、過去災害事例から学ぶ教訓をまとめた危険源の教科書を展開し、社員一人ひとりの危険に対する知識や感性、安全意識の向上から、ボトムアップ活動を活性化し独立型への進行を図ります。

安全管理体制についても、グローバルでの管理体制を構築するため、国際認証に準拠したマネジメントシステムの導入準備を進め、2020年に向け、安全文化を再構築していきます。



安全衛生管理 <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/health-safety/management.html>

安全衛生活動状況 <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/health-safety/action.html>



2020Vおよび価値創造における重要性

住友理工グループでは、全社品質方針のもと、品質委員会と品質保証統括本部がけん引し、品質向上活動に取り組んでいます。グローバル企業に相応しい品質保証体制を確立することで、製品の高い品質と安全性を確保しています。

全社品質方針

住友理工グループでは、お客様にご満足いただき、お喜びいただける魅力ある製品を世界に提供することを使命と考えています。この使命遂行に向けて“住友理工グループ全員が、お客様第一の心を持って「仕事の品質」を高め、世界No.1品質を実現する”を全社品質方針とし、グループ全体で品質向上活動に取り組んでいます。

品質統括体制

品質向上活動を支える体制を整備

品質保証体制

住友理工では、品質統括責任者(Chief Quality Officer: CQO)を2016年に配置し、全社の品質機能を統合した品質保証統括本部を設置しました。

品質保証統括本部は事業部門からの独立性・公正性を保ち、監査機能の強化や事業部と連携した仕組みの構築等、グ

ループの品質保証をより高いレベルに上げる組織体制としました。

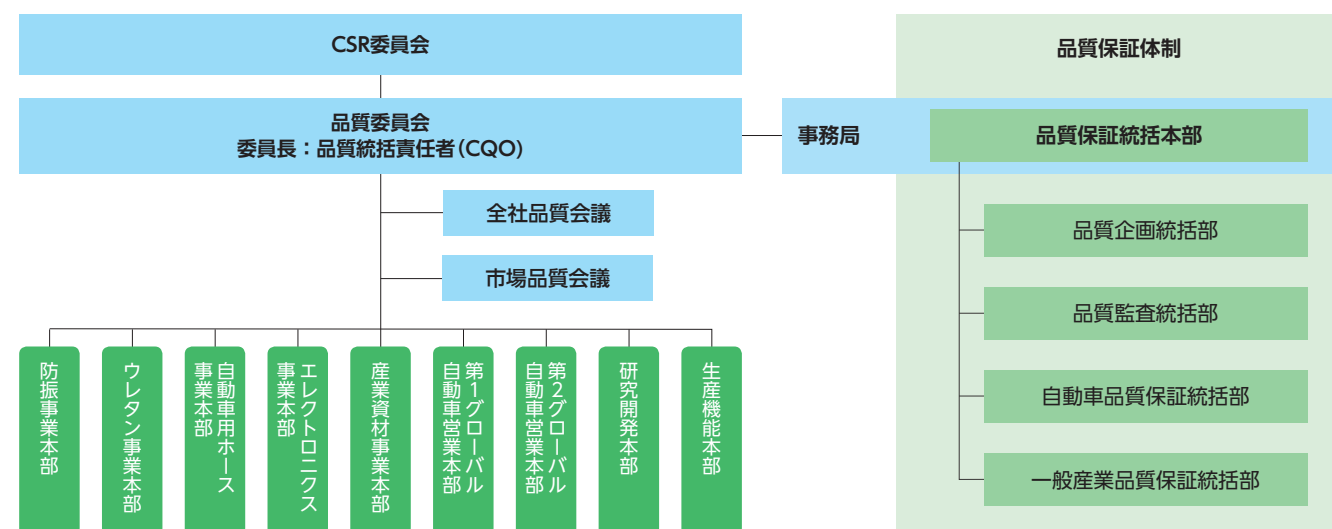
モノづくり企業としてお客様の期待を超える品質マネジメントシステムを創り上げることで、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーに安心・安全をお届けします。

品質委員会

住友理工グループでは、2017年度より、従来、事業運営の基本として掲げてきた「S.E.C(安全・環境・コンプライアンス)」に新たに品質(Quality)の「Q」を加え、S.E.C.-Q.とすることに決めました。

これに伴い、CSR委員会のなかに「品質委員会」を設置し、品質のPDCAが回っているか監視する機能を強化していきま

す。また、品質委員会の下部会議体として、各事業部門における品質レビューの場として「全社品質会議」を、重大品質問題の進捗管理および教訓抽出・展開の場として「市場品質会議」を設置し、製品品質および仕事の質強化に向けた強固な推進体制を構築していきます。



品質保証体制を確立し、品質向上活動に取り組んでいます

住友理工グループの品質保証システム

グローバルで品質保証システムを構築

住友理工グループの品質保証システムは、自動車用品部門の国際規格であるISO/TS16949を基準に構築しており、一般産業用品部門においてもISO9001を確実に運用することで、製品および市場品質の継続的改善に努めています。また、海外拠点における品質保証システムの構築にも積極的に取り組み、全拠点でISO/TSまたはISOの認証取得を目指しています。

グローバル品質体制監査システム

品質保証体制をさらに確実なものにステップアップ

グローバル化する住友理工グループの品質保証体制をさらに確実なものにステップアップさせることを目的に、2011年度よりお取引先様を対象に、2013年度より国内および海外グループ会社を対象に、グローバル品質体制監査を実施しています。この監査は、トップマネジメントをはじめとする品質保証体制構築の必須項目をグローバル共通チェックシー

品質リスクに対する活動

品質リスクに対する対応をさらに強化

住友理工グループでは、法規制とそれを基にした社内基準に従って評価を徹底し、製品安全の確保に努めています。

2016年度は、国内の各事業部門に対し、「開発～量産までの各節目に対して検証をし、正しく次のステップに移行でき

2016年度は、ISO/TSに替わる自動車産業の新しい規格IATF16949の移行に向け準備してきました。2017年度は、日本よりIATFの認証を取得し、順次海外拠点にも移行を展開していきます。また、グローバル化が加速する中、全グループが遵守すべき統一ルールの制定が必要であり「グローバル品質保証規程:SRK-GQS」(SumitomoRiko Global Quality Standards)の制定および展開を実施していきます。

トに基づき製造拠点単位で監査し、品質保証に対するマザーの考え方を伝えるものです。

2016年度も引き続き海外グループ会社、お取引先様に対し監査を実施しました。2017年度も初回監査から3年が経過したお取引先様に対する更新監査を継続実施し、品質保証体制の強化・向上に努めていきます。

ているか)を確認する「緊急監査」を実施してきました。

2017年度は、不正の有無を監視する監査基準を制定し「内部統制的な監査」を、海外拠点を含めて実施し、品質リスクに対する対応をさらに強化していきます。

EDERシステムの展開

市場品質保証活動の一環としてグローバルに展開

住友理工グループでは、市場品質保証活動の一環として、EDER(早期発見・早期解決)システムを展開しています。このシステムは迅速な情報入手による早期対応を可能とし、品

質リスクの未然防止、拡大防止に効果を発揮するものです。2012年度から国内での運用が定着し、現在はグローバルに展開しています。

お客様からの評価

世界中のお客様からの高い評価を得ています

住友理工グループでは、日本国内はもとよりグローバル各拠点でも「品質」「コスト」「納期」に対する改善活動を行っており、毎年度、世界中のお客様から高い評価をいただいでい

ます。2016年度は18拠点で43件(国内5件、海外38件)の表彰を受けることができました。



2020Vおよび価値創造における重要性

住友理工グループでは、社会貢献活動は社会的価値を生み出すとともに企業価値の向上にも寄与すると考えています。当社グループの社会貢献を象徴するスローガン「Along with You, Together with Society」のもと、社会とともに歩む企業となるべく、社会貢献活動にも積極的に取り組み、企業責任を果たしていきます。

社会貢献の考え方

住友理工グループは社会の公器としての企業の役割を果たし、「この街に住友理工グループがあってよかった」と評される企業となるために、社会貢献活動に取り組んでいます。社会貢献活動の軸となる理念には「地域社会の一員であることを常に自覚し「良き企業市民」として、社会貢献活動を通じて、豊かな社会づくりに寄与する」を掲げ、これを社会的課題解決型活動と位置付けました。社会課題への積極的取り組みを通じて社会的価値を生み出し、それとともに企業価値の向上に寄与することを考え、また、社会の要請に合わせて重点活動分野（「ダイバーシティへの貢献」「青少年の育成への貢献」「まちづくりへの貢献」「市民活動への貢献」「自然環境との共生への貢献」）を定め、積極的に活動を行っています。

社会貢献推進体制

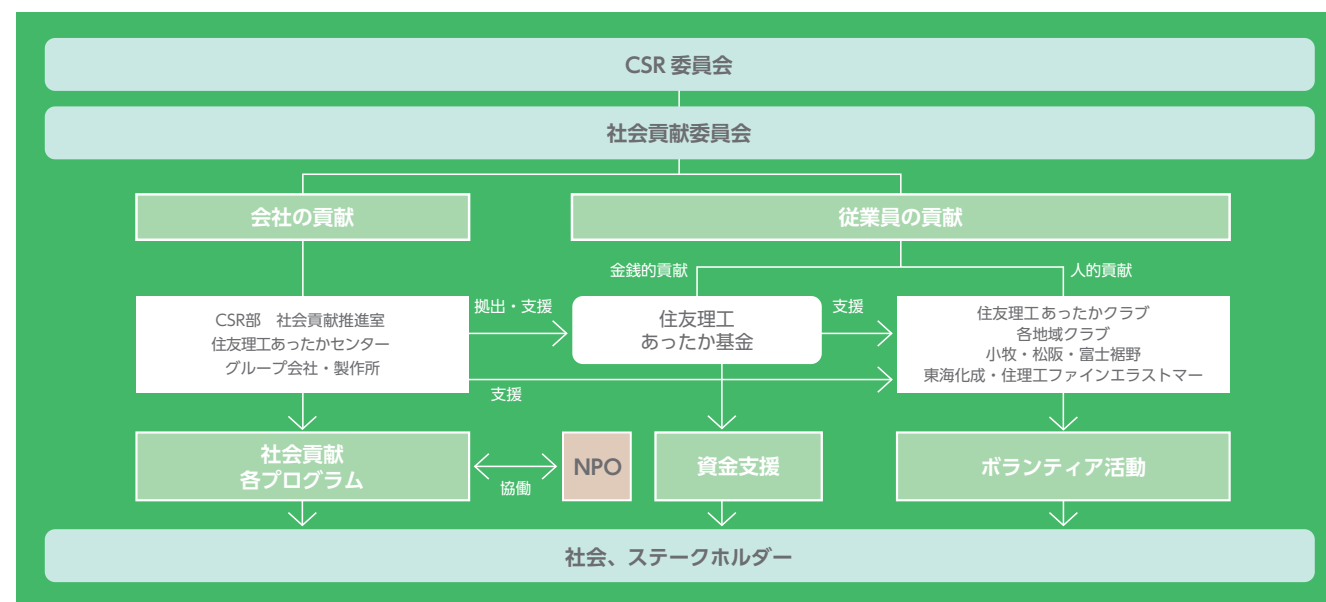
社会貢献委員会を中心に、「会社の貢献」「従業員の貢献」を推進

社会貢献活動は定められた活動理念と基本的な考え方を基に、CSR委員会の下部委員会である社会貢献委員会が、各種活動を討議のうえ、計画的に実施しています。住友理工グループでは、社会貢献活動は「従業員の貢献」と「会社の貢献」に大きく分かれます。従業員の貢献としては「人的貢献」「金銭的貢献」の2通りがあります。人的貢献では従業員のボランティア活動を支援する「住友理工あったかクラブ」を設置。金銭的貢献では、「一般財団法人 住友理工あったか基金」を設立しています（下

記参照）。会社の貢献としては社会貢献委員会で協議された社会貢献プログラムを、CSR部社会貢献推進室を事務局として実施しています。

また、社会貢献委員会による評価制度を導入し、プログラムの新設・改廃を毎年行っています。評価を行うことにより社会貢献プログラムの可視化を図り、社会貢献活動においてもPDCAサイクルを回すことを可能にしています。

社会貢献推進体制



社会課題解決型の社会貢献を目指し、グループ全従業員が参加可能な活動を推進します



住友理工 「夢・街・人づくり助成金」制度

～地域貢献に取り組む団体を支援する～

静岡県東部にも拡大し4ヶ所に

住友理工「夢・街・人づくり助成金」は、まちづくりなどの地域貢献活動を支援するプログラム制度として、愛知県の北尾張エリア（小牧、春日井、江南、岩倉、犬山の5市および大口、扶桑の両町）、三重県の松阪エリア（松阪市、明和町、多気町、大台町）、京都府の綾部市で実施しています。

この助成金制度は、各エリアで活動する市民団体と協働で実施しています。住友理工グループの社会貢献活動における5つの重点分野（左頁参照）「ダイバーシティ」「青少年の育成」「まちづくり」「市民活動」「自然環境との共生」において、特に社会へ貢献していると認められる活動に対し、助成金を支給する社会貢献プログラムです。各エリアで対象団体を募集、「夢づくりスタート部門」「街・人づくり部門」の2部門について審査を行い、それぞれ4団体、2団体を助成先を選びます。

本活動は、当社小牧本社エリアで活動する市民団体を支援する助成金制度として2010年にスタートしました。続いて2012年に松阪製作所周辺エリアで開始し、2016年初めてグループ会社である、住理工ホーステックス周辺エリアの京都府綾部市に拡大しました。そして2017年度より、富士裾野製作所周辺エリアの静岡県東部において「住友理工 夢・街・人づくり助成金in裾野・御殿場・長泉」を開始します。これで、当社の助成金は4カ所に拡大します。

住友理工グループは、まちづくりに貢献する事業を展開する市民団体を支援し、地域の皆さまが「住友理工があってよかった」と思える企業を目指し、この活動を継続していきます。



2015年度 住友理工
夢・街・人づくり助成金in北尾張



社会貢献活動の考え方 <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/philanthropy/policy.html>



CSR Webサイトでは当社グループのさまざまな社会貢献活動を紹介しています
<http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/>



人材・ダイバーシティ

2020Vおよび価値創造における重要性

住友理工グループでは、多様な人材がいきいきと働ける環境づくりを積極的に推進しています。グローバル企業にふさわしいダイバーシティマネジメントを確立させることで、グループ全体で人材強化を図り、企業価値向上と従業員のワークライフバランスの充実に努めます。

人材マネジメントの考え方

住友理工グループは、現在、23カ国で事業を展開しており、人材の活用なくして事業の発展はありえないと考えています。多様なバックグラウンドを持つ従業員が強みを発揮し、住友理工グループ全体の事業発展に繋げるべく「多様性の尊重」「適材適所の実現」「人材育成の促進」を人事方針の軸として、ダイバーシティマネジメントをグローバルに進めています。

ダイバーシティ推進の取り組み

ダイバーシティ先進企業を目指して

住友理工はグループ経営理念でもある「従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土の醸成」を目指し、ダイバーシティ委員会でダイバーシティに関する方針や施策の策定を行い、ダイバーシティ推進室が具体的に実行しています。さらに、2016年度には、従業員への啓発活動や職場課題の吸上げを進めるために各部署にダイバーシティ推進リーダーを任命しました。

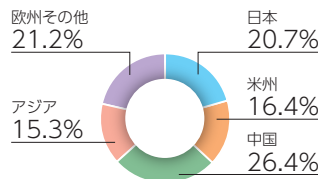
ワークライフバランスの取り組み

従業員のワークライフバランスを推進

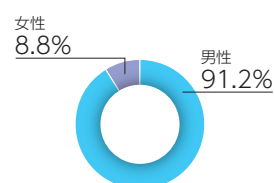
住友理工では、従業員が公私ともに充実した生活が送れるようワークライフバランスを推進しています。

当社の育児休業制度や短時間勤務制度はいずれも法定の水準以上となっており、また男女問わず育児に積極参加する従業員を支援する「育児奨励休暇」や、事業所内託児所「コアラぽっけ」の設置等、さまざまな形で従業員の就業支援を行なっています。2017年からは働き方改革キャンペーン「活き生き5」

地域別従業員割合
(2017年3月末現在)



部長職以上の
男女別割合
(海外を含む全拠点)
(2017年6月末現在)



障がい者雇用率の推移

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016
障がい者雇用率	1.74%	1.75%	1.90%	2.19%	2.32%	2.47%

※「障がい者雇用率の推移」は住友理工のデータ。

また、女性活躍推進法への対応として、①採用に占める女性比率30%以上、②全社の有休取得率65%、を一般行動計画として表明しており、2019年3月までに達成していきます。

2016年度からは、外部講師を招致した管理職対象の講演会を定例化して、マネジメント層に対するダイバーシティの重要性への理解を進めるとともに、外国籍従業員の受入れインフラの整備、障がい者雇用促進に取り組み、2020年にはダイバーシティ先進企業として社内外に認知される姿を目指します。

をスタート、業務の効率化と労働時間削減、有給休暇の取得促進を進めています。制度面でも仕事との両立が難しくなる育児や介護に対応する「在宅勤務制度」のトライアルを開始しています。また「誕生日休暇」や勤続年数に応じ10年目、20年目に連続5日間の休暇が取得できる「リフレッシュ休暇」などもあり、従業員一人ひとりの仕事と生活の両立を支援しています。

育児制度・介護支援制度の利用実績 (人)

		2016 年度実績
育 児	事業所内託児所	38
	育児休業	40
	労働時間・勤務	30
	短時間勤務	30
	育児フレックスタイム	63
	子の看護休暇	13
介 護	育児奨励休暇	34
	合計	218
	介護休業	3
	労働時間・勤務	1
	短時間勤務	1
介 護	短期間の介護休暇	5
	介護フレックスタイム	1
合計		10

※「育児制度・介護支援制度の利用実績」はいずれも住友理工のデータ。ただし、事業所内託児所の人数はグループ会社を含む。

多種多様なバックグラウンドを持つ 従業員の強みを発揮させます

人権にかかわる活動

行動憲章のもと、従業員の人格・個性を尊重

住友理工グループ行動憲章では、「従業員の多様性、人格、個性を尊重する」ために、「雇用および処遇における差別を行わない」ことを定めています。

この行動憲章のもと、従業員の人格、個性を尊重するため、ハラスメント等人権侵害防止への取り組み、採用活動時の差別防止等の活動を実施しています。各種ハラスメントの防止については、社内教育等で徹底するとともに、就業規則

人材開発プログラム

すべての従業員に対して適時適切な教育プログラムを提供

住友理工では、「人材育成に優る事業戦略なし」との考えのもと、基礎・定期教育、階層別研修、ニーズ別研修等さまざまな形式の研修を実施し、社員への基本理念の浸透、業務スキル向上や論理的思考力養成などを図っています。

基本理念の浸透のためには、従来から「全員基礎教育」を実施していますが、2016年度には国内拠点や中国の関係会社で約600名が受講しました。また、職場のコミュニケーション活

において、明確に処分することを定めています。また、社内外のコンプライアンス相談窓口に加えて、人事部内に専用相談窓口を設置しています。採用時には、責任者を公正採用選考人権啓発推進員に定め、公正で適切な採用を進めています。加えて、海外グループ会社においても、現地の法律に基づき、人権侵害防止への取り組み、および児童労働、強制労働の禁止等を徹底しています。

性化のために基幹職対象に実施した「聴く研修」には、関係会社も含め400名余りが出席しました。さらに、経営幹部の計画的な育成に向けては、既存の「経営塾」(部課長層対象)に加え、2016年度には執行役員などを対象にした「アドバンスト経営塾」を開始しています。今後も、人材育成に資する教育プログラムを適時適切に提供していきます。

モノづくり人材育成プログラム

改善の実行・指導ができるモノづくり人材育成を実施

【F研(フォアマン研修)／グローバルF-ken】

1976年発足の製造部門中心の研修制度で、喫緊の現場の課題を選び3カ月活動に専念し改善手法を修得します。経営陣・現場・F研生が一体となり目標を達成することによりF研生の成長、現場力の向上を促進、また、「グローバルF-ken」制度も発足し、海外グループ会社にてテーマを登録して活動中です。

【モノづくり塾(道場)】

現場の改善活動を推進するための学びの場として2009年に開設。IE(ムダ取り)・QC(品質管理)等の基礎的手法からスタートし、社会の動き・社内ニーズにあわせて2016年「標準作業の確立と改善」「からくり改善」と立上げ、「工程の流れ化」「現場でのIT活用」研修も2017年度より開講しています。国内関連会社へも出張講座で展開しています。

【モノづくり伝承センター】

海外拠点では「モノづくり伝承センター」を中国、タイ、インドネシアに設立し、日本同様の研修を実施しています。2017年度にポーランドにも設立予定で、北米・インドへの展開も検討中です。

【からくり改善・からくり基地】

改善活動をより積極的に進めるために「からくり改善」を導入しました。活動を行う場としての「からくり基地」も、2017年度より国内外拠点に拡大します。

人材開発プログラムの受講者数 (人)

プログラム名	ニーズ別研修	階層別研修	基礎・定期研修	合計
参加人数	287	1,596	637	2,520

モノづくり塾受講者推移 (人)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016
受講者数	436	475	410	590	576	808

※2017年度より全員基礎教育の参加者数を基礎・定期研修に含めました。



人材・ダイバーシティマネジメント <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/diversity/management.html>

人材開発・育成 <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/diversity/development-training.html>



2020Vおよび価値創造における重要性

ステークホルダーの皆さまからのCSRへの取り組みに対する期待は年々高まり、企業のお取引先様までのCSR活動が問われる時代となりました。住友理工グループでは、世界各国のお取引先様のご協力を得ての事業継続計画(BCP)の策定や、環境配慮・コンプライアンスなどへの対応などを事業部横断的に推進し、調達の側面からも事業活動の安定を図り、企業価値を向上させています。

調達活動における基本的な考え方

住友理工では、調達活動における基本姿勢として、2006年5月に「取引基本理念」および「行動規範」を策定、また2011年11月には「お取引先様CSRガイドライン」を発行しました。さらに、2014年10月に、住友理工株式会社へと商号を変更したことを機に、「お取引先様CSRガイドライン」に、紛争鉱物への対応、取引における腐敗防止活動等、国連グローバル・コンパクトへの署名により求められる行動を反映させ、内容を一新した改訂版を発行しました。

これらに基づき、法令遵守や環境配慮のほか、人権や従業員の安全への配慮までお取引先様にお願いしています。また、調達活動に不適切な行為があった場合にはコンプライアンス相談窓口に連絡いただくよう、お取引先様にご協力いただいています。

合わせて、お取引先様のお取引先においてもこれら基本的な考え方を積極的に推進していただくようお願いをし、協働を始めています。

サプライチェーン委員会の設置

多様化する調達活動に対応

住友理工では、2014年7月に、CSR委員会の活動組織として、サプライチェーン委員会を設置し、当社グループのグローバル化に伴う調達活動の多様化に対応できる組織体制としました。この体制での活動を進めることにより、環境対応、コンプライ

アンス対応、リスク管理対応などの活動を、グループ内だけでなく、世界各国のお取引先様と共有し、グローバルでのCSR展開をより一層強化・推進していきます。

環境に配慮した調達

世界各国や客先要求の環境規制の変化に対応した調達ガイドラインを整備

環境負荷物質のさらなる低減を目的に、法令や客先要求に対する「禁止物質」「監視物質」を明確に定めた「グリーン調達ガイドライン」を発行し、環境規制の変化に伴う改定を2017年2月に行っています(第4版)。なお、住友理工の「グリーン調達ガイドライン」や「お取引先様CSRガイドライン」を広く、かつタイムリーにお客様並びにお取引先様に認知していただくために、CSR情報サイト(下記リンク先参照)に掲載し

ています。

また、欧州化学品規制であるREACHの施行に伴い、関連するお取引先様には2008年1月から協力をお願いしており、原材料や部品のお取引先様には説明会を実施しています。住友理工では、欧州地域だけでなく、今後も世界各国の環境規制の変化に対応したグリーン調達ガイドラインの見直しを進め、お客様への積極的な展開を推進します。



- ▶左:「お取引先様CSRガイドライン」日本語・英語・中国語の三カ国語で発行しています。
- ▶右:「グリーン調達ガイドライン」2017年2月に第4版として改訂しました。

グローバルでサプライチェーン上のCSR活動の展開を強化・推進していきます

人権、労働者の権利に配慮した調達

持続可能な天然ゴムの調達を目指して

住友理工グループでは多くの原料や資材を調達していますが、お取引先様と一体となってCSR調達を推進するために、2016年には国内・海外拠点も含めて、グローバルで200社以上のお取引先様に「お取引先様CSRガイドライン」の推進を再度お願いするとともに、CSRアンケートをご回答いただき、お取引先様との対話を積極的に推進しています。

さらに、お取引先様のお取引先におけるCSR活動の推進状況も順次、確認させていただいています。なかでも、東南アジアを中心に調達している天然ゴムの位置付けを重視し、積極的な取り組みを行っています。取り組みの一環として、当社調達所管役員および調達責任者を含む従業員がサプライチ

ーンとして特に労働環境や人権に関する問題がないことを順次確認しており、2016年7月はタイの天然ゴム農園および天然ゴム加工メーカーを訪問、2017年も継続調査する予定です。

また、2016年11月にスイスで開催された国連の「ビジネスと人権フォーラム」に参加し(11頁参照)、日本の民間企業としては初めて登壇する機会を得て、これまでの活動内容を発表しました。このようなさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションにより、持続可能な天然ゴムの調達、また持続可能な社会に向けた取り組みを推進しています。

災害対策

災害発生時に迅速な情報収集・展開をするための基盤を整備

住友理工では、2014年にグローバルサプライヤー全体の基本情報リストを整備し、地震などの災害発生時に、迅速な情報収集、情報展開を行うための基盤づくりを継続的に推進しています。2016年には、この基本情報リストのメンテナンスを行なうとともに、お取引先様のお取引先までの情報を盛込むことで、より正確で迅速なリスク管理体制の構築を進めています。

また、2015年末には、地震などの災害発生の際にタイム

調達に関するコンプライアンスのグループ内教育活動

グループ全体の教育活動を定期的に実施

住友理工では、毎年2月に下請代金支払遅延等防止法(下請法)について理解を深める講習会を実施しており、2017年も、小牧本社ビルの大会議室にて開催し、調達部門だけでなく、関連部門、関連会社からも多数の参加がありました。講習会では下請法の概要、発注の留意点等の説明を行い、参加者からの実務視点での質疑応答も行われました。また、新入社員や若手社員を対象とした研修教育や全従業員を対象としたコンプライアンスに関するEラーニングを定期的 to 実施することで、理解度の向上と意識付けを行っています。そして、上記講習会とは別

に、中小企業庁主催の下請法セミナーに調達管理部門メンバーが継続的に参加し、参加者は部門の部内会議、課内会議に出向き、下請法の解説や実務面での相談に対応するという活動によって、社内展開を図っています。

また、2015年3月には、住友理工グループの調達規定を日本語・英語・中国語で制定し、海外の関係会社を含めたグループ全体の教育活動を、コンプライアンス委員会とサプライチェーン委員会の連携によって進める体制も整備しました。



サプライチェーンのCSRマネジメント <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/supplychain/management.html>
 サプライチェーンでのCSRの取り組み <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/supplychain/approach.html>



2020Vおよび価値創造における重要性

住友理工グループでは地球環境問題への対応や環境汚染物質の規制など、社会から企業活動へ高まる環境保全への要求を踏まえ、環境問題への取り組みを重要視しています。事業活動における環境負荷低減に取り組むのはもちろんのこと、環境配慮型製品、環境規制対応技術の開発にも積極的に取り組み、環境の側面からも企業価値向上に寄与します。

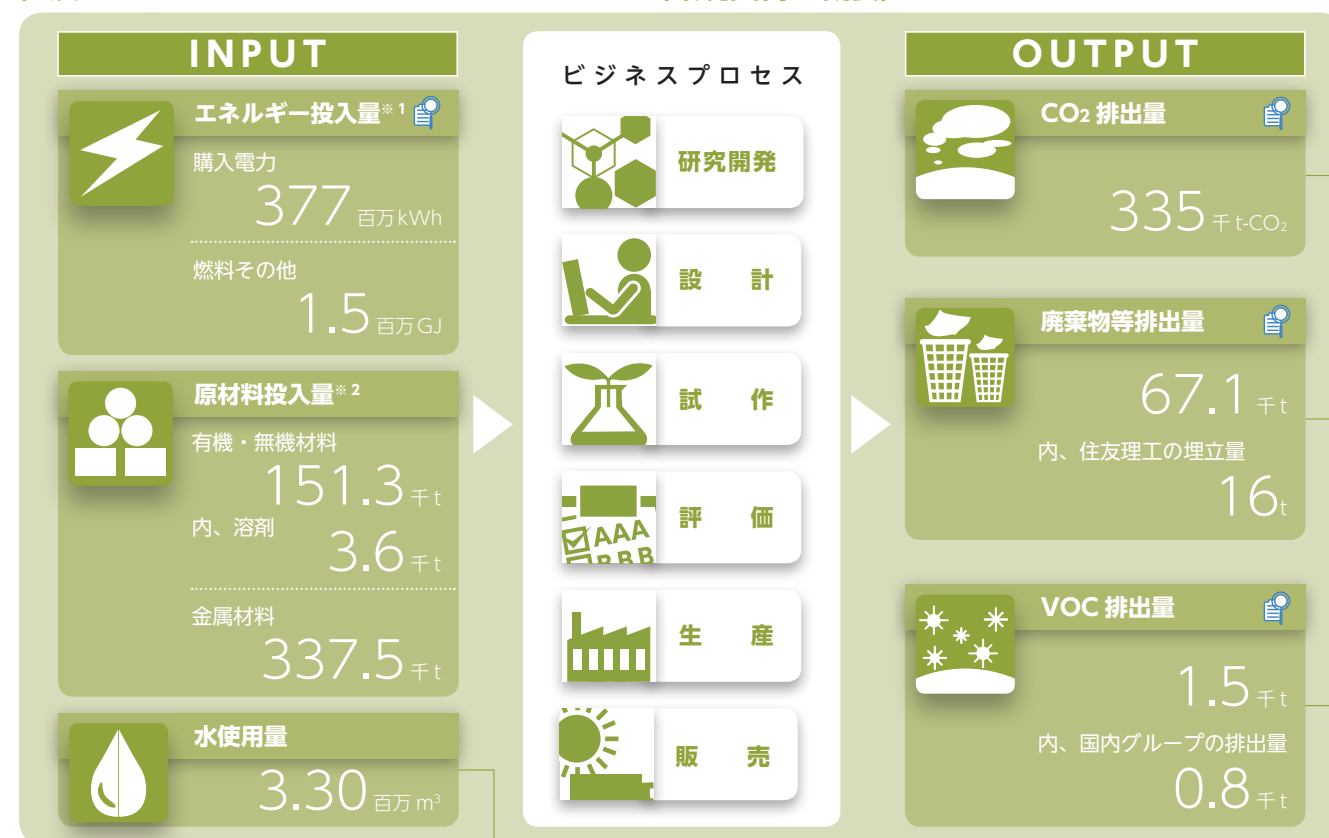
環境中期目標

2020年 住友理工グループVision (2020V) では経営戦略の1つに「環境技術強化」を掲げており、これに従い地球環境保全の活動をさらに強化します。具体的には、環境配慮製品の開発と事業活動での環境リスク低減、環境負荷低減に積極的に取り組みます。また、2020年度の環境目標を下記の通り明確にして、活動を推進しています。これは2020V非財務目標であり、全社目標として取り組んでいるものです。

項目	目標
① CO ₂ 削減	8%削減(2015年度原単位対比)
② 廃棄物・VOC削減	5%削減(2015年度原単位対比)
③ 水使用量削減	排水ゼロ技術開発(水資源の貴重な拠点への導入検討)

※VOC削減目標は国内が対象。

住友理工グループのインプット・アウトプット(環境負荷の概要)



※1 エネルギー投入量の集計範囲: 住友理工、住友理工グループ国内9社、海外11社

※2 原材料投入量の集計範囲: 住友理工並びに主要な連結子会社。



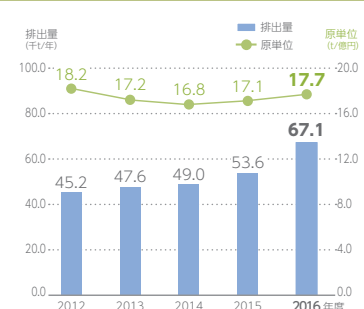
環境パフォーマンスデータ

<http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/environment/data.html>

環境負荷低減の活動を強化し、さらに環境配慮型製品の開発も推進しています

CO₂ 排出量
(住友理工グループ)

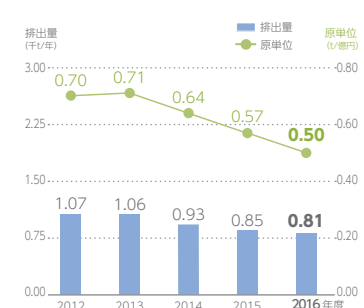
- ※1 集計範囲: 住友理工、住友理工グループ国内9社、海外11社
- ※2 2015年度より2013年に買収した欧州企業2社およびその子会社を集計範囲に加えています。
- ※3 2013年に買収した欧州企業2社およびその子会社を集計範囲に加え、過年度に遡及して原単位を見直し。
- ※4 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高 (内部取引消去後) を使用。
- ※5 電気のCO₂排出係数は、IEA「CO₂ Emissions From Fuel Combustion (2016 edition)」に記載の2014年の国別係数を2012年まで遡って使用。
- ※6 電気以外のCO₂排出係数は、環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.2)」(2016年)に記載の係数を2012年まで遡って使用。
- ※7 円高の影響を除くと2016年度の原単位は82.4t-CO₂/億円となります。

廃棄物等排出量
(住友理工グループ)

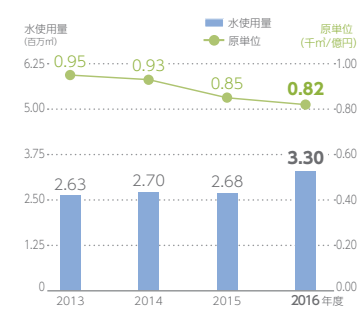
- ※1 集計範囲: 住友理工、住友理工グループ国内9社、海外11社
- ※2 2016年度より2013年に買収した欧州企業2社およびその子会社を集計範囲に加えています。
- ※3 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高 (内部取引消去後) を使用。
- ※4 廃棄物等排出量には有価物を含みます。
- ※5 円高の影響を除くと2016年度の原単位は16.5t/億円となります。



VOC 排出量



- ※1 集計範囲: 住友理工および住友理工グループ国内9社
- ※2 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高 (内部取引消去後) を使用。
- ※3 日本ゴム工業会の「VOC排出削減に関する自主行動計画」に基づき集計。

水使用量
(住友理工グループ)

- ※1 集計範囲: 住友理工、SRK-M、SRK-FE、TCI、SRK-AE、SRK-K、米国: SRK-OH、SRK-TN、ポーランド: SRK-P、中国: TRD、TRT、TRM、TRJ、TRG、TRFH、TRHK/TRDG、タイ: TER
- ※2 2016年度より2013年に買収した欧州企業2社およびその子会社を集計範囲に加えています。
- ※3 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高 (内部取引消去後) を使用。なお、原単位には、2013年に買収した欧州企業2社およびその子会社は含まれません。

※環境パフォーマンスデータ集計範囲内訳

・住友理工

・住友理工グループ:

国内9社: SRK-M、SRK-FE、TCI、SRK-AE、SRK-K、SRK-HT、SRK-FC、SRK-YG、SRK-K

海外11社: 米国: SRK-OH、SRK-OH、ポーランド: SRK-P、中国: TRD、TRT、TRM、TRJ、TRG、TRFH、TRHK/TRDG、タイ: TER

(海外11社に買収した欧州企業2社およびその子会社は含まれません)

※原単位は保証対象指標に含まれません。



環境に関する考え方

住友理工グループでは、環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、環境の理念を実現するために環境マネジメントシステムを構築して、環境活動を積極的に推進しています。

環境の理念

基本方針

住友理工グループは、環境保全を重視し社会の要請やルールに沿った活動を実践する企業として、製品開発・設計・調達・生産・物流・販売・廃棄の全ての活動にわたって、「MOTTAINAI」と「OMOIYARI」の精神で取り組みます。また、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。

行動指針

- ① 環境保全活動を全社の企業文化として定着させ、全従業員が活動に参加します。
- ② 住友理工グループが一体となってグローバルな環境保全活動に取り組みます。
- ③ 国・地方公共団体などの環境法令を遵守するだけでなく、自主的な改善計画を策定し環境負荷を低減させます。
- ④ 環境課題に目的・目標を設定し計画的・継続的改善に取り組みます。
- ⑤ 環境負荷の少ない製品、生産方式等の開発に取り組み、より積極的な環境保全活動を進めます。
- ⑥ 環境に関する情報公開を進め、地域・社会との環境交流を推進します。

環境管理体制

環境保全組織

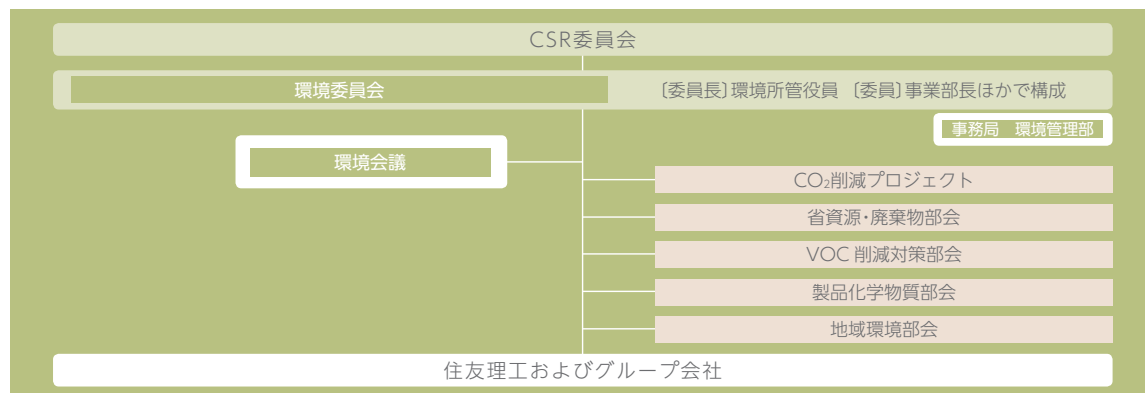
住友理工グループではCSR委員会のもとにある環境委員会で方針・目標決定を行い、環境会議で審議内容の確実な実行を図っています。2015年度からは事業本部推進責任者を選出し、環境負荷(CO₂、VOC、廃棄物)削減テーマを事業本部内で横展開して、負荷削減の強化を図っています。2016年度には化学物質管理部を製品化学物質部に名称変更し、住友理工とグループ会社間での情報共有、仕組みの改善を提案して、製品設計、品質保証などの管理体制強化を進めています。

環境マネジメントシステム(ISO14001)の構築状況

住友理工は、1999年～2002年にかけて、各製作所ごとに認証取得し活動していましたが、2007年9月に全社で統合しました(登録番号：JQA-EM0408)。また、2015年改訂での審査も完了しています。

グループ会社でも主な会社は認証取得し登録しており、2015年改訂への対応を進めています。

環境保全組織図



地球温暖化防止

CO₂削減の取り組み

CO₂削減プロジェクトと事業本部推進責任者を中心に各部門で削減計画を立案し、その進捗状況を確認することにより、削減実績を積み重ねました。住友理工では、蒸気漏れの点検・整備や試験機・加熱炉の省エネ改善などを行い、グループ会社でも、太陽光発電の拡大や循環水冷却装置の小型分散化などを実施しました。しかし、新規製品立ち上げや設備老朽化による生産性低下でエネルギー使用量が増加、住友理工グループ全体の2016年度のCO₂排出量は2015年度に比べると6%の増加となりました。また、2016年度の前単位は、円高による海外売上高の減少もあり、2015年度に比べると7%増加(円高の影響を除くと0.5%減少)しました。

今後の課題と対応

2017年度は、2020年度目標(2015年度に比べ2020年度に前単位で8%減)の達成に向けて、CO₂削減プロジェクトと事業本部推進責任者を中心に活動を進めます。CO₂削減方策の主な内容は以下の通りで、定期的に会議を開催し、各部門の削減計画の実施状況を確認し、削減活動を推進しています。

- ① 省エネルギー活動：各部門でエネルギーの無駄を見つけ出し、改善して削減する活動
- ② 生産技術の革新：生産プロセスの革新的技術開発により、CO₂を削減する活動

2017年度は上記2つの方策を継続するとともに、効果が大きい削減事例については、事業本部推進責任者から有効な拠点へ展開し、グループ各社の削減活動の強化に努めます。



廃棄物削減

廃棄物削減の取り組み

住友理工では、各部門で不良低減や歩留まり改善を継続して実施しましたが、それ以上に突発不良・ロスが増加しました。一方で、発生した廃棄物については、リサイクルを推進し埋立量(率)を低減しており、2005年からゼロエミッション*を継続しています。

グループ会社でも、新規生産に伴う不良・ロスの増加、また買収した欧州企業2社を集計範囲に含めた結果、住友理工グループ全体の2016年度の廃棄物等排出量は2015年度に比べ25%の増加となりました。また、2016年度の前単位は、排出量増加とともに円高による海外売上高の減少もあり、2015年度に比べると4%増加(円高の影響を除くと4%減少)しました。

今後の課題と対応

2017年度は、2020年度目標(2015年度に比べ2020年度に前単位で5%減)の達成に向けて、事業本部推進責任者を中心に削減活動を進めます。2015年度までに改善した汚泥・廃液の減量効果を維持するとともに、各部門で継続して実施している不良低減や歩留まり改善をさらに強化することで、廃棄物等の発生量を削減します。なお、発生した廃棄物については、リサイクル(マテリアル、サーマル)を推進し埋立量(率)を低減することで、2005年から継続している住友理工でのゼロエミッション*を今後も維持できるように管理していきます。

また、不良低減や歩留まり改善の効果が大きい事例については、事業本部推進責任者から関連する拠点へ展開し、グループ各社の削減活動の強化に努めます。

*ゼロエミッション：直接埋立処分量が廃棄物等排出量の1%以下と定義



 VOC削減

VOC※削減の取り組み

住友理工では、VOC削減対策部会を中心に各部門で削減計画を立案し、その進捗状況を確認することで、削減効果を上げてきました。具体的には、塗料の水性化、接着処理機のロス低減、揮発防止対策などを推進しています。

国内グループ会社でも住友理工の削減事例の横展開などにより削減した結果、住友理工国内グループ全体の2016年度のVOC排出量は2015年度に比べ5%の減少となりました。また、2016年度の実単位は、削減効果により2015年度に比べると11%減少しました。なお、海外ではVOC排出規制が強化されており、法規制遵守のために濃縮・燃焼などのVOC処理装置の導入を進めています。

今後の課題と対応

2017年度は、2020年度目標（2015年度に比べ2020年度に国内原単位で5%減）の達成に向けて、VOC削減対策部会と事業本部推進責任者を中心に活動を進めます。特に揮発性接着剤の非揮発化に関しては、お客様の信頼性評価による承認を得て代替可能な製品から順次、溶剤切替を推進していきます。さらに、各部門で生産工程の改善に取り組み、接着剤・塗料の塗付ロス低減や塗料の水性化などを進めるとともに、有機溶剤を使用している製品の中から、有機溶剤無しで生産できる製品の開発を進め、VOC削減を強化します。また、これらの改善は、類似製品を生産しているグループ各社へも事業本部推進責任者から横展開することにより、グループ全体で協力してVOCの使用量・排出量の削減に努めます。

※VOC：Volatile Organic Compounds 揮発性有機化合物

 水使用量

水使用量削減の取り組み

住友理工では、水使用量削減に向けて生産工程排水をリサイクルする技術の検討を開始しました。また各拠点の水使用の実態を把握し、節水や有効活用による水使用量の削減を推進するとともに、2020年までに国内拠点において排水のリサイクル化の実現を目指しています。2016年度より買収した欧州企業2社を集計範囲に含めた結果、住友理工グループの水使用量は増加していますが、原単位では減少しており、2016年度は2015年度比4%の減少になりました。今後は目標値を定め、さらなる削減に取り組んでいきます。

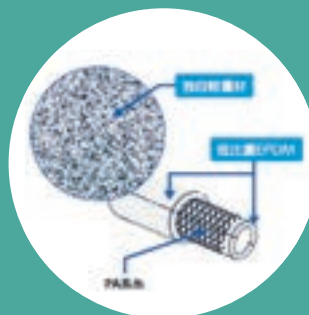
環境技術強化

軽量化により自動車燃費改善に貢献

低比重EPDM(エチレン・プロピレン・ジエンゴム)ホースは、部品の軽量化を目的に開発されたもので、ウォーターバイパスホースやラジエーターホースなどの水系ホースをはじめとしたさまざまなホースへの応用が可能です。強度、耐久性、耐熱性、絶縁性などの特性は、従来のEPDMホースと同等でありながら、新開発の軽量補強材料を採用した配合設計により、約20%の軽量化を達成しました。当社の低比重EPDMへの切り替えにより、車両当たりで約1kg*の軽量化が可能となります。

※当社独自試算結果

軽量材料の拡大写真とホース断面イメージ



化学物質管理 <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/environment/chemical.html>

住友理工グループは、2015年度から国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用しています。IFRS適用により財務諸表の国際的な比較可能性を高め、投資家など財務情報利用者の利便性向上に貢献します。また、経営管理の面では、グローバル23カ国、106拠点に広がる住友理工グループの会計処理をIFRSに統一し、経営のプラットフォームを整備しました。

日本基準の営業利益との比較を容易にするため、特殊要因を除く利益として事業利益を算出し開示しています。

※事業利益＝営業利益－その他損益

経営の成績に関する説明と分析

市場環境

当連結会計年度の世界経済は、米国では新政権の経済政策による先行き不透明感がある中、堅調な個人消費に支えられ、景気は緩やかに拡大しました。欧州においても、英国のEU離脱決定直後は景気の急速な冷え込みが懸念されましたが、緩やかな回復が続きました。また、中国では経済成長が減速基調であるものの、安定的な成長を続けています。国内経済は、雇用増加や所得改善もありましたが、個人消費は緩やかな回復に留まりました。

このような中、当社グループを取り巻く経営環境のうち、主要取引先である自動車業界においては、米国で原油安などを背景にピックアップトラックや多目的スポーツ車(SUV)など一部車種が需要をけん引し、生産・販売ともに増加しました。欧州では回復基調が続き、さらに中国では小型車の減税措置の効果があつたほか、SUVを中心に需要増加が続きました。一方で、南米は経済低迷の長期化により、不振が続きました。国内は、軽自動車が増税などの影響から減少しているものの、新型車効果などにより販売台数は前年を上回りました。

また、一般産業用品部門のうち、建機市場においては、内需が低迷しているものの、中国でのインフラ整備による公共投資の下支えにより、前連結会計年度に比べ回復傾向にあります。一方で、エレクトロニクス分野の主要取引先であるプリンター・複写機などの事務機器市場は、低迷が続きました。

業績

当連結会計年度は、前年と比べ販売数量が増加しましたが、円高によるマイナス影響を受けた結果、売上高422,630百万円(前期比0.4%減)、事業利益14,564百万円(前期比0.2%増)とほぼ前年並みの水準となりました。前期に欧州で事業構造改善を実施したことから、当期は前期よりその他の費用が減少し、営業利益は13,600百万円(前期比5.7%増)となりました。また、税引前当期利益は13,300百万円(前期比11.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,195百万円(前期比79.1%増)となりました。

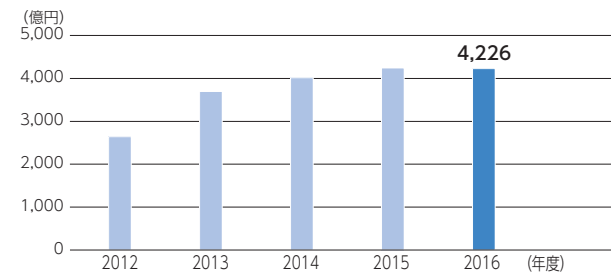
セグメント業績

自動車用品

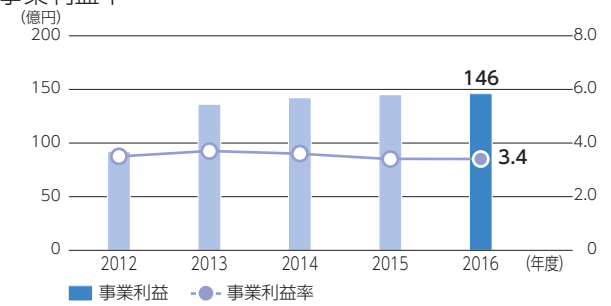
国内市場は、自動車メーカーの新型車種の立ち上げや輸出増加に伴う生産台数増加により、生産・販売とも回復傾向にありました。海外市場は、小型車減税により需要が増加した中国をはじめ、需要拡大が続いている北米や景気が回復傾向にある欧州およびアジア地域などで販売が堅調に推移しました。一方、近年の政治混乱により市場縮小が続いているブラジルは、下期に回復の兆しが見られたものの、生産台数は前年比減少となりました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、国内、海外ともに販売数量が増加したものの、円高による海外子会社業績の円換算額の目減りにより、362,367百万円(前期比

売上高



事業利益
事業利益率



※事業利益＝営業利益－その他損益
2013年度までは日本基準の営業利益および営業利益率を表記

経営の成績に関する説明と分析

1.8%減)と減収となりました。事業利益は、円高や原材料価格上昇の影響を受けた一方、販売数量の増加や生産性向上が収益に寄与し、13,217百万円(前期比1.6%増)と増益となりました。

一般産業用品

一般産業用品部門において、エレクトロニクス分野では、プリンター・複写機などの事務機器市場が低迷しているものの、インフラ分野では、中国における公共投資の復調から建機市場向けの建設・土木機械用高圧ホースの販売が増加したほか、鉄道車両用防振ゴムの販売も堅調に推移しました。また、住環境事業では、国内市場で地震対策用制震ダンパーの需要増加に伴い、売上が増加しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、60,263百万円(前期比8.9%増)と増収となったものの、事業利益は、プリンター向け機能部品などエレクトロニクス分野での市場低迷や健康介護事業など新規事業の開発コストの負担などが収益を圧迫し、1,347百万円(前期比11.2%減)となりました。

財政状態の分析

資産

資産合計は、404,799百万円(前連結会計年度末比19,428百万円増)となりました。

この内、流動資産は現金及び現金同等物の増加などに

より193,717百万円(前連結会計年度末比16,955百万円増)となり、非流動資産は有形固定資産の増加などにより211,082百万円(前連結会計年度末比2,473百万円増)となりました。

負債

負債合計は、225,010百万円(前連結会計年度末比18,133百万円増)となりました。

これは、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本

資本合計は、179,789百万円(前連結会計年度末比1,295百万円増)となり、親会社所有者帰属持分比率は39.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

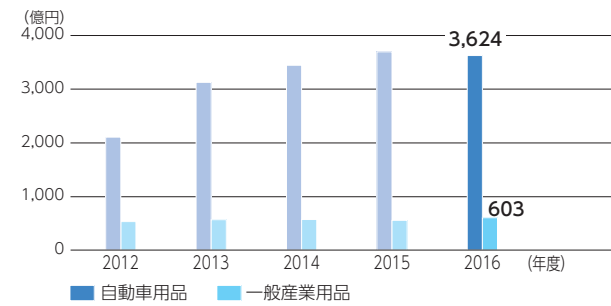
現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,873百万円(41.6%)増加し、当連結会計年度末には43,854百万円となりました。

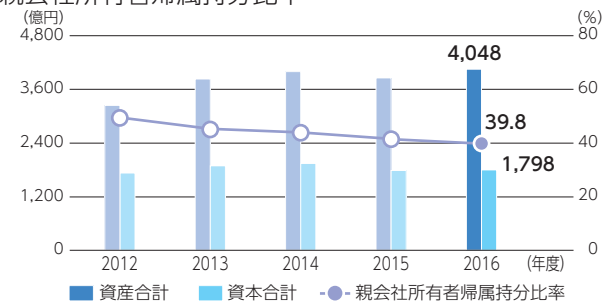
営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益13,300百万円と減価償却費及び償却費26,664百万円に、法人所得税の支払額7,184百万円、その他調整項目を加減し、結果として当連結会計年度に

事業別売上高



資産合計／資本合計
親会社所有者帰属持分比率



において営業活動から得た資金は、33,161百万円(前連結会計年度比3,307百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資等により有形固定資産及び無形資産の取得による支出33,315百万円などにより、当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、32,534百万円(前連結会計年度比1,456百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金及び社債の発行による収入などにより、当連結会計年度の財務活動による資金の増加は10,715百万円(前連結会計年度は1,106百万円の支出)となりました。

経営方針・経営戦略

当社グループは、2020年度を最終年度とする中期経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision(2020V)」に基づき「自動車」「インフラ」「エレクトロニクス」「住環境・健康介護」の4分野に注力し、また、「着実な成長」と「体質強化」を成長戦略のテーマとして、以下の内容を遂行していきます。

経営戦略と重点実施事項

「環境技術強化」

- ① 環境対応製品の開発・上市の推進
- ② 事業活動により排出する環境負荷物質の低減

「モノづくり革新」

- ① IoTによる生産革新
- ② グループ経営革新

「新規顧客開拓」

- ① グローバルマーケットに対する提案力強化
- ② 既存製品の周辺領域の取り込み

これらの取り組みにより、「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」を目指すべき姿として“Global Excellent Manufacturing Company”の実現を追求し続けます。2020年度の財務目標としては、売上高5,300億円、営業利益率6%を掲げています。そして創業100周年となる2029年に、売上高1兆円を目指して、引き続き着実な歩みを続けていきます。

設備投資

当連結会計年度における設備投資は、全体で32,069百万円(有形固定資産及び無形資産受入ベースの数値)でした。

自動車用品事業では、当社及び海外子会社の自動車用防振ゴム、ホースの生産設備を中心に27,199百万円の投資を行いました。一般産業用品事業では、当社及び国内子会社の精密樹脂製品生産設備を中心に4,870百万円の投資を行いました。

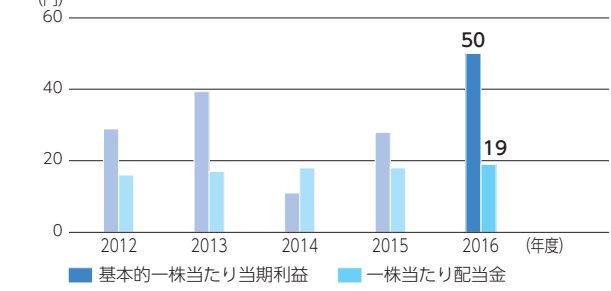
配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案したうえで、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としています。具体的には、安定配当指標として、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)1%以上を目途とし、また配当性向は中長期的に平均30%以上を目指しています。

当事業年度の配当については、上記方針に従い、1株当たり19円(うち中間配当9円)といたしました。また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図ります。

基本的1株当たり当期利益

1株当たり配当金



財務戦略と成長投資管理の方針

住友理工グループは、M&Aや新規拠点設立などの積極投資により、グローバルで事業規模を拡大してきました。その結果、2016年度の営業活動によるキャッシュ・フローは332億円で、3期連続の増加となりました。企業価値向上の源泉となる営業活動によるキャッシュ・フローの増加を支える成長投資管理は、住友理工グループ投資採算基準と、投資後の事業環境変化への迅速な対応の仕組みおよび財務規律ガイドラインにより実施しています。

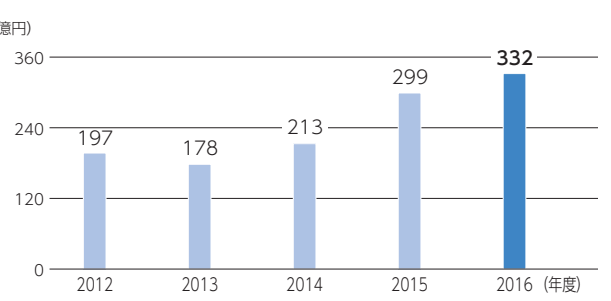
住友理工グループ投資採算基準について

住友理工グループは、グローバル事業拡大投資を効率的に進めるため、2010年からグループ全体で統一した投資採算基準を設け、投資案件の採算性をチェックして事業戦略との両輪で意思決定をしています。投資採算性の検討には、従来から採用している回収年限法に加え、ディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法に基づくネット・PRESENT・バリュー(NPV)および内部収益率(IRR)を併用しています。また、割引率には、加重平均資本コスト(WACC)に国別のカントリー・リスクとWACCスプレッドを上乗せしたハードルレートを用いています。これにより、中長期的にWACCを上回る成果の確保を目指しています。

事業環境変化への対応の仕組み

事業環境が投資意思決定時の前提から大きく変化した場合、投資成果の刈取りの遅れや、事業採算低下のリスクが高まります。住友理工グループでは、計画未達案件について戦略的に事業構造改革計画を遅滞なく検討する仕組みを2014年から設けています。これにより、事業環境変化による採算悪化リスクを最小限に抑制し、より高い成長を見込める事業に経営資源を再配分することで、グループ全体の投資効率を高めていきます。

営業活動によるキャッシュ・フロー



リスク低減による企業価値向上

住友理工グループは、“Global Excellent Manufacturing Company”を目指しグローバルな事業展開を加速しており、業容拡大に伴い増加するリスクに対応するためリスクマネジメントを強化しています(50頁参照)。リスクの顕在化を抑制することで資本コストを低減し、企業価値の増大を図るとともに、持続的成長の実現を目指しています。

財務規律

住友理工グループは、親会社所有者帰属持分比率50%以上を中長期的に維持することを財務規律のガイドラインとしています。これにより、営業キャッシュ・フロー増加のため成長投資を推進する局面でも財務安定性を確保しています。

「2020年Vision」の財務戦略

住友理工グループは「2020年 住友理工グループVision」で、2020年に連結売上高5,300億円を目標とし、KPIとして営業利益率6%、ROA7%、ROE8%を設定しました。ROA、ROE目標達成のため、成長投資管理の強化に加え、運転資金を継続的に効率運用することにより資産回転率の向上を目指します。

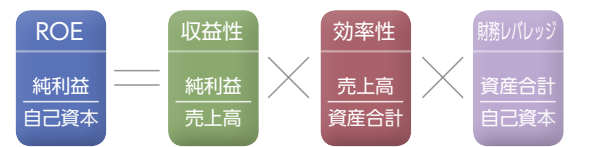
運転資金の効率運用

2014年度からグループ全体でキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)改善活動を推進しています。この活動では、売掛債権の回収期間の短縮、棚卸資産の圧縮、および買掛債務の支払期間拡大により運転資金を確保し、事業運営に必要な資金の効率的な運用を図っています。

ROAの分解要素



ROEの分解要素



※ 純利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。
自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分を示す。

主要業績10年推移

住友理工株式会社および連結子会社

KPI				2007	2008	2009	2010
(単位)				日本基準	日本基準	日本基準	日本基準
損益状況							
売上高			百万円	311,995	274,392	234,131	272,488
事業利益※1			百万円	－	－	－	－
営業利益			百万円	24,704	6,079	10,799	16,796
親会社の所有者に帰属する当期利益			百万円	14,241	1,141	3,579	9,940
事業利益率			－	－	－	－	－
営業利益率			－	7.9%	2.2%	4.6%	6.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益率			－	4.6%	0.4%	1.5%	3.6%
事業別セグメント業績※1	自動車用品	売上高	百万円	251,257	219,056	185,540	217,524
		利益	百万円	20,422	4,828	9,568	13,440
	一般産業用品	売上高	百万円	60,738	55,336	48,591	54,964
		利益	百万円	4,282	1,251	1,231	3,356
所在地別セグメント業績※1 (セグメント間消去前)	日本	売上高	百万円	229,300	193,779	174,666	187,477
		利益	百万円	14,694	△ 564	3,887	5,356
	米州	売上高	百万円	65,566	54,248	38,640	53,953
		利益	百万円	3,558	1,251	1,793	3,418
	アジア	売上高	百万円	38,777	42,383	41,119	59,857
		利益	百万円	5,250	4,757	5,210	8,236
	欧州その他	売上高	百万円	13,940	13,217	6,520	5,365
		利益	百万円	1,353	608	△ 142	△ 152
財政状態							
資本合計			百万円	155,501	141,175	147,249	154,219
資産合計			百万円	254,263	218,965	238,951	244,638
キャッシュ・フロー							
営業活動によるキャッシュ・フロー			百万円	31,367	22,704	34,543	27,997
投資活動によるキャッシュ・フロー			百万円	△ 27,312	△ 29,765	△ 11,528	△ 13,899
財務活動によるキャッシュ・フロー			百万円	△ 2,343	10,662	△ 6,622	△ 4,433
その他の業績データ							
設備投資額(有形固定資産受入ベース)			百万円	28,487	27,437	10,277	14,938
減価償却費及び償却費			百万円	19,151	20,774	19,638	18,543
研究開発費			百万円	7,909	8,371	7,617	8,182
一株当たりデータ							
一株当たり純資産			円	1,418	1,291	1,338	1,395
一株当たり親会社所有者帰属持分			円	－	－	－	－
基本的一株当たり当期利益			円	137	11	34	96
一株当たり配当金			円	18	14	13	15
株式・配当関連データ							
連結配当性向			－	13.1%	127.4%	37.7%	15.7%
親会社所有者帰属持分配当率			－	1.3%	1.0%	1.0%	1.1%
その他の主要指標							
ROA(総資産事業利益率)※2			－	10.1%	2.6%	4.7%	6.9%
ROE(親会社所有者帰属持分利益率)			－	10.0%	0.8%	2.6%	7.0%
親会社所有者帰属持分比率			－	57.9%	61.2%	58.2%	59.2%
ネット D/E レシオ ※3			－	△ 0.08	△ 0.02	△ 0.17	△ 0.13
総資産回転率			－	1.3	1.2	1.0	1.1
従業員数			名	11,836	12,533	12,910	13,549

※1 事業利益＝営業利益－その他損益
事業別セグメント業績および所在地別セグメント業績の利益は、日本基準は営業利益、IFRSは事業利益をそれぞれ表示しています。

※2 ROAIは、日本基準では総資産事業利益率に代えて総資産営業利益率を表示しています。

※3 ネットD/Eレシオ＝(有利子負債－現金及び現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分

2011	2012	2013	2014	2014	2015	2016
日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS
252,008	263,725	369,093	400,930	401,016	424,485	422,630
－	－	－	－	14,267	14,528	14,564
12,815	9,204	13,577	10,492	8,180	12,867	13,600
6,089	3,003	4,076	△ 4,429	1,141	2,901	5,195
－	－	－	－	3.6%	3.4%	3.4%
5.1%	3.5%	3.7%	2.6%	2.0%	3.0%	3.2%
2.4%	1.1%	1.1%	△ 1.1%	0.3%	0.7%	1.2%
193,728	210,267	312,439	344,023	344,109	369,149	362,367
9,056	7,080	9,642	7,924	11,772	13,012	13,217
58,280	53,458	56,654	56,907	56,907	55,336	60,263
3,759	2,124	3,935	2,568	2,495	1,517	1,347
188,697	183,131	185,156	183,205	183,205	188,911	198,985
5,883	440	4,943	2,390	3,265	△ 267	△ 1,206
39,102	50,451	83,029	94,650	94,700	100,436	96,376
1,954	3,933	4,543	5,069	5,103	4,656	3,241
52,192	61,690	98,762	113,105	113,324	127,752	121,795
4,832	4,902	9,095	9,874	9,631	13,131	13,835
5,517	5,529	46,977	58,230	57,956	57,044	54,370
91	1	△ 1,804	△ 3,293	△ 2,490	△ 1,604	△ 142
156,932	172,918	189,007	199,225	194,345	178,494	179,789
260,600	324,134	383,005	406,777	399,441	385,371	404,799
12,421	19,692	17,756	19,547	21,331	29,854	33,161
△ 23,771	△ 36,814	△ 51,722	△ 17,184	△ 22,774	△ 33,990	△ 32,534
1,883	24,557	13,558	2,692	11,234	△ 1,106	10,715
20,191	25,295	31,334	29,699	29,371	30,538	25,548
12,621	14,672	21,468	23,301	24,109	26,215	26,664
8,660	9,698	11,673	12,821	－	14,215	14,614
1,428	1,540	1,659	1,731	－	－	－
－	－	－	－	1,683	1,540	1,553
59	29	39	△ 43	11	28	50
15	16	17	18	18	18	19
25.6%	55.3%	43.3%	－	163.9%	64.4%	38.0%
1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%
5.1%	3.1%	3.8%	2.7%	3.7%	3.7%	3.7%
4.2%	1.9%	2.5%	△ 2.5%	0.7%	1.8%	3.2%
56.9%	49.3%	45.0%	44.2%	43.8%	41.5%	39.8%
△ 0.05	0.05	0.28	0.30	0.30	0.38	0.39
1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
13,894	18,035	22,546	23,568	23,568	23,790	24,453

※4 KPIの項目名称はIFRSで表示しています。日本基準では以下の通り読み替えます。

【IFRS表記→日本基準表記】親会社の所有者に帰属する当期利益→当期純利益、親会社の所有者に帰属する当期利益率→当期純利益率、資本合計→純資産、資産合計→総資産、基本的一株当たり当期利益 →一株当たり当期純利益 、親会社所有者帰属持分配当率 →純資産配当率 、親会社所有者帰属持分利益率→株主資本当期純利益率、親会社所有者帰属持分比率 →自己資本比率

連結財政状態計算書

住友理工株式会社および連結子会社（2016年および2017年3月31日現在）

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,981	43,854
営業債権及びその他の債権	86,982	89,983
棚卸資産	48,817	50,181
未収法人所得税	473	988
その他の金融資産	1,651	444
その他の流動資産	7,858	8,267
流動資産合計	176,762	193,717
非流動資産		
有形固定資産	152,871	154,483
のれん	5,459	5,179
無形資産	22,386	23,058
持分法で会計処理されて いる投資	3,848	4,138
繰延税金資産	2,668	2,216
退職給付に係る資産	8,369	9,418
その他の金融資産	9,634	8,854
その他の非流動資産	3,374	3,736
非流動資産合計	208,609	211,082
資産合計	385,371	404,799

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	75,133	78,047
社債及び借入金	21,447	21,388
未払法人所得税	2,141	2,237
引当金	2,618	2,324
その他の金融負債	2,028	1,491
その他の流動負債	11,195	12,770
流動負債合計	114,562	118,257
非流動負債		
社債及び借入金	70,154	85,978
繰延税金負債	7,735	6,713
退職給付に係る負債	7,355	7,567
引当金	1,729	1,539
その他の金融負債	1,976	1,187
その他の非流動負債	3,366	3,769
非流動負債合計	92,315	106,753
負債合計	206,877	225,010
資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,730	10,729
利益剰余金	135,324	139,474
自己株式	△ 268	△ 269
その他の資本の構成要素	1,962	△ 786
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,893	161,293
非支配持分	18,601	18,496
資本合計	178,494	179,789
負債及び資本合計	385,371	404,799

連結損益計算書

住友理工株式会社および連結子会社（2016年および2017年3月31日に終了した連結会計年度）

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
売上高	424,485	422,630
売上原価	△ 357,219	△ 356,423
売上総利益	67,266	66,207
販売費及び一般管理費	△ 53,090	△ 52,106
持分法による投資利益	352	463
その他の収益	1,481	1,508
その他の費用	△ 3,142	△ 2,472
営業利益	12,867	13,600
金融収益	599	783
金融費用	△ 1,570	△ 1,083
税引前当期利益	11,896	13,300
法人所得税費用	△ 6,868	△ 5,844
当期利益	5,028	7,456
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,901	5,195
非支配持分	2,127	2,261
当期利益	5,028	7,456
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	27.94	50.04

連結キャッシュ・フロー計算書

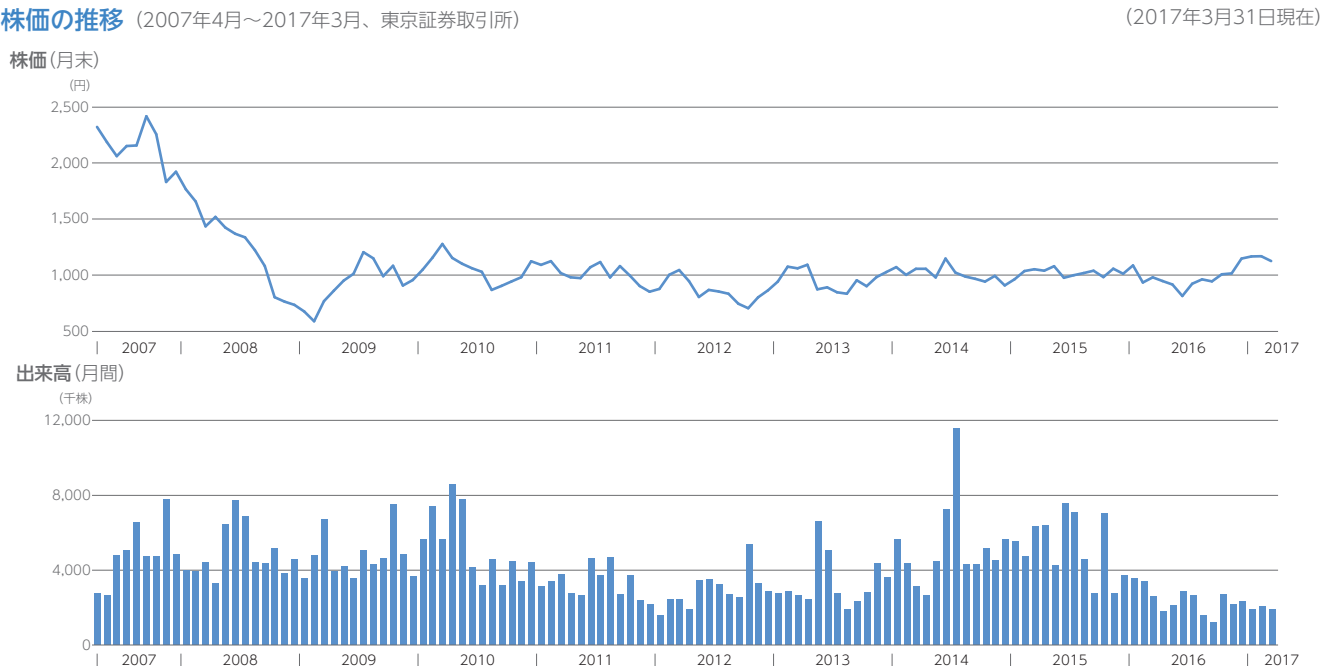
住友理工株式会社および連結子会社 (2016年および2017年3月31日に終了した連結会計年度)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	11,896	13,300
減価償却費及び償却費	26,215	26,664
減損損失	1,288	379
持分法による投資損益 (△は益)	△ 352	△ 463
受取利息及び受取配当金	△ 444	△ 389
支払利息	1,570	1,038
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 430	△ 4,839
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,200	△ 2,052
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,670	5,021
引当金の増減額 (△は減少)	338	△ 548
その他	△ 485	2,689
小計	39,066	40,800
利息及び配当金の受取額	507	559
利息の支払額	△ 1,568	△ 1,014
法人所得税の支払額	△ 8,151	△ 7,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,854	33,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△ 34,677	△ 33,315
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	617	882
その他	70	△ 101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,990	△ 32,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,012	△ 636
長期借入金及び社債の発行による収入	8	30,584
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△ 718	△ 14,552
配当金の支払額	△ 1,869	△ 1,869
非支配持分への配当金の支払額	△ 1,205	△ 2,342
その他	△ 334	△ 470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,106	10,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,084	1,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 7,326	12,873
現金及び現金同等物の期首残高	38,307	30,981
現金及び現金同等物の期末残高	30,981	43,854

会社概要

社名	住友理工株式会社
所在地	グローバル本社 〒450-6316 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋 小牧本社(本店) 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
連結売上高	4,226億円 (2017年3月期)
資本金	121億45百万円
連結従業員数	24,453名 (2017年3月末時点)
主要製品	自動車用品部門：防振ゴム、ホース、制遮音品・内装品等 一般産業用品部門：精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、 高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所 一部上場 証券コード：5191
筆頭株主	住友電気工業株式会社 (議決権所有割合：49.53%…2017年3月末時点)
関係会社	連結子会社80社、持分法適用関連会社9社

株式の状況	(2017年3月31日現在)	主要株主 (上位10名)	(2017年3月31日現在)
		株主名	持株数(千株) 持株比率(%)
発行可能株式総数	400,000,000株	住友電気工業株式会社	51,534 49.53
		マルヤス工業株式会社	10,901 10.48
発行済株式総数	104,042,806株	フコク物産株式会社	2,719 2.61
		NOTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01	2,187 2.10
株主数	4,965名	住友理工共栄持株会	2,061 1.98
		住友理工社員持株会	1,721 1.65
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,472 1.42
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,216 1.17
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,194 1.15
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,002 0.96



国内グループ会社（略称）

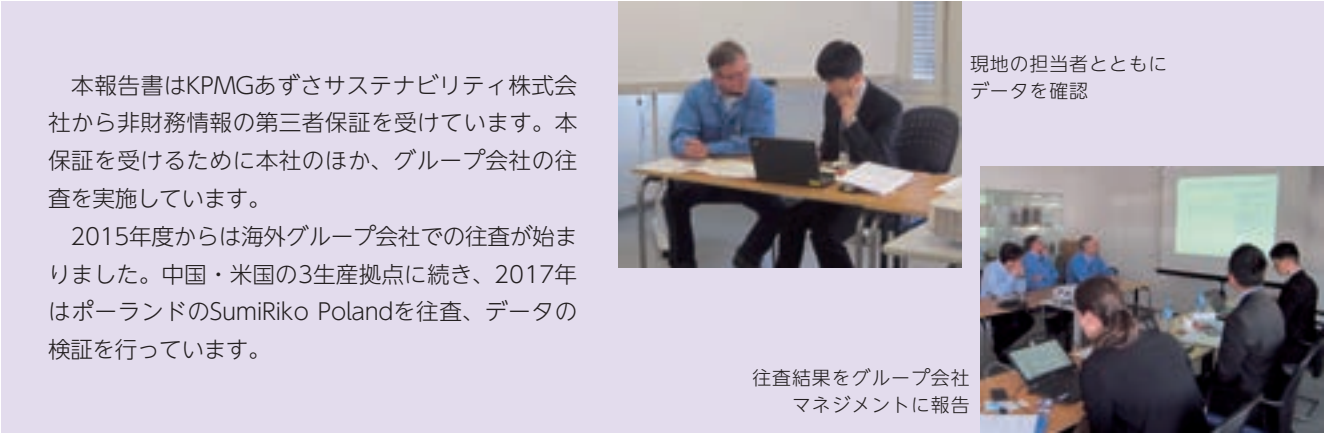
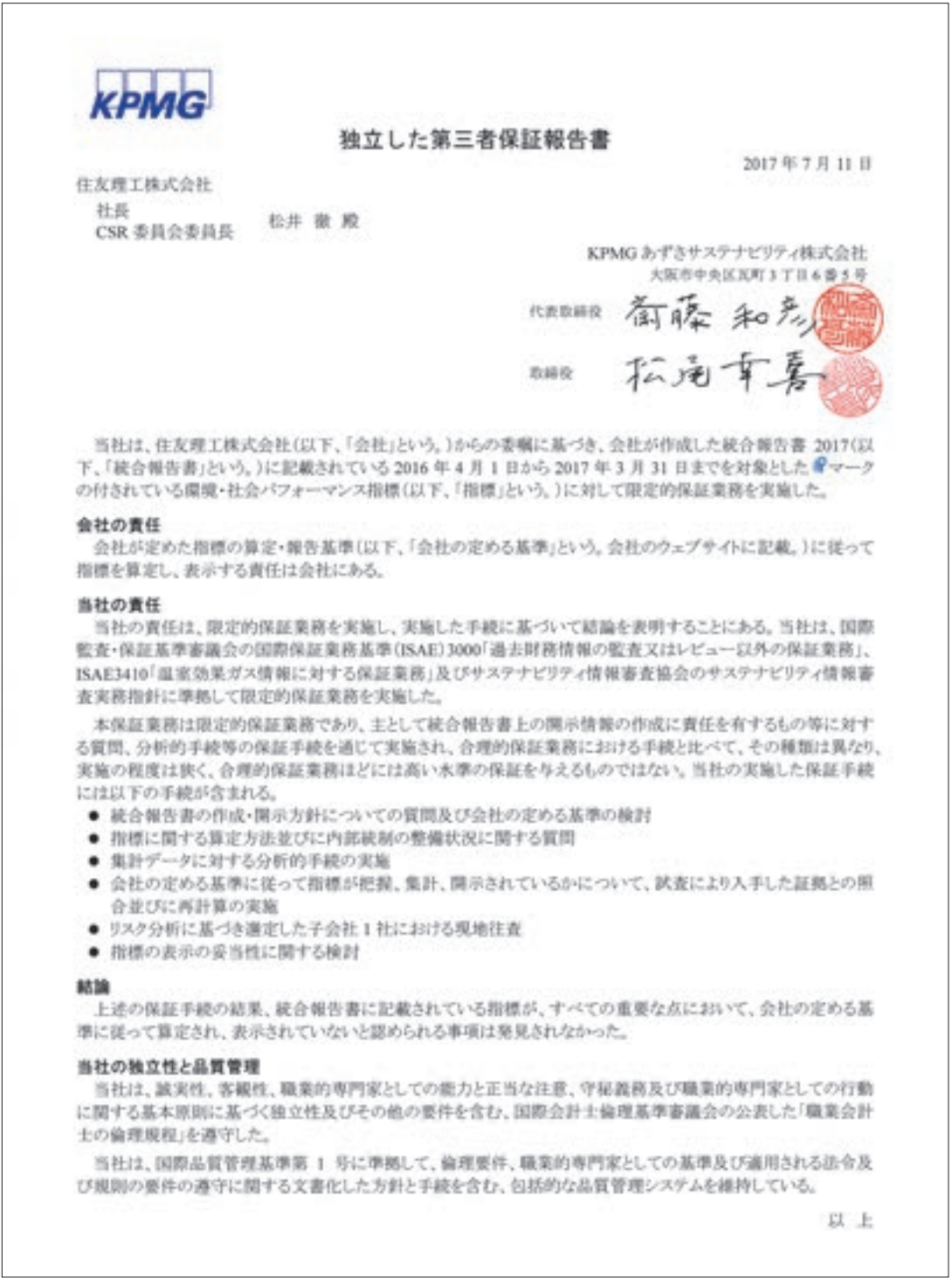
住理工山形株式会社	(SRK-YG)
株式会社住理工ファインエラストマー	(SRK-FE)
東海化成工業株式会社	(TCI)
株式会社住理工ホーステックス	(SRK-HT)
株式会社住理工メテックス	(SRK-M)
株式会社住理工エンジニアリング	(SRK-E)
住理工FCシール株式会社	(SRK-FC)
住理工ホース販売株式会社	(SRK-HS)
株式会社住理工クリエイツ	(SRK-C)
株式会社住理工テクノ	(SRK-T)

海外グループ会社（略称）

Sumitomo Riko America, Inc.	米国
SumiRiko Technical Center America, Inc. (SRK-TCA)	米国
SumiRiko Ohio, Inc. (SRK-OH)	米国
SumiRiko Tennessee, Inc. (SRK-TN)	米国
S-Riko Automotive Hose Sales Chihuahua, S. de R.L. de C.V. (SRK-HSC)	メキシコ
S-Riko Automotive Hose de Chihuahua, S.A.P.I. de C.V. (SRK-CHH)	メキシコ
S-Riko de Querétaro, S.A.P.I. de C.V. (SRK-QRO)	メキシコ
SumiRiko do Brasil Indústria de Borrachas Ltda. (SRK-BI)	ブラジル
S Riko Automotive Hose Holding Brasil Ltda. (予定) (SRK-HHB)	ブラジル
S Riko Automotive Hose do Brasil Ltda. (予定) (SRK-HDB)	ブラジル
S Riko Automotive Hose Tecalon Brasil S.A. (予定) (SRK-HTB)	ブラジル
S Riko Automotive Hose Argentina S.A. (予定) (SRK-HA)	アルゼンチン
SumiRiko Automotive Hose RUS AO (SRK-HR)	ロシア
OOO SumiRiko AVS RUS (SRK-RU)	ロシア
OOO Nikko TRI Eurasia (NTR)	ロシア
SumiRiko Poland Sp. z o.o. (SRK-P)	ポーランド
SumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o.o. (SRK-HP)	ポーランド
Sumitomo Riko Europe GmbH	ドイツ
SumiRiko AVS Holding Germany GmbH (SRK-AG)	ドイツ
SumiRiko AVS Germany GmbH (SRK-GER)	ドイツ
AVS Holding 2 GmbH	ドイツ
SumiRiko Italy S.p.A. (SRK-ITA)	イタリア
SumiRiko AVS France S.A.S. (SRK-EPF)	フランス
SumiRiko Rubber Compounding France S.A.S. (SRK-RCF)	フランス
SumiRiko SD France S.A.S. (SRK-SDF)	フランス
SumiRiko Industry France S.A.S. (SRK-INF)	フランス
SumiRiko AVS Netherlands B.V. (SRK-NL)	オランダ
SumiRiko AVS Spain S.A.U. (SRK-ES)	スペイン
SumiRiko AVS Czech s.r.o. (SRK-CZ)	チェコ
SumiRiko AVS Romania SRL (SRK-RO)	ルーマニア
Sumiriko Hose Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi (SRK-HTR)	トルコ
SumiRiko Automotive Hose Tunisia Sarl (予定) (SRK-HTN)	チュニジア
SumiRiko Metal Tube Tunisia Sarl (予定) (SRK-MTT)	チュニジア
SumiRiko South Africa (Pty) Ltd. (SRK-ZA)	南アフリカ

株式会社住理工ロジテック	(SRK-L)
住理工情報システム株式会社	(SRK-IS)
株式会社住理工ジョイフル	(SRK-J)
住理工商事株式会社	(SRK-Co)
株式会社松阪東海サービス	(MTS)
株式会社住理工大分AE	(SRK-AE)
株式会社住理工九州	(SRK-K)
株式会社東海化成九州	(TCI九州)
株式会社タイヨーラベックス	
佐橋工業株式会社	

住友理工企業管理(中国)有限公司	中国
東海軟管(大連)有限公司	(TRD) 中国
東海橡塑(天津)有限公司	(TRT) 中国
東海橡塑模具(天津)有限公司	(TRM) 中国
東海化成(天津)汽車部品有限公司	(TCT) 中国
環宇東海橡塑(天津)有限公司	(HTR) 中国
東海津栄模具(天津)有限公司	(TJD) 中国
東海橡塑(合肥)有限公司	(TRFH) 中国
東海天普汽車零部件(上海)有限公司	(TTAS) 中国
住理工化工產品(上海)有限公司	(SRK-IPS) 中国
東海橡塑(上海)国際物流有限公司	(TRLs) 中国
東海橡塑(嘉興)有限公司	(TRJ) 中国
東海橡塑技術中心(中国)有限公司	(TRTC) 中国
東海橡塑(広州)有限公司	(TRG) 中国
東莞樟木頭東海橡塑有限公司	(TRDG) 中国
東海橡塑工業香港有限公司	(TRHK) 中国
特意科汽車部件(蘇州)有限公司	中国
住理工橡塑(無錫)有限公司	(SRK-WUX) 中国
大興住理工橡塑材料(塩城)有限公司	(DSRM) 中国
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	(KTS) 中国
株式会社大興R&T	(DRT) 韓国
Sumitomo Riko (Asia Pacific) Ltd.	タイ
Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. (ITTC)	タイ
Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd. (TER)	タイ
Tokai Rubber Compounding (Thailand) Ltd. (TRCT)	タイ
SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd. (SRK-CP)	タイ
SumiRiko Fine Elastomer (Thailand) Ltd. (SRK-FT)	タイ
PT. Tokai Rubber Indonesia (TRID)	インドネシア
PT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesia (TRHI)	インドネシア
PT. Fukoku Tokai Rubber Indonesia (FTR)	インドネシア
SumiRiko Hose Vietnam Co., Ltd. (SRK-HV)	ベトナム
Tokai Imperial Rubber India Pvt. Ltd. (TIR)	インド
Tokai Imperial Hydraulics India Pvt. Ltd. (TIH)	インド
Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd. (TRIN)	インド



本報告書はKPMGあずさサステナビリティ株式会社から非財務情報の第三者保証を受けています。本保証を受けるために本社のほか、グループ会社の往査を実施しています。

2015年度からは海外グループ会社での往査が始まりました。中国・米国の3生産拠点に続き、2017年はポーランドのSumiRiko Polandを往査、データの検証を行っています。

往査結果をグループ会社
マネジメントに報告